

令和5年度

福山市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

福山市監査委員

福 監 査 意 見 審 第 3 号
2 0 2 4 年（令和 6 年） 9 月 6 日

福 山 市 長 枝 広 直 幹 様

福山市監査委員	小葉竹	靖
福山市監査委員	日 下	真 吾
福山市監査委員	早 川	佳 行
福山市監査委員	宮 本	宏 樹

令和 5 年度福山市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき審査に付
された令和 5 年度福山市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び付属書類並び
に基金の運用状況調書を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	頁
第1 審査の種類	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の着眼点	1
第4 審査の主な実施内容	1
第5 審査の実施場所及び日程	1
第6 審査の結果及び意見	2
1 決算の概況	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	3
(3) 市債の状況	4
(4) 不納欠損額及び収入未済額の状況	6
(5) 純計決算の状況	7
2 普通会計における財政状況	9
(1) 決算収支	9
(2) 財政構造の状況	10
① 歳入の構造	10
② 歳出の構造	11
(3) 市債及び債務負担行為の状況	13
(4) 財政指標	14
3 一般会計	16
(1) 歳入	17
① 歳入の概要	17
② 款別歳入の状況	19
(2) 歳出	37
① 歳出の概要	37
② 款別歳出の状況	39
4 特別会計	59
(1) 都市開発事業特別会計	60
(2) 集落排水事業特別会計	63
(3) 国民健康保険特別会計	66
(4) 介護保険特別会計	70
(5) 後期高齢者医療特別会計	73

（６）食肉センター特別会計	7 5
（７）駐車場事業特別会計	7 7
（８）母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	7 9
（９）誠之奨学資金特別会計	8 1
（10）財産区特別会計	8 2
5 市有財産	8 3
6 各財産区（管理会）の財産	8 6
7 むすび	8 7

基金運用状況審査意見

第1 審査の種類	9 4
第2 審査の対象	9 4
第3 審査の着眼点	9 4
第4 審査の主な実施内容	9 4
第5 審査の実施場所及び日程	9 4
第6 審査の結果及び意見	9 4
物品調達基金	9 5

決算審査資料	9 6
--------------	-----

注：1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額、増減額等が一致しない場合がある。また、千円単位の金額が円単位を四捨五入した金額と一致しない場合がある。

2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。

3 文中で用いるポイントは、パーセント又は指数の差引数値である。

4 収納率（償還率）とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。

令和5年度福山市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

第1 審査の種類

決算審査（地方自治法第23条第2項の規定による審査）

第2 審査の対象

令和5年度福山市一般会計歳入歳出決算

同	上	都市開発事業特別会計歳入歳出決算
同	上	集落排水事業特別会計歳入歳出決算
同	上	国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	上	介護保険特別会計歳入歳出決算
同	上	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	上	食肉センター特別会計歳入歳出決算
同	上	駐車場事業特別会計歳入歳出決算
同	上	母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計歳入歳出決算
同	上	誠之奨学資金特別会計歳入歳出決算
同	上	財産区特別会計歳入歳出決算
同	上	各会計歳入歳出決算事項別明細書
同	上	各会計実質収支に関する調書
同	上	財産に関する調書
同	上	各財産区（管理会）財産に関する調書

第3 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることなどに主眼を置いて実施した。

第4 審査の主な実施内容

- （1）審査に当たっては、福山市監査基準に準拠して実施した。
- （2）各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が、関係法令に準拠して作成されているか、関係帳簿、証拠書類の計数と合致しているかを調査し、予算の執行が適正に行われているかについて検討した。

第5 審査の実施場所及び日程

実施場所 福山市役所（福山市東桜町3番5号）

日程 2024年（令和6年）7月31日から同年8月27日まで

第6 審査の結果及び意見

上記のとおり審査した限り、重要な点において決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であり、予算の執行は適正であることを認めた。

審査結果の概要及び意見は、次のとおりである。

1 決算の概況

一般会計において、歳入は、繰入金が増加したものの、歳入の根幹をなす市税において、給与所得の増により個人市民税が、家屋の新增築などに伴い固定資産税が増加したほか、市債、国庫支出金、地方交付税などが増加しており、歳入全体では前年度の決算額を上回っている。

歳出は、教育費が社会教育費の減などにより、総務費が総務管理費の減などにより減少したものの、衛生費が清掃費の増などにより、民生費が社会福祉費の増などにより、土木費が道路橋りょう費、都市計画費の増などにより増加したことなどから、前年度の決算額を上回っている。

特別会計においては、国民健康保険特別会計で減となったものの、都市開発事業特別会計、介護保険特別会計などで増となり、歳入、歳出ともに前年度の決算額を上回っている。

なお、集落排水事業特別会計は、2024年（令和6年）4月からの地方公営企業法の適用に伴い、2024年（令和6年）3月31日をもって打ち切り決算となっている。

決算の概況は、次のとおりである。

（1）決算規模

当年度の決算規模の状況は、第1表のとおりである。

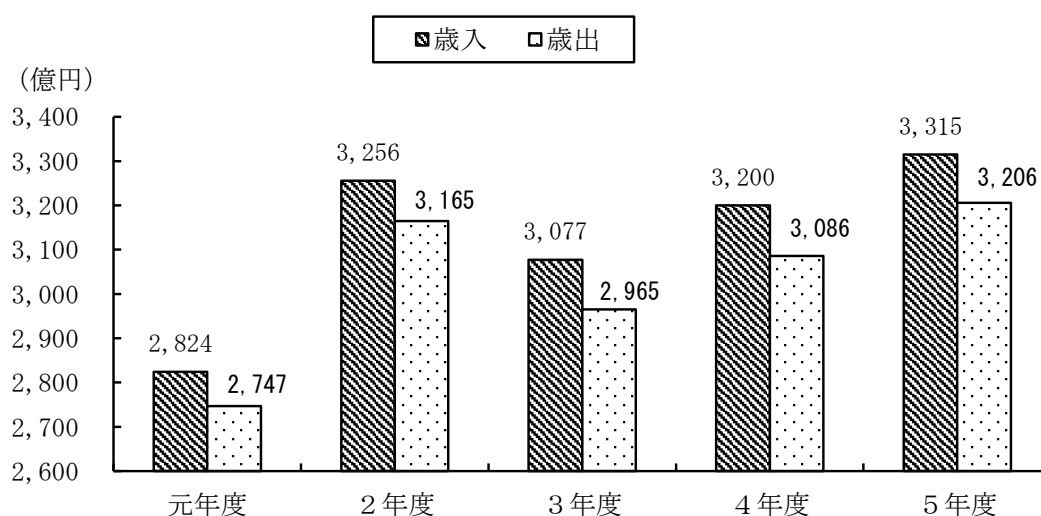
第1表 決算規模の状況

単位：千円、%

区 分		5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		350,880,645	358,511,179	△ 7,630,534	△ 2.1
歳 入 決 算 額	一 般 会 計	229,550,512	221,263,978	8,286,534	3.7
	特 別 会 計	101,942,808	98,729,079	3,213,729	3.3
	合 計	331,493,320	319,993,057	11,500,263	3.6
歳 出 決 算 額	一 般 会 計	222,129,356	213,189,277	8,940,079	4.2
	特 別 会 計	98,451,510	95,395,024	3,056,486	3.2
	合 計	320,580,866	308,584,301	11,996,565	3.9
歳入歳出 差 引 額	一 般 会 計	7,421,156	8,074,701	△ 653,545	△ 8.1
	特 別 会 計	3,491,298	3,334,055	157,243	4.7
	合 計	10,912,454	11,408,756	△ 496,302	△ 4.4

注：数値は各会計の「実質収支に関する調書」による。

決算規模の推移



予算現額 350,880,645 千円に対する決算総額は歳入 331,493,320 千円（対予算現額比率 94.5%）、歳出 320,580,866 千円（同 91.4%）で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額は 10,912,454 千円となっている。

決算総額を前年度と比較すると、歳入が 11,500,263 千円（3.6%）、歳出が 11,996,565 千円（3.9%）の増となっている。

歳入の増減額の内訳は、一般会計が 8,286,534 千円（3.7%）、特別会計が 3,213,729 千円（3.3%）の増である。

歳出の増減額の内訳は、一般会計が 8,940,079 千円（4.2%）、特別会計が 3,056,486 千円（3.2%）の増である。

（２）決算収支

当年度における決算収支の状況は、第２表のとおりである。

第２表 決算収支の状況

単位：千円

区 分	歳 入 歳 出 差 引 額(1)	翌年度へ繰り越 すべき財源(2)	実質収支(3) (3)=(1)-(2)	単 年 度 収 支
一般会計	7,421,156	2,607,231	4,813,925	74,638
特別会計	3,491,298	90,766	3,400,532	135,829
合 計	10,912,454	2,697,997	8,214,457	210,467

注：単年度収支 ＝ 当年度実質収支 － 前年度実質収支

翌年度へ繰り越すべき財源は 2,697,997 千円で、前年度に比べて 706,769 千円（20.8%）減少している。翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は 8,214,457 千円となっている。

翌年度繰越額の状況は、第3表のとおりである。

第3表 翌年度繰越額の状況

単位：千円、%

区 分	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	14,936,193	34,621,749	△ 19,685,556	△ 56.9
総 務 費	575,115	1,757,658	△ 1,182,543	△ 67.3
民 生 費	1,049,022	844,708	204,314	24.2
衛 生 費	5,614,167	25,090,979	△ 19,476,812	△ 77.6
農 林 水 産 業 費	390,520	464,527	△ 74,007	△ 15.9
商 工 費	490,562	42,700	447,862	1,048.9
土 木 費	4,818,360	4,406,906	411,454	9.3
教 育 費	1,992,413	1,991,391	1,022	0.1
災 害 復 旧 費	6,034	22,880	△ 16,846	△ 73.6
特 別 会 計	422,505	1,097,474	△ 674,969	△ 61.5
都 市 開 発 事 業	365,288	1,081,095	△ 715,807	△ 66.2
集 落 排 水 事 業	0	4,140	△ 4,140	皆減
後 期 高 齢 者 医 療	767	0	767	皆増
食 肉 セ ン タ ー	0	12,239	△ 12,239	皆減
駐 車 場 事 業	56,450	0	56,450	皆増
合 計	15,358,698	35,719,223	△ 20,360,525	△ 57.0

翌年度繰越額は15,358,698千円で、前年度に比べて20,360,525千円（57.0%）減少している。これは主として、一般会計の衛生費19,476,812千円、総務費1,182,543千円の減によるものである。

また、不用額は14,941,081千円で、予算現額に対する割合は4.3%となり、前年度に比べて0.3ポイント上昇している。

（3）市債の状況

一般会計及び特別会計の市債の状況は、第4表のとおりである。

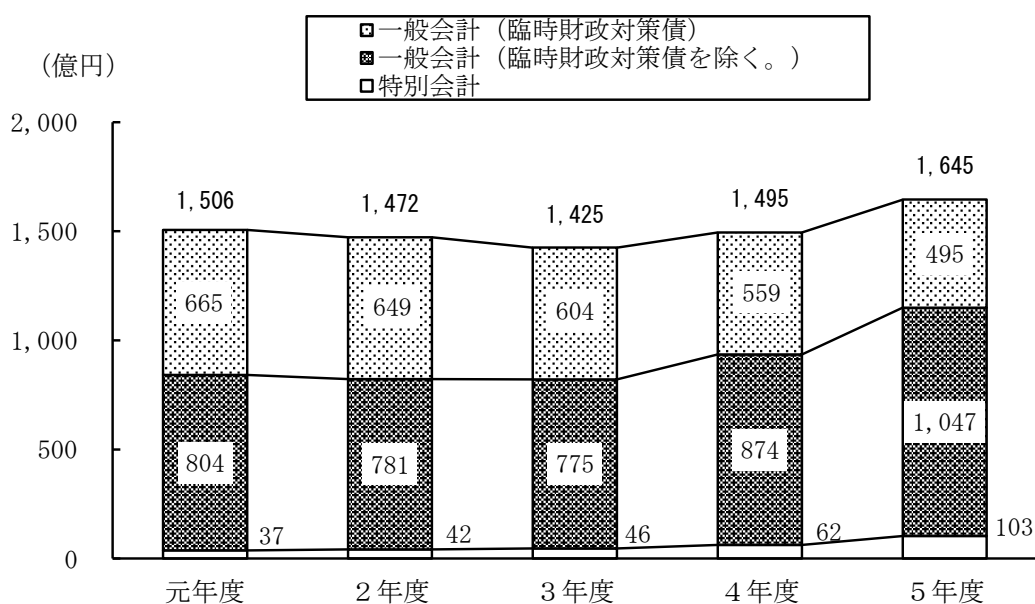
第4表 市債の状況

単位：千円

区 分	4年度末 現在高	5年度		5年度末 現在高	市民1人当たり 市債現在高
		借入額	償還額		
一般会計	143,338,051	26,836,400	15,991,324	154,183,127	337,924円
うち臨時財政対策債	55,909,406	300,000	6,694,202	49,515,204	
特別会計	6,186,156	4,557,600	399,783	10,343,973	22,671円
都市開発事業	3,736,472	4,543,000	186,224	8,093,248	
集落排水事業	1,755,854	14,600	116,384	1,654,070	
食肉センター	149,600	0	12,412	137,188	
母子父子寡婦福祉資金貸付	544,230	0	84,763	459,467	
合 計	149,524,207	31,394,000	16,391,107	164,527,100	360,595円

注：市民1人当たり市債現在高の金額は、住民基本台帳の年度末人口1人当たりの額である。

市債年度末現在高の推移



年度末現在高は 164,527,100 千円で、一般会計 154,183,127 千円（うち臨時財政対策債 49,515,204 千円）、特別会計 10,343,973 千円である。特別会計の主なものは都市開発事業特別会計 8,093,248 千円で、特別会計全体の 78.2%を占めている。前年度末現在高と比較すると、一般会計で 10,845,076 千円の増（うち臨時財政対策債 6,394,202 千円の減）、特別会計で 4,157,817 千円の増（うち都市開発事業特別会計 4,356,776 千円の増）となり、全体では 15,002,893 千円の増加となっている。市民1人当たりの市債現在高は、一般会計で 337,924 円、特別会計で 22,671 円、全体で 360,595 円となっている。

(4) 不納欠損額及び収入未済額の状況

不納欠損額の状況は、第5表のとおりである。

第5表 不納欠損額の状況

単位：千円、%

区 分	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	106,488	136,572	△ 30,084	△ 22.0
市 税	94,772	106,717	△ 11,945	△ 11.2
使 用 料 及 び 手 数 料	932	4,519	△ 3,587	△ 79.4
諸 収 入	10,784	25,336	△ 14,552	△ 57.4
特 別 会 計	427,989	546,468	△ 118,479	△ 21.7
集 落 排 水 事 業	0	322	△ 322	皆減
国 民 健 康 保 険	410,923	519,296	△ 108,373	△ 20.9
介 護 保 険	11,579	14,950	△ 3,371	△ 22.5
後 期 高 齢 者 医 療	5,487	11,583	△ 6,096	△ 52.6
母子父子寡婦福祉資金貸付	0	317	△ 317	皆減
合 計	534,477	683,040	△ 148,563	△ 21.8

不納欠損額は534,477千円で、一般会計106,488千円、特別会計427,989千円である。
前年度と比較すると、一般会計で30,084千円、特別会計で118,479千円減少している。
収入未済額の状況は、第6表のとおりである。

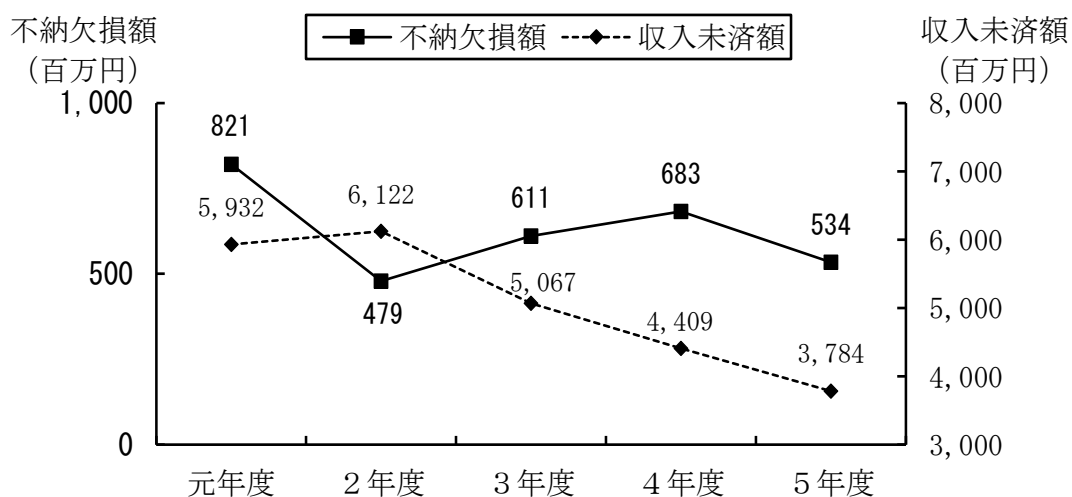
第6表 収入未済額の状況

単位：千円、%

区 分	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	2,108,265	2,251,503	△ 143,238	△ 6.4
市 税	1,217,826	1,355,430	△ 137,604	△ 10.2
分 担 金 及 び 負 担 金	297	297	0	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	229,355	235,153	△ 5,798	△ 2.5
財 産 収 入	1,878	2,219	△ 341	△ 15.4
諸 収 入	658,909	658,404	505	0.1
特 別 会 計	1,675,930	2,157,635	△ 481,705	△ 22.3
都 市 開 発 事 業	741	196	545	278.1
集 落 排 水 事 業	7,567	3,538	4,029	113.9
国 民 健 康 保 険	1,551,789	2,031,681	△ 479,892	△ 23.6
介 護 保 険	42,773	43,749	△ 976	△ 2.2
後 期 高 齢 者 医 療	34,706	31,504	3,202	10.2
母子父子寡婦福祉資金貸付	36,269	44,647	△ 8,378	△ 18.8
誠 之 奨 学 資 金	2,085	2,320	△ 235	△ 10.1
合 計	3,784,195	4,409,138	△ 624,943	△ 14.2

収入未済額は 3,784,195 千円で、一般会計 2,108,265 千円、特別会計 1,675,930 千円である。前年度と比較すると、一般会計では 143,238 千円、特別会計では 481,705 千円減少している。

不納欠損額及び収入未済額の推移



(5) 純計決算の状況

決算額には、会計相互間における繰入金又は繰出金が含まれている。これを除いた純計決算額は、第7表のとおりである。

第7表 歳入歳出純計決算額

単位：千円

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入	決 算 額	229,550,512	101,942,808	331,493,320
	繰 入 額	407,640	12,959,190	13,366,830
	純計決算額	229,142,872	88,983,618	318,126,490
歳 出	決 算 額	222,129,356	98,451,510	320,580,866
	繰 出 額	12,959,190	407,640	13,366,830
	純計決算額	209,170,166	98,043,870	307,214,036
歳入歳出差引額		19,972,706	△ 9,060,252	10,912,454

なお、一般会計から繰り入れている会計は、都市開発事業、集落排水事業、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、食肉センター、駐車場事業、母子父子寡婦福祉資金貸付の8特別会計である。繰入額は 12,959,190 千円で、都市開発事業特別会計の繰入額の減などにより、前年度に比べて 477,333 千円 (3.6%) 減少している。また、一般会計へ繰り出している会計は、都市開発事業、駐車場事業、母子父子寡婦福祉資金貸付の3特別会計で、繰出額の 407,640 千円は、前年度に比べて 284,353 千円増加している。

次に、純計決算総額を前年度と比較すると第8表のとおりである。

第8表 純計決算総額の対前年度比較

単位：千円、％

区 分	純 計 決 算 総 額		対 前 年 度 比 較	
	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
歳 入	318,126,490	306,433,247	11,693,243	3.8
歳 出	307,214,036	295,024,491	12,189,545	4.1
歳入歳出差引額	10,912,454	11,408,756	△ 496,302	△ 4.4

2 普通会計における財政状況

地方財政統計上の分類である普通会計における財政状況は、次のとおりである。

普通会計は、一般会計を中心とし、公営事業以外の会計について会計間の重複額等を除いて合算した会計であり、当年度の場合、一般会計と都市開発事業・後期高齢者医療・駐車場事業の各特別会計の一部と、母子父子寡婦福祉資金貸付・誠之奨学資金の各特別会計が含まれる。

(1) 決算収支

決算収支の状況は、第9表のとおりである。

第9表 決算収支の状況

単位：千円、%

区 分	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 歳 入 総 額	231,912,698	222,295,714	9,616,984	4.3
2 歳 出 総 額	224,116,864	213,823,764	10,293,100	4.8
3 歳 入 歳 出 差 引 額	7,795,834	8,471,950	△ 676,116	△ 8.0
4 翌年度へ繰り越すべき財源	3,094,825	3,950,260	△ 855,435	△ 21.7
5 実 質 収 支 (3 - 4)	4,701,009	4,521,690	179,319	4.0
6 単 年 度 収 支	179,319	△ 657,655	836,974	127.3
7 積 立 金	2,377,275	2,762,040	△ 384,765	△ 13.9
8 繰 上 償 還 金	1,098,480	1,017,220	81,260	8.0
9 積 立 金 取 崩 し 額	300,000	2,995,332	△ 2,695,332	△ 90.0
10 実質単年度収支 (6+7+8-9)	3,355,074	126,273	3,228,801	2,557.0

注：単年度収支 = 当年度実質収支 - 前年度実質収支

歳入総額は231,912,698千円で、前年度と比較すると9,616,984千円（4.3%）の増、歳出総額は224,116,864千円で、前年度と比較すると10,293,100千円（4.8%）の増となっている。

歳入歳出差引額は7,795,834千円であり、実質収支は4,701,009千円となっている。

(2) 財政構造の状況

① 歳入の構造

(ア) 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の状況は、第10表のとおりである。

第10表 普通会計における自主財源と依存財源の状況

単位：千円、%

区 分	5 年 度		4 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	増減率
自 主 財 源	95,546,181	41.2	98,848,021	44.5	△ 3,301,840	△ 3.3
市 税	78,147,171	33.7	77,206,575	34.7	940,596	1.2
使用料及び手数料	3,169,192	1.3	3,043,801	1.4	125,391	4.1
諸 収 入	2,232,300	1.0	2,298,107	1.0	△ 65,807	△ 2.9
繰 入 金	2,179,857	0.9	6,687,568	3.0	△ 4,507,711	△ 67.4
繰 越 金	8,471,950	3.7	8,106,663	3.7	365,287	4.5
そ の 他	1,345,711	0.6	1,505,307	0.7	△ 159,596	△ 10.6
依 存 財 源	136,366,517	58.8	123,447,693	55.5	12,918,824	10.5
地 方 譲 与 税	1,611,855	0.7	1,601,520	0.7	10,335	0.6
交 付 金	14,433,770	6.2	14,178,259	6.3	255,511	1.8
地 方 交 付 税	21,652,561	9.3	19,442,891	8.7	2,209,670	11.4
国 庫 支 出 金	53,812,733	23.2	51,466,765	23.2	2,345,968	4.6
県 支 出 金	16,172,898	7.0	14,607,358	6.6	1,565,540	10.7
市 債	28,682,700	12.4	22,150,900	10.0	6,531,800	29.5
合 計	231,912,698	100.0	222,295,714	100.0	9,616,984	4.3

注：1 「その他」は、分担金及び負担金、財産収入、寄附金である。

2 「交付金」は、地方消費税交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金などである。

当年度、自主財源は95,546,181千円、依存財源は136,366,517千円である。構成比率は、それぞれ41.2%、58.8%である。自主財源の構成比率は、前年度に比べて3.3ポイント低下している。これは、繰入金の減などによる自主財源の減少と、市債の増などによる依存財源の増加によるものである。

(イ) 一般財源等と特定財源

使途が特定されている収入である特定財源と、それ以外の収入である一般財源等の状況は、第 11 表のとおりである。

第11表 一般財源等と特定財源の状況

単位：千円、％

区 分	5 年 度		4 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
一般財源等	133,506,366	57.6	131,042,784	58.9	2,463,582	1.9
特 定 財 源	98,406,332	42.4	91,252,930	41.1	7,153,402	7.8
計	231,912,698	100.0	222,295,714	100.0	9,616,984	4.3

歳入構造としては、原則として一般財源等の占める割合が高い方が望ましいとされている。

なお、一般財源等とは、市税、地方交付税、地方消費税交付金などのほか、国庫支出金、県支出金、諸収入、市債などのうち一般財源と同様に使用されるものである。

当年度の一般財源等は 133,506,366 千円で、国庫支出金、県支出金、諸収入、市債などのうち使途が特定されている特定財源は 98,406,332 千円となっている。一般財源等の構成比率は 57.6％で、前年度に比べて 1.3 ポイント低下している。これは主として、清掃施設整備事業債など特定財源の市債の大幅な増加などによるものである。

② 歳出の構造

(ア) 性質別歳出

義務的経費は、支出が義務付けられている経費で、人件費、扶助費、公債費である。義務的経費の占める割合が高いと相対的に財政構造が硬直化することになり、この度合を知る目安とされている。

投資的経費は、その支出が資本形成に向けられ、施設等財産として将来に残るものに支出される経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費が該当する。

性質別経費の状況は、第 12 表のとおりである。

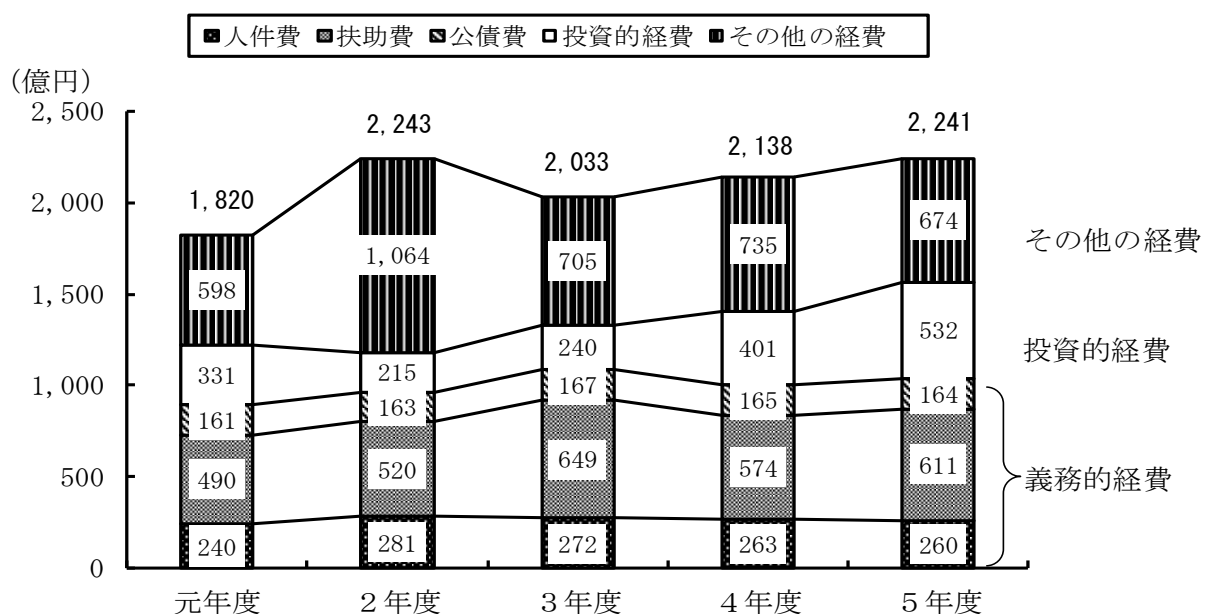
第12表 性質別経費の状況

単位：千円、％

区 分	5 年 度		4 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	増減率
義 務 的 経 費	103,485,908	46.2	100,200,656	46.9	3,285,252	3.3
人 件 費	25,964,555	11.6	26,308,531	12.3	△ 343,976	△ 1.3
扶 助 費	61,133,691	27.3	57,402,664	26.9	3,731,027	6.5
公 債 費	16,387,662	7.3	16,489,461	7.7	△ 101,799	△ 0.6
投 資 的 経 費	53,192,715	23.7	40,066,724	18.7	13,125,991	32.8
普 通 建 設 事 業 費	53,112,905	23.7	39,940,442	18.7	13,172,463	33.0
{ 補 助	29,367,733	13.1	18,449,292	8.6	10,918,441	59.2
{ 単 独	23,745,172	10.6	21,491,150	10.1	2,254,022	10.5
災 害 復 旧 事 業 費	79,810	0.0	126,282	0.0	△ 46,472	△ 36.8
そ の 他 の 経 費	67,438,241	30.1	73,556,384	34.4	△ 6,118,143	△ 8.3
物 件 費	21,069,240	9.4	24,138,934	11.3	△ 3,069,694	△ 12.7
補 助 費 等	20,768,358	9.3	21,306,163	9.9	△ 537,805	△ 2.5
繰 出 金	18,218,619	8.1	18,338,297	8.6	△ 119,678	△ 0.7
積 立 金	4,249,931	1.9	6,425,097	3.0	△ 2,175,166	△ 33.9
貸 付 金 ・ そ の 他	3,132,093	1.4	3,347,893	1.6	△ 215,800	△ 6.4
合 計	224,116,864	100.0	213,823,764	100.0	10,293,100	4.8

注：広島県後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金5,398,857千円は「負担金補助及び交付金」であるが、普通会計では「繰出金」で分析。

性質別経費の推移



義務的経費は103,485,908千円で、主に価格高騰重点支援給付金の皆増と電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の皆減などによる扶助費の増により、前年度に比べて3,285,252千円増加している。構成比率は46.2%で、前年度に比べて0.7ポイント低下している。

投資的経費は53,192,715千円で、ごみ処理施設建設費の増などにより、前年度に比べて13,125,991千円増加している。構成比率は23.7%で、前年度に比べて5.0ポイント上昇している。

その他の経費は67,438,241千円で、主に新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減少などによる物件費の減、教育環境整備基金積立金など積立金の減により、前年度に比べて6,118,143千円減少している。構成比率は30.1%で、前年度に比べて4.3ポイント低下している。

(3) 市債及び債務負担行為の状況

市債及び債務負担行為は、いずれも翌年度以降の支出の義務を負い、財政運営に影響を及ぼすものである。

市債及び債務負担行為の状況は、第13表のとおりである。

第13表 市債及び債務負担行為の状況

単位：千円、%

区 分	5 年 度 末	4 年 度 末	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
市 債 現 在 高	156,451,174	143,650,490	12,800,684	8.9
債務負担行為額	77,455,083	84,987,018	△ 7,531,935	△ 8.9

注：債務負担行為額は、翌年度以降支出予定額である。

市債の当年度末現在高は156,451,174千円であり、前年度と比較すると12,800,684千円(8.9%)増加している。これは、臨時財政対策債や合併特例事業債は減少したものの、その他の市債が大幅に増加したことによるものである。

当年度末の債務負担行為額は77,455,083千円であり、前年度と比較すると7,531,935千円(8.9%)減少している。

また、市債の当年度末現在高を借入先、利率別に分類すると第14表のとおりである。

第14表 市債の借入先、利率別状況

単位：千円、％

区 分		財政融資資金・ 旧郵政公社資金	地方公共団体 金 融 機 構	市中銀行 ・その他	合 計	
					金 額	構成比率
0.5％以下		48,501,761	3,315,320	51,340,209	103,157,290	66.0
0.5％超～1.0％以下		13,403,035	1,287,820	12,272,763	26,963,618	17.2
1.0％超～2.0％以下		22,539,868	1,779,215	1,775,888	26,094,971	16.7
2.0％超～3.0％以下		169,545	29,459	0	199,004	0.1
3.0％超～4.0％以下		35,587	0	0	35,587	0.0
4.0％超～5.0％以下		704	0	0	704	0.0
合 計	金 額	84,650,500	6,411,814	65,388,860	156,451,174	100.0
	構成比率	54.1	4.1	41.8	100.0	

(4) 財政指標

主要な財政指標については、第15表のとおりである。

第15表 主要な財政指標

区 分			単 位	福 山 市			中核市平均
				5 年 度	4 年 度	対前年度比較	4 年 度
財 政 力 指 数				0.778	0.795	△ 0.017	0.78
経 常 収 支 比 率			％	82.6	83.2	△ 0.6	92.3
市債現在高（1人当たり）			円	342,895	312,855	30,040	391,185
構 成 比 率	歳入	自 主 財 源	％	41.2	44.5	△ 3.3	45.8
		投 資 的 経 費	％	23.7	18.7	5.0	10.4
	歳出	義 務 的 経 費	％	46.2	46.9	△ 0.7	51.3
		人 件 費	％	11.6	12.3	△ 0.7	14.1
		扶 助 費	％	27.3	26.9	0.4	28.9
		公 債 費	％	7.3	7.7	△ 0.4	8.3
		補 助 費 等	％	9.3	9.9	△ 0.6	9.6
		繰 出 金	％	8.1	8.6	△ 0.5	8.2
健全化判断比率	実 質 公 債 費 比 率		％	1.1	1.3	△ 0.2	5.4
	将 来 負 担 比 率		％	—	—	—	34.2

- 注：1 経常収支比率は、経常一般財源に臨時財政対策債発行額を含んだ値である。
2 市債現在高の金額は、住民基本台帳の各年度末人口1人当たりの額である。
3 構成比率は、歳入・歳出の区分におけるそれぞれの構成比である。
4 令和5年度の実質公債費比率及び将来負担比率は、健全化判断比率（速報値）である。
なお、将来負担比率の「—」は、比率が算定されなかったことを表示している。
5 中核市平均は、総務省資料に基づく令和4年度中核市62市の単純平均である。

財政力指数は、地方公共団体の財政上の水準を示すもので、数値は過去 3 か年度の平均値である。当年度 0.778 であり、前年度と比較すると 0.017 ポイント低下している。この指数は高いほど財源に余裕があるとされている。

経常収支比率は、財政構造の硬直度や弾力性を示すもので、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造に弾力性があるとされている。当年度は、扶助費や繰出金の増などにより、分子である経常経費充当一般財源が増加した一方、地方交付税や市税の増などにより、分母である経常一般財源等が、分子の増加幅を上回って増加したことにより、経常収支比率は 82.6% となり、前年度に比べて 0.6 ポイント改善している。

投資的経費は、その支出の効果が単年度又は短期的に終わらず、固定的な資本形成に向けられるものである。当年度の構成比率は 23.7% で、前年度に比べて 5.0 ポイント上昇している。

義務的経費は、その比率が小さいほど財政の弾力性があり、比率が高くなると財政の硬直度は高まるとされている。当年度の構成比率のうち、人件費は 11.6%、扶助費は 27.3%、公債費は 7.3% で、前年度に比べて人件費は 0.7 ポイント低下し、扶助費は 0.4 ポイント上昇し、公債費は 0.4 ポイント低下している。

実質公債費比率は 1.1%、将来負担比率は、将来負担すべき実質的な負債の額が生じていないことから「－」となっている。「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、財政状況を見極める健全化判断指標として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の 4 指標の公表が義務付けられており、本市においては、いずれの指標も健全化計画の策定を義務付けられる健全化基準には至っていない。

3 一般会計

当初予算額は184,160,000千円で、補正予算額30,560,356千円と繰越事業費繰越財源充当額34,621,749千円を加えた予算現額は249,342,105千円となり、当初予算額より35.4%増加している。

決算収支の状況は、第16表のとおりである。

第16表 決算収支の状況

単位：千円

年 度	決 算 額		歳入歳出	翌年度へ繰り	実 質	単年度
	歳 入	歳 出	差 引 額	越すべき財源	収 支	収 支
5	229,550,512	222,129,356	7,421,156	2,607,231	4,813,925	74,638
4	221,263,978	213,189,277	8,074,701	3,335,414	4,739,287	△ 771,193

注：単年度収支 ＝ 当年度実質収支 － 前年度実質収支

決算額は、歳入229,550,512千円（対予算現額比率92.1%）、歳出222,129,356千円（同89.1%）で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額7,421,156千円を歳計剰余金として翌年度へ繰り越している。この剰余金には翌年度へ繰り越すべき財源2,607,231千円（繰越明許費繰越額）が含まれているので、これを差し引いた純剰余金（実質収支）は、前年度と比較して1.6%増加し4,813,925千円となっている。

歳入においては、市債が清掃施設整備事業債の増などにより大幅に増加している。また、国庫支出金は電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金の皆減や新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の減により減少したものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の皆増や清掃施設建設費補助金の増などにより増加している。一方、繰入金が減債基金繰入金の皆減や財政調整基金繰入金、福山城築城400年記念基金繰入金の減などにより減少している。

歳出においては、衛生費が清掃費の清掃施設建設費の増などにより増加したほか、民生費が社会福祉費の社会福祉諸費の増などにより、土木費が道路橋りょう費や都市計画費の増などにより増加している。一方、教育費が社会教育費の減などにより、総務費が総務管理費の減などにより減少している。

また、民生費を中心に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業が実施されている。

(1) 歳入

① 歳入の概要

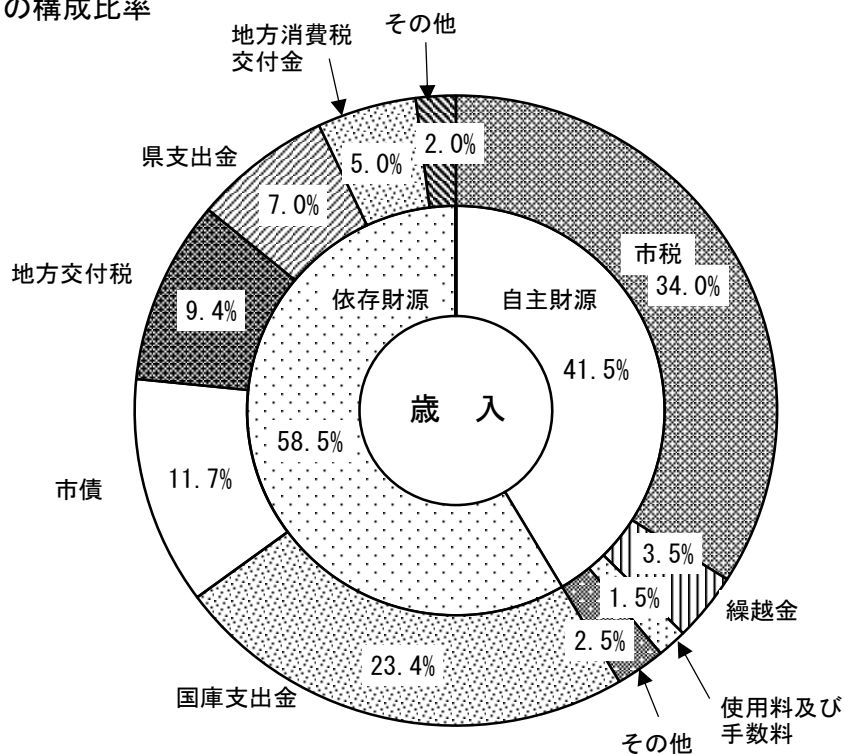
予 算 現 額	249,342,105 千円
調 定 額	231,765,265 千円
収 入 済 額	229,550,512 千円
不 納 欠 損 額	106,488 千円
収 入 未 済 額	2,108,265 千円

収入済額は、予算現額に比較して 92.1%で 19,791,593 千円、調定額に比較して 99.0%で 2,214,753 千円下回っており、また、前年度の収入済額 221,263,978 千円に比較して 8,286,534 千円（3.7%）増加している。

歳入の構成比率の主なものは、市税 34.0%（前年度比 0.9 ポイント減）、国庫支出金 23.4%（同 0.2 ポイント増）、市債 11.7%（同 1.9 ポイント増）、地方交付税 9.4%（同 0.6 ポイント増）となっている。

自主財源及び依存財源の状況は、図「財源別の構成比率」及び第 17 表のとおりである。

財源別の構成比率



注：自主財源の「その他」は、分担金及び負担金、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入であり、依存財源の「その他」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金である。

第17表 自主財源及び依存財源の状況

単位：千円、%

款 別	5 年 度		4 年 度		対前年度比較	
	決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率	増 減 額	増減率
自 主 財 源	95,216,302	41.5	98,492,706	44.5	△ 3,276,404	△ 3.3
市 税	78,147,171	34.0	77,206,575	34.9	940,596	1.2
分 担 金 及 び 負 担 金	156,746	0.1	117,767	0.1	38,979	33.1
使 用 料 及 び 手 数 料	3,452,725	1.5	3,314,469	1.5	138,256	4.2
財 産 収 入	423,999	0.2	546,690	0.2	△ 122,691	△ 22.4
寄 附 金	335,008	0.1	424,251	0.2	△ 89,243	△ 21.0
繰 入 金	2,223,017	1.0	6,695,111	3.0	△ 4,472,094	△ 66.8
繰 越 金	8,074,701	3.5	7,773,007	3.5	301,694	3.9
諸 収 入	2,402,935	1.1	2,414,836	1.1	△ 11,901	△ 0.5
依 存 財 源	134,334,210	58.5	122,771,272	55.5	11,562,938	9.4
地 方 譲 与 税	1,611,855	0.7	1,601,520	0.7	10,335	0.6
利 子 割 交 付 金	29,405	0.0	30,048	0.0	△ 643	△ 2.1
配 当 割 交 付 金	379,696	0.2	327,417	0.2	52,279	16.0
株式等譲渡所得割交付金	418,565	0.2	229,318	0.1	189,247	82.5
法 人 事 業 税 交 付 金	1,149,782	0.5	1,153,524	0.5	△ 3,742	△ 0.3
地 方 消 費 税 交 付 金	11,467,491	5.0	11,549,363	5.2	△ 81,872	△ 0.7
ゴルフ場利用税交付金	50,898	0.0	46,344	0.0	4,554	9.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	17,078	0.0	42	0.0	17,036	40,561.9
環 境 性 能 割 交 付 金	197,842	0.1	165,347	0.1	32,495	19.7
地 方 特 例 交 付 金	675,245	0.3	622,339	0.3	52,906	8.5
地 方 交 付 税	21,652,561	9.4	19,442,891	8.8	2,209,670	11.4
交通安全対策特別交付金	47,768	0.0	54,517	0.0	△ 6,749	△ 12.4
国 庫 支 出 金	53,744,970	23.4	51,416,339	23.2	2,328,631	4.5
県 支 出 金	16,054,654	7.0	14,538,763	6.6	1,515,891	10.4
市 債	26,836,400	11.7	21,593,500	9.8	5,242,900	24.3
合 計	229,550,512	100.0	221,263,978	100.0	8,286,534	3.7

自主財源は 95,216,302 千円で、前年度に比べて 3,276,404 千円（3.3%）減少している。これは主として、繰入金 4,472,094 千円の減と、市税 940,596 千円の増によるものである。

一方、主に市債、国庫支出金、地方交付税の増により、依存財源は 11,562,938 千円（9.4%）増加したことから、自主財源の構成比率は 41.5%となり、前年度に比べて 3.0 ポイント低下している。

② 款別歳入の状況

第1款 市 税（資料第7表参照）

単位：千円、％

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額 に対する 収入済額 の 増 減	収入済額の比率	
							対 予 算 現 額	対 調 定 額
5	77,167,755	79,459,769	78,147,171	94,772	1,217,826	979,416	101.3	98.3
4	76,319,673	78,668,722	77,206,575	106,717	1,355,430	886,902	101.2	98.1
対前年度比較	848,082	791,047	940,596	△ 11,945	△ 137,604	—	—	—

第18表 税目別収納状況比較表

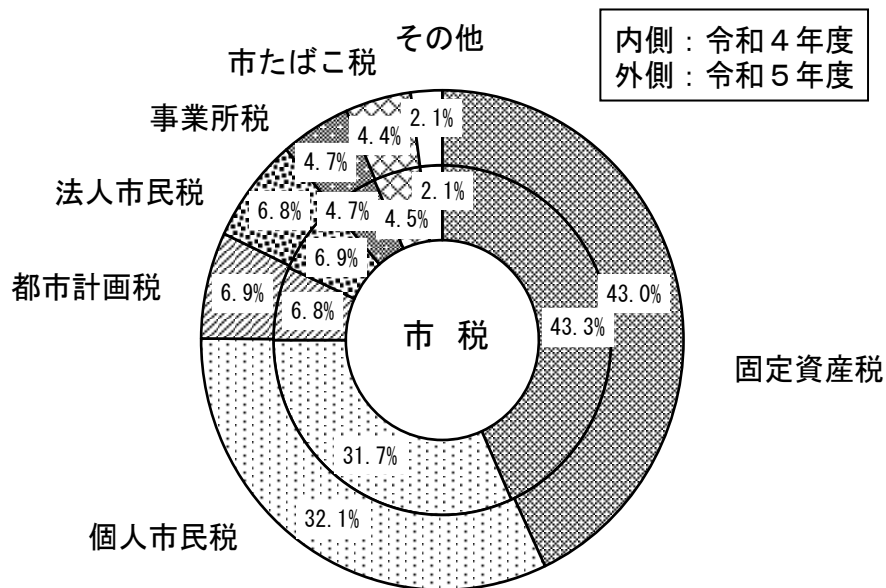
単位：千円、％

区 分		5 年 度			4 年 度			対前年度比較
		調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	収入済増減額
市 民 税		31,089,195	30,373,510	97.7	30,594,722	29,799,424	97.4	574,086
個 人		25,778,424	25,098,703	97.4	25,225,089	24,470,936	97.0	627,767
	現年分	25,081,154	24,856,606	99.1	24,522,460	24,260,141	98.9	596,465
	滞納分	697,270	242,097	34.7	702,629	210,795	30.0	31,302
法 人		5,310,771	5,274,807	99.3	5,369,633	5,328,488	99.2	△ 53,681
	現年分	5,279,127	5,267,766	99.8	5,323,128	5,316,480	99.9	△ 48,714
	滞納分	31,644	7,041	22.3	46,505	12,008	25.8	△ 4,967
固定資産税		34,097,956	33,632,785	98.6	33,977,478	33,460,830	98.5	171,955
土 地	現年分	11,522,759	11,483,345	99.7	11,509,985	11,460,215	99.6	23,130
	滞納分	167,422	47,129	28.1	181,372	53,119	29.3	△ 5,990
家 屋	現年分	13,204,781	13,159,614	99.7	12,816,566	12,761,146	99.6	398,468
	滞納分	191,862	54,008	28.1	201,961	59,149	29.3	△ 5,141
償却資産	現年分	8,834,171	8,803,954	99.7	9,077,049	9,037,799	99.6	△ 233,845
	滞納分	128,358	36,132	28.1	143,034	41,891	29.3	△ 5,759
	交付金	48,603	48,603	100.0	47,511	47,511	100.0	1,092
都市計画税		5,431,894	5,357,688	98.6	5,356,476	5,274,913	98.5	82,775
	現年分	5,354,104	5,335,790	99.7	5,273,380	5,250,577	99.6	85,213
	滞納分	77,790	21,898	28.1	83,096	24,336	29.3	△ 2,438
そ の 他		8,840,724	8,783,188	99.3	8,740,046	8,671,408	99.2	111,780
	現年分	8,774,863	8,758,807	99.8	8,679,923	8,658,104	99.7	100,703
	滞納分	65,861	24,381	37.0	60,123	13,304	22.1	11,077
合 計		79,459,769	78,147,171	98.3	78,668,722	77,206,575	98.1	940,596
	現年分	78,099,562	77,714,485	99.5	77,250,002	76,791,973	99.4	922,512
	滞納分	1,360,207	432,686	31.8	1,418,720	414,602	29.2	18,084

注：1 「交付金」は、国有資産等所在市町村交付金の現年分である。

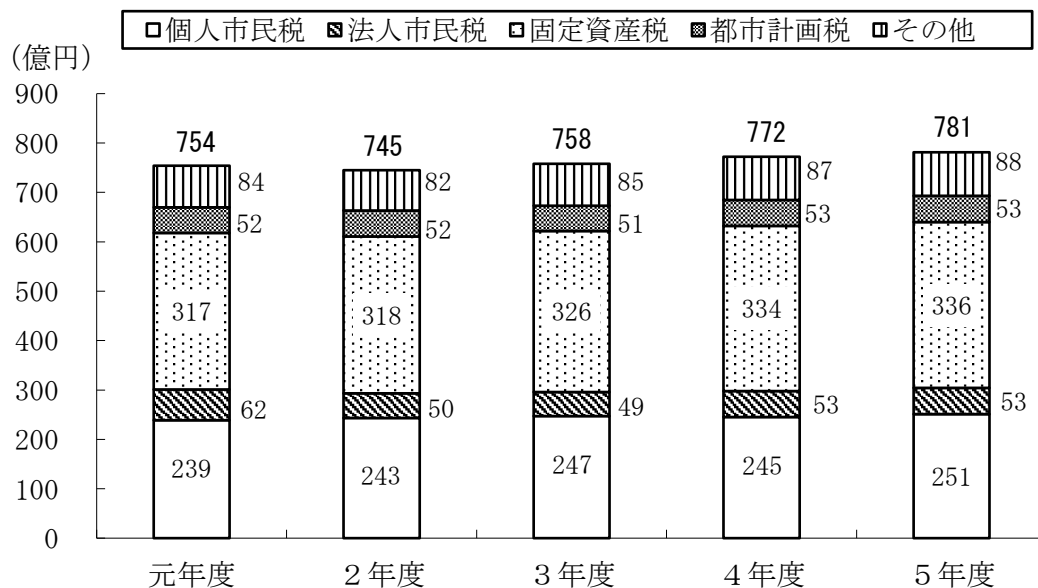
2 「その他」は、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、事業所税である。

税目別の構成比率



注:「その他」は軽自動車税、入湯税である。

税目別収入済額の推移



歳入の根幹をなしている市税は、給与所得の増により個人市民税、家屋の新增築などに伴い固定資産税などが増加している。

税目別の収納状況及び構成比率については、第 18 表及び図「税目別の構成比率」「税目別収入済額の推移」のとおりである。

収入済額は 78,147,171 千円で、主なものは固定資産税 33,632,785 千円、市民税 30,373,510 千円で、全体の 81.9% (前年度同率) を占めている。

収入済額は前年度に比べて 940,596 千円増加しているが、これは主として、市民税

574,086 千円、固定資産税 171,955 千円の増によるものである。

収納率は現年課税分 99.5%、滞納繰越分 31.8%で、市税総額では 98.3%となり、前年度に比べて 0.2 ポイント上昇している。

なお、不納欠損額の状況については、第 19 表のとおりである。

第19表 不納欠損額の状況

単位：千円、%

区 分	5 年 度		4 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	増減率
市 民 税	68,871	72.7	68,531	64.2	340	0.5
個 人	58,414	61.7	56,425	52.9	1,989	3.5
法 人	10,457	11.0	12,106	11.3	△ 1,649	△ 13.6
固 定 資 産 税	19,312	20.4	30,489	28.6	△ 11,177	△ 36.7
軽 自 動 車 税	3,108	3.3	2,884	2.7	224	7.8
市 た ば こ 税	400	0.4	0	0.0	400	皆増
都 市 計 画 税	3,081	3.2	4,813	4.5	△ 1,732	△ 36.0
合 計	94,772	100.0	106,717	100.0	△ 11,945	△ 11.2

不納欠損額は 94,772 千円で、滞納処分の実行停止が 3 年間継続し納税義務の消滅したもの、即時納税義務を消滅させたもの及び時効によって徴収権の消滅したものである。主なものは、市民税 68,871 千円、固定資産税 19,312 千円である。

また、収入未済額の状況は、第 20 表のとおりである。

第20表 収入未済額の状況

単位：千円、%

区 分	5 年 度		4 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	増減率
市 民 税	646,814	53.1	726,767	53.6	△ 79,953	△ 11.0
個 人	621,307	51.0	697,728	51.5	△ 76,421	△ 11.0
法 人	25,507	2.1	29,039	2.1	△ 3,532	△ 12.2
固 定 資 産 税	445,859	36.6	486,159	35.9	△ 40,300	△ 8.3
軽 自 動 車 税	33,759	2.8	33,679	2.5	80	0.2
市 た ば こ 税	0	0.0	400	0.0	△ 400	皆減
事 業 所 税	20,269	1.7	31,675	2.3	△ 11,406	△ 36.0
都 市 計 画 税	71,125	5.8	76,750	5.7	△ 5,625	△ 7.3
合 計	1,217,826	100.0	1,355,430	100.0	△ 137,604	△ 10.2

収入未済額は 1,217,826 千円で、主なものは市民税 646,814 千円、固定資産税 445,859 千円である。

収入未済額は前年度に比べて 137,604 千円減少している。

主な税目の状況は、次のとおりである。

市民税

収入済額は 30,373,510 千円（個人 25,098,703 千円、法人 5,274,807 千円）で、給与所得の増による個人市民税 627,767 千円の増と、法人市民税 53,681 千円の減により、前年度に比べて 574,086 千円増加している。

収納率は、現年課税分 99.2%（前年度比 0.1 ポイント増）、滞納繰越分 34.2%（同 4.5 ポイント増）で、全体では 97.7%（同 0.3 ポイント増）となっている。また、不納欠損額は 68,871 千円で、前年度に比べて 340 千円増加している。

収入未済額は 646,814 千円で、前年度に比べて個人市民税で 76,421 千円（11.0%）、法人市民税で 3,532 千円（12.2%）減少したことから、全体で 79,953 千円（11.0%）減少している。

固定資産税

収入済額は 33,632,785 千円で、家屋の新增築などに伴い、前年度に比べて 171,955 千円増加している。

収納率は、現年課税分 99.7%（前年度比 0.1 ポイント増）、滞納繰越分 28.1%（同 1.2 ポイント減）で、全体では 98.6%（同 0.1 ポイント増）となっている。また、不納欠損額は 19,312 千円で、前年度に比べて 11,177 千円減少している。

収入未済額は 445,859 千円で、前年度に比べて 40,300 千円減少している。

なお、国有資産等所在市町村交付金の収入済額は 48,603 千円となっている。

市たばこ税

収入済額は 3,427,235 千円で、前年度に比べて 2,499 千円減少している。

事業所税

事業所税は、都市環境の整備や改善事業に要する費用に充てるための目的税で、一定規模を超える事業所が行う事業に対して課税されているものである。

収入済額は 3,694,261 千円で、前年度に比べて 85,734 千円増加している。

収納率は 99.5%（前年度比 0.4 ポイント増）となっている。また、収入未済額は 20,269 千円で、前年度に比べて 11,406 千円減少している。

都市計画税

都市計画税は、都市計画事業や土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税で、市街化区域内に所在する土地・家屋の所有者に対し課税されているものである。

収入済額は 5,357,688 千円で、前年度に比べて 82,775 千円増加している。

収納率は、98.6%（前年度比 0.1 ポイント増）となっている。また、不納欠損額は 3,081 千円で、前年度に比べて 1,732 千円減少している。

収入未済額は 71,125 千円で、前年度に比べて 5,625 千円減少している。

第2款 地方譲与税

単位：千円、％

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
5	1,585,000	1,611,855	1,611,855	26,855	101.7	100.0
4	1,565,000	1,601,520	1,601,520	36,520	102.3	100.0
対前年 度比較	20,000	10,335	10,335	—	—	—

地方譲与税は、国が徴収した国税が、一定の基準によって地方公共団体に譲与されるもので、収入済額は1,611,855千円となっている。各譲与税の収入済額の内訳は、第21表のとおりである。

第21表 各譲与税の収入済額の内訳

単位：千円

年 度	地方揮発油 譲 与 税	自動車重量 譲 与 税	地方道路 譲 与 税	森林環境 譲 与 税	特別とん 譲 与 税	合 計
5	311,404	938,795	0	61,914	299,742	1,611,855
4	309,867	927,477	0	61,914	302,262	1,601,520
対前年 度比較	1,537	11,318	0	0	△ 2,520	10,335

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税収入額の42%が、市町村道の延長及び面積を基準としてあん分し譲与されるものである。収入済額は311,404千円で、前年度に比べて1,537千円増加している。

自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の1,000分の407に相当する額が、市町村道の延長及び面積を基準としてあん分し譲与されるものである。収入済額は938,795千円で、前年度に比べて11,318千円増加している。

森林環境譲与税は、森林整備及びその促進に関する費用並びに市町村の支援等に関する費用として、2019年度（令和元年度）に創設された譲与税である。財源である森林環境税の課税が2024年度（令和6年度）からであるため、2023年度（令和5年度）までの間は、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用により対応され、市町村の私有林人工林面積、林業就業者数及び人口を基準としてあん分し譲与されるものである。収入済額は61,914千円で、前年度と同額である。

特別とん譲与税は、特別とん税収入額の全額が開港所在市町村に譲与されるものである。収入済額は299,742千円で、前年度に比べて2,520千円減少している。

第3款 利子割交付金

単位：千円、％

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
5	30,000	29,405	29,405	△ 595	98.0	100.0
4	68,000	30,048	30,048	△ 37,952	44.2	100.0
対前年 度比較	△ 38,000	△ 643	△ 643	—	—	—

利子割交付金は、県に納入された利子割額の99%の5分の3に相当する額を、個人県民税の納付割合によりあん分し市町村に交付されるものである。

収入済額は29,405千円で、前年度に比べて643千円減少している。

第4款 配当割交付金

単位：千円、％

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
5	438,000	379,696	379,696	△ 58,304	86.7	100.0
4	269,000	327,417	327,417	58,417	121.7	100.0
対前年 度比較	169,000	52,279	52,279	—	—	—

配当割交付金は、県に納入された配当割額の99%の5分の3に相当する額を、個人県民税の納付割合によりあん分し市町村に交付されるものである。

収入済額は379,696千円で、前年度に比べて52,279千円増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

単位：千円、％

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
5	268,000	418,565	418,565	150,565	156.2	100.0
4	365,000	229,318	229,318	△ 135,682	62.8	100.0
対前年 度比較	△ 97,000	189,247	189,247	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金は、源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡所得等に課税される株式等譲渡所得割について、県に納入された額の99%の5分の3に相当する額を、個人県民税の納付割合によりあん分し市町村に交付されるものである。

収入済額は418,565千円で、前年度に比べて189,247千円増加している。

第6款 法人事業税交付金

単位：千円、％

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
5	1,163,000	1,149,782	1,149,782	△ 13,218	98.9	100.0
4	997,000	1,153,524	1,153,524	156,524	115.7	100.0
対前年 度比較	166,000	△ 3,742	△ 3,742	—	—	—

法人事業税交付金は、県に納入された法人事業税額の100分の7.7に相当する額を、従業者数であん分し市町村に交付されるものである。

収入済額は1,149,782千円で、前年度に比べて3,742千円減少している。

第 7 款 地方消費税交付金

単位：千円、％

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
5	11,661,000	11,467,491	11,467,491	△ 193,509	98.3	100.0
4	11,549,000	11,549,363	11,549,363	363	100.0	100.0
対前年 度比較	112,000	△ 81,872	△ 81,872	—	—	—

地方消費税交付金は、消費税額に 78 分の 22 を乗じて算出した地方消費税額の 2 分の 1 に相当する額を、人口及び従業者数で均分し市町村に交付されるものである。

収入済額は 11,467,491 千円で、前年度に比べて 81,872 千円減少している。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

単位：千円、％

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
5	52,000	50,898	50,898	△ 1,102	97.9	100.0
4	53,000	46,344	46,344	△ 6,656	87.4	100.0
対前年 度比較	△ 1,000	4,554	4,554	—	—	—

ゴルフ場利用税交付金は、県に納入されたゴルフ場利用税額の 10 分の 7 に相当する額が、ゴルフ場所在市町村に交付されるものである。

収入済額は 50,898 千円で、前年度に比べて 4,554 千円増加している。

第9款 自動車取得税交付金

単位：千円、%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
5	17,077	17,078	17,078	1	100.0	100.0
4	—	42	42	42	—	100.0
対前年 度比較	17,077	17,036	17,036	—	—	—

自動車取得税交付金は、県に納入された自動車取得税額の95%の10分の7に相当する額を、市町村道の延長及び面積を基準としてあん分し市町村に交付されていたが、2019年（令和元年）10月に廃止されたものである。当年度も前年度と同様に、廃止前の自動車取得税が遡及して支払われたことによって交付されたものであり、収入済額は17,078千円で、前年度に比べて17,036千円増加している。

第10款 環境性能割交付金

単位：千円、%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
5	177,000	197,842	197,842	20,842	111.8	100.0
4	193,000	165,347	165,347	△ 27,653	85.7	100.0
対前年 度比較	△ 16,000	32,495	32,495	—	—	—

環境性能割交付金は、税制改正により自動車取得税交付金を廃止して2019年（令和元年）10月に創設されたものである。県に納入された環境性能割額の95%の100分の43に相当する額を、市町村道の延長及び面積を基準としてあん分し市町村に交付されるものである。

収入済額は197,842千円で、前年度に比べて32,495千円増加している。

第11款 地方特例交付金

単位：千円、%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
5	564,000	675,245	675,245	111,245	119.7	100.0
4	472,000	622,339	622,339	150,339	131.9	100.0
対前年 度比較	92,000	52,906	52,906	—	—	—

地方特例交付金は、政策的な減税に伴う地方税の減少などを補うため、国から交付されるものである。当年度においては、前年度と同様に、住宅借入金等特別税額控除による個人住民税の減収額を補填するための交付金と、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置拡充による減収を補填するための新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が交付されている。

収入済額は675,245千円で、前年度に比べて52,906千円増加している。これは主として、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金74,903千円の増によるものである。

第12款 地方交付税

単位：千円、%

年 度	区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
5	総 額	20,967,093	21,652,561	21,652,561	685,468	103.3	100.0
	普通交付税	20,567,093	20,567,093	20,567,093	0	100.0	100.0
	特別交付税	400,000	1,085,468	1,085,468	685,468	271.4	100.0
4	総 額	18,771,697	19,442,891	19,442,891	671,194	103.6	100.0
	普通交付税	18,371,697	18,371,697	18,371,697	0	100.0	100.0
	特別交付税	400,000	1,071,194	1,071,194	671,194	267.8	100.0
対前年 度比較	総 額	2,195,396	2,209,670	2,209,670	—	—	—
	普通交付税	2,195,396	2,195,396	2,195,396	—	—	—
	特別交付税	0	14,274	14,274	—	—	—

地方交付税は、地方公共団体が等しく一定水準の行政を維持するため、国税の一定割合を一定の基準により国から交付されるものである。地方交付税には、普通交付税と特別交付税があり、普通交付税は基準財政需要額から基準財政収入額を控除して不足する額が補填されるものであり、特別交付税は普通交付税に算定されない特別の財政需要に対して、具体的事情を考慮して交付される制度となっている。

普通交付税 20,567,093 千円、特別交付税 1,085,468 千円を合わせた収入済額は 21,652,561 千円で、前年度に比べて 2,209,670 千円増加している。これは主として、普通交付税の算定の基礎となる基準財政収入額が前年度に比べて 1,359,619 千円増加したものの、基準財政需要額も臨時財政対策債発行可能額の減などにより、3,555,015 千円増加したことにより、普通交付税が 2,195,396 千円（11.9%）増加したためである。

第13款 交通安全対策特別交付金

単位：千円、%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現 額	対 調 定 額
5	60,000	47,768	47,768	△ 12,232	79.6	100.0
4	60,000	54,517	54,517	△ 5,483	90.9	100.0
対前年度比較	0	△ 6,749	△ 6,749	—	—	—

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を、交通安全施設の整備等に充てるため国から交付されるもので、交付金額は、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長により算出されている。

収入済額は 47,768 千円で、前年度に比べて 6,749 千円減少している。

第14款 分担金及び負担金

単位：千円、%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
						対予算現 額	対 調 定 額
5	148,539	157,043	156,746	297	8,207	105.5	99.8
4	128,157	118,064	117,767	297	△ 10,390	91.9	99.7
対前年度比較	20,382	38,979	38,979	0	—	—	—

収入済額は 156,746 千円で、主なものは道路橋りょう費負担金 124,000 千円である。
収入済額は、前年度に比べて 38,979 千円増加している。
収入未済額は、道路橋りょう費負担金 297 千円である。

第15款 使用料及び手数料

単位：千円、%

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額 に対する 収入済額 の 増 減	収入済額の比率	
								対予算 現 額	対 調 定 額
5 年 度	総 額	3,577,389	3,683,012	3,452,725	932	229,355	△ 124,664	96.5	93.7
	使用料	2,448,606	2,648,798	2,418,511	932	229,355	△ 30,095	98.8	91.3
	手数料	1,128,783	1,034,214	1,034,214	0	0	△ 94,569	91.6	100.0
4 年 度	総 額	3,558,163	3,554,141	3,314,469	4,519	235,153	△ 243,694	93.2	93.3
	使用料	2,425,841	2,489,738	2,250,076	4,519	235,143	△ 175,765	92.8	90.4
	手数料	1,132,322	1,064,403	1,064,393	0	10	△ 67,929	94.0	100.0
対 前 年 度 比 較	総 額	19,226	128,871	138,256	△ 3,587	△ 5,798	—	—	—
	使用料	22,765	159,060	168,435	△ 3,587	△ 5,788	—	—	—
	手数料	△ 3,539	△ 30,189	△ 30,179	0	△ 10	—	—	—

当年度は、2023 年（令和 5 年）4 月に整備された福山高等学校寄宿舎の使用料のほか、リサイクルプラザ使用料が新設されている。また、芦田川緑地や芦田川緑地かわまち広場などの公園使用料などが見直しされている。

収入済額は 3,452,725 千円で、内訳は使用料 2,418,511 千円、手数料 1,034,214 千円である。

主な使用料及び手数料の収入状況は、第 22 表のとおりである。

使用料の収入済額の主なものは、保育所等保育料 659,763 千円、住宅使用料 541,735 千円、放課後児童クラブ利用料 185,878 千円である。収入済額は前年度に比べ 168,435 千円増加している。これは主として、保育所等保育料 53,931 千円、夜間成人診療所使用料 42,231 千円、博物館使用料 20,500 千円の増によるものである。

手数料の収入済額の主なものは、塵芥手数料 763,084 千円、戸籍住民基本台帳手数料 154,163 千円である。収入済額は前年度に比べ 30,179 千円減少している。これは主として、事業系一般廃棄物搬入量の減少などによる塵芥手数料 28,563 千円、保健所検査等手数料 6,384 千円の減によるものである。

不納欠損額は 932 千円である。

収入未済額は 229,355 千円で、主なものは住宅使用料 210,058 千円、保育所等保育料

9,604千円である。

収納率については、保育所等保育料が現年分99.7%（前年度比0.1ポイント増）、滞納繰越分41.8%（同20.3ポイント増）などで全体では98.5%となり、前年度に比べると1.2ポイント上昇しており、住宅使用料では現年分98.4%（前年度比0.3ポイント減）、滞納繰越分4.7%（同0.4ポイント増）で全体では72.1%となり、前年度に比べると0.3ポイント低下している。

第22表 主な使用料及び手数料の収入状況

単位：千円、%

区 分	5 年 度			4 年 度			対前年度比較
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	
保育所等保育料	669,700	659,763	98.5	622,750	605,832	97.3	53,931
現年分	649,964	647,841	99.7	597,445	595,209	99.6	52,632
滞納分	13,367	5,587	41.8	18,670	4,005	21.5	1,582
延長保育料	6,236	6,202	99.5	6,458	6,441	99.8	△ 239
預かり保育料	133	133	100.0	177	177	100.0	△ 44
住宅使用料	751,793	541,735	72.1	766,885	555,462	72.4	△ 13,727
現年分	540,593	531,773	98.4	553,595	546,276	98.7	△ 14,503
滞納分	211,200	9,962	4.7	213,290	9,186	4.3	776
放課後児童クラブ利用料	186,268	185,878	99.8	174,002	173,079	99.5	12,799
現年分	184,446	184,156	99.8	173,403	172,851	99.7	11,305
滞納分	753	654	86.9	599	228	38.1	426
延長利用料	1,069	1,068	99.9	—	—	—	1,068
道路占用料	140,444	140,444	100.0	130,444	130,426	100.0	10,018
現年分	140,444	140,444	100.0	130,401	130,401	100.0	10,043
滞納分	0	0	0.0	43	25	58.5	△ 25
夜間成人診療所使用料	79,186	79,186	100.0	36,955	36,955	100.0	42,231
博物館使用料	74,162	74,162	100.0	53,662	53,662	100.0	20,500
塵芥手数料	763,084	763,084	100.0	791,647	791,647	100.0	△ 28,563
戸籍住民基本台帳手数料	154,163	154,163	100.0	151,704	151,704	100.0	2,459
保健所検査等手数料	45,632	45,632	100.0	52,016	52,016	100.0	△ 6,384

第16款 国庫支出金

単位：千円、%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
5	59,899,068	53,744,970	53,744,970	△ 6,154,098	89.7	100.0
4	63,225,702	51,416,339	51,416,339	△ 11,809,363	81.3	100.0
対前年 度比較	△ 3,326,634	2,328,631	2,328,631	—	—	—

収入済額は53,744,970千円で、主なものは障害者自立支援事業費負担金8,171,097千円、生活保護費等負担金7,470,063千円、清掃施設建設費補助金7,463,194千円、児童手当費負担金5,051,585千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金4,967,796千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金3,762,219千円、認定こども園給付費負担金3,746,965千円、道路橋りょう費交付金1,327,113千円、保育所費負担金1,321,745千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金969,383千円である。

収入済額は、前年度に比べて2,328,631千円増加している。これは主として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金4,967,796千円の皆増、清掃施設建設費補助金3,280,670千円の増と、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金2,560,327千円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金1,111,700千円の皆減、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金1,079,408千円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金952,217千円の減によるものである。

収入済額は、予算現額に対して6,154,098千円（10.3%）下回っているが、これは主として、対象事業が翌年度へ繰り越されたことにより、清掃施設建設費補助金1,465,893千円、道路橋りょう費交付金592,654千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金376,245千円、小学校耐震改修費等交付金269,900千円など3,727,538千円が翌年度歳入となったことによるものである。

第17款 県支出金

単位：千円、％

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現額	対調定額
5	16,772,938	16,054,654	16,054,654	△ 718,284	95.7	100.0
4	15,188,764	14,538,763	14,538,763	△ 650,001	95.7	100.0
対前年度比較	1,584,174	1,515,891	1,515,891	—	—	—

収入済額は16,054,654千円で、主なものは障害者自立支援事業費負担金4,084,433千円、認定こども園給付費負担金1,624,058千円、国民健康保険基盤安定負担金1,468,799千円、児童手当費負担金1,102,648千円、後期高齢者医療基盤安定負担金1,003,544千円、社会福祉施設建設費補助金801,264千円、県民税徴収取扱委託金729,227千円である。

収入済額は、前年度に比べて1,515,891千円増加している。これは主として、社会福祉施設建設費補助金473,277千円、障害者自立支援事業費負担金435,303千円、介護サービス継続支援事業費補助金312,534千円、原油価格・物価高騰等対策事業費補助金（民

生費県補助金) 253,686 千円、認定こども園給付費負担金 123,321 千円、国民健康保険基盤安定負担金 114,457 千円の増と、参議院議員選挙費負担金 128,793 千円の皆減、感染症対策事業費補助金 390,276 千円の減によるものである。

収入済額は、予算現額に対して 718,284 千円 (4.3%) 下回っているが、これは主として、対象事業が翌年度へ繰り越されたことにより、社会福祉施設建設費補助金 329,672 千円、介護サービス継続支援事業費補助金 173,270 千円、漁業集落環境整備事業費補助金 75,828 千円など 698,149 千円が翌年度歳入となったことによるものである。

第18款 財産収入

単位：千円、%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
5	468,726	425,877	423,999	1,878	△ 44,727	90.5	99.6
4	671,163	548,909	546,690	2,219	△ 124,473	81.5	99.6
対前年 度比較	△ 202,437	△ 123,032	△ 122,691	△ 341	—	—	—

収入済額は 423,999 千円で、主なものは財産貸付収入 236,863 千円、土地建物売払収入 137,818 千円である。

収入済額は、前年度に比べて 122,691 千円減少している。これは主として、土地建物売払収入 133,614 千円の減と、基金運用収入 14,285 千円の増によるものである。

第19款 寄 附 金

単位：千円、%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
5	333,849	335,008	335,008	1,159	100.3	100.0
4	463,186	424,251	424,251	△ 38,935	91.6	100.0
対前年 度比較	△ 129,337	△ 89,243	△ 89,243	—	—	—

収入済額は 335,008 千円で、主なものは社会教育費寄附金 101,126 千円、総務管理費寄附金 72,589 千円、社会体育費寄附金 71,255 千円、学校教育費寄附金 31,376 千円、社会福祉費寄附金 15,443 千円である。

収入済額は、前年度に比べて 89,243 千円減少している。これは主として、社会教育費寄附金 177,444 千円の減と、総務管理費寄附金 51,319 千円、社会体育費寄附金 42,071

千円の増によるものである。

第20款 繰 入 金

単位：千円、%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
5	3,620,989	2,223,017	2,223,017	△ 1,397,972	61.4	100.0
4	7,361,962	6,695,111	6,695,111	△ 666,851	90.9	100.0
対前年 度比較	△ 3,740,973	△ 4,472,094	△ 4,472,094	—	—	—

収入済額は2,223,017千円で、主なものは大規模事業基金繰入金761,328千円、協働のまちづくり基金繰入金529,698千円、財政調整基金繰入金300,000千円、都市開発事業特別会計繰入金298,621千円である。財政調整基金繰入金は、原油価格・物価高騰対策に係るものである。また、大規模事業基金は、都市開発事業特別会計繰出金（福山北産業団地第2期事業）及び大学施設整備事業に充当されている。

収入済額は、前年度に比べて4,472,094千円減少している。これは主として、減債基金繰入金600,000千円の皆減、財政調整基金繰入金2,695,332千円、福山城築城400年記念基金繰入金1,027,300千円、大規模事業基金繰入金372,995千円の減と、協働のまちづくり基金繰入金524,247千円の増によるものである。

第21款 繰 越 金

単位：千円、%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
5	8,074,700	8,074,701	8,074,701	1	100.0	100.0
4	7,773,006	7,773,007	7,773,007	1	100.0	100.0
対前年 度比較	301,694	301,694	301,694	—	—	—

前年度からの繰越事業に充当する額3,335,414千円を含む収入済額は8,074,701千円で、前年度に比べて301,694千円増加している。

収入済額のうち2,370,000千円は、福山市財政調整基金条例の規定に基づき、財政調整基金へ積み立てられている。

第22款 諸 収 入

単位：千円、%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額 に対する 収入済額 の 増 減	収入済額の比率	
							対予算 現 額	対 調 定 額
5	3,083,582	3,072,628	2,402,935	10,784	658,909	△ 680,647	77.9	78.2
4	2,999,379	3,098,576	2,414,836	25,336	658,404	△ 584,543	80.5	77.9
対前年 度比較	84,203	△ 25,948	△ 11,901	△ 14,552	505	—	—	—

収入済額は2,402,935千円で、主なものは労働金庫貸付金元金収入546,000千円、中小企業融資資金貸付金元金収入399,000千円、電気水道等使用収入など雑入341,500千円、資源物売払等収入183,586千円、保育所等食事収入157,650千円である。

収入済額は、前年度に比べて11,901千円減少している。これは主として、障害福祉サービス事業費返還金の減少など雑入51,079千円、消防団員退職報償共済金44,811千円の減と、収入印紙売捌収入56,730千円の増によるものである。

収入未済額は658,909千円で、主なものは、個人を対象とした貸付金に係るもの365,403千円、生活保護扶助費返還金261,063千円となっている。なお、個人を対象とした貸付金に係る収入未済額の主なものは、住宅資金貸付金元利収入297,153千円（償還率1.2%）、世帯更生資金貸付金元利収入33,965千円（同0.1%）、奨学資金貸付金元金収入21,686千円（同73.4%）、災害援護資金貸付金元利収入10,032千円（同0.3%）であり、いずれの償還率も低位で推移している。

第23款 市 債

単位：千円、%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
5	39,212,400	26,836,400	26,836,400	△ 12,376,000	68.4	100.0
4	47,644,900	21,593,500	21,593,500	△ 26,051,400	45.3	100.0
対前年 度比較	△ 8,432,500	5,242,900	5,242,900	—	—	—

収入済額は26,836,400千円で、主なものは清掃施設整備事業債16,596,000千円、水路整備事業債1,930,900千円、道路整備事業債1,498,100千円、義務教育施設整備事業債1,486,400千円、庁舎整備事業債795,200千円である。

収入済額は、前年度に比べて 5,242,900 千円増加している。これは主として、清掃施設整備事業債 7,656,300 千円、社会体育施設整備事業債 664,800 千円の増と、教育環境整備基金事業債 950,000 千円の皆減、臨時財政対策債 1,900,000 千円、庁舎整備事業債 1,243,700 千円の減によるものである。

収入済額のうち合併特例事業債は 250,200 千円で、前年度に比べて 1,387,100 千円減少している。これは主として、教育環境整備基金事業債 950,000 千円、協働のまちづくり基金事業債 475,000 千円の皆減によるものである。

収入済額は、予算現額に対して 12,376,000 千円（31.6%）下回っているが、これは主として、市債の発行抑制のため借入れが予定を下回ったことなどによる臨時財政対策債 2,340,700 千円の減と、対象事業が翌年度へ繰り越されたことにより、清掃施設整備事業債 3,796,500 千円、水路整備事業債 876,000 千円、道路整備事業債 775,500 千円、義務教育施設整備事業債 708,800 千円、河川整備事業債 620,000 千円、港湾改良事業債 127,100 千円など 7,689,400 千円が翌年度歳入となったことによるものである。

市債の状況については 26,836,400 千円を借入れ、15,991,324 千円を償還したことにより、当年度末現在高は 154,183,127 千円となっている。

(2) 歳 出

① 歳出の概要

予 算 現 額	249,342,105 千円
支 出 済 額	222,129,356 千円 (執行率 89.1%)
翌 年 度 繰 越 額	14,936,193 千円 (繰越明許費)
不 用 額	12,276,556 千円

支出済額を前年度と比較すると 8,940,079 千円(4.2%)増加している。執行率は 89.1%で、前年度の 82.1%より 7.0 ポイント上昇している。

款別の歳出執行状況を、前年度と比較すると第 23 表のとおりである。

第23表 款別の歳出執行状況

単位：千円、%

款 別	5 年 度		4 年 度		対 前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増 減 額	増減率
1 議 会 費	699,482	0.3	721,202	0.3	△ 21,720	△ 3.0
2 総 務 費	18,592,295	8.4	20,566,003	9.7	△ 1,973,708	△ 9.6
3 民 生 費	91,618,882	41.2	86,186,792	40.4	5,432,090	6.3
4 衛 生 費	40,876,993	18.4	33,133,078	15.6	7,743,915	23.4
5 労 働 費	602,602	0.3	662,920	0.3	△ 60,318	△ 9.1
6 農林水産業費	2,379,542	1.1	2,161,972	1.0	217,570	10.1
7 商 工 費	2,953,913	1.3	4,178,738	2.0	△ 1,224,825	△ 29.3
8 土 木 費	20,322,132	9.2	17,920,268	8.4	2,401,864	13.4
9 消 防 費	5,733,375	2.6	5,776,662	2.7	△ 43,287	△ 0.7
10 教 育 費	21,412,297	9.6	24,784,279	11.6	△ 3,371,982	△ 13.6
11 災 害 復 旧 費	159,810	0.1	206,268	0.1	△ 46,458	△ 22.5
12 公 債 費	16,495,321	7.4	16,618,413	7.8	△ 123,092	△ 0.7
13 諸 支 出 金	282,712	0.1	272,682	0.1	10,030	3.7
合 計	222,129,356	100.0	213,189,277	100.0	8,940,079	4.2

支出済額では、主に民生費、衛生費、土木費が増加し、総務費、商工費、教育費が減少している。また、構成比率では、主に衛生費が上昇し、教育費が低下している。

支出済額を市民 1 人当たりの額でみると、主なものは民生費 200,802 円、衛生費 89,590 円、教育費 46,930 円、土木費 44,540 円となっている。

節別の歳出執行状況は、第 24 表のとおりである。

第24表 節別の歳出執行状況

単位：千円、％

節 別	5 年 度		4 年 度		対 前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増 減 額	増減率
扶 助 費	50,369,531	22.7	48,712,156	22.8	1,657,375	3.4
工 事 請 負 費	42,881,294	19.3	30,487,902	14.3	12,393,392	40.7
負担金補助及び交付金	33,507,709	15.1	29,766,002	14.0	3,741,707	12.6
委 託 料	20,059,556	9.0	25,179,903	11.8	△ 5,120,347	△ 20.3
償還金利子及び割引料	18,612,013	8.4	18,962,275	8.9	△ 350,262	△ 1.8
繰 出 金	12,959,190	5.8	13,436,523	6.3	△ 477,333	△ 3.6
給 料	11,574,718	5.2	11,413,763	5.4	160,955	1.4
積 立 金	4,243,690	1.9	6,420,326	3.0	△ 2,176,636	△ 33.9

注：令和4・5年度構成比率でいずれかが5.0%以上のもの又は対前年度比較の増減額が10億円を超えるものを記載した。

支出済額が前年度に比べて増加している主なものは、ごみ処理施設建設費の増などによる工事請負費 12,393,392 千円（40.7%）、価格高騰重点支援給付金給付事業費の皆増などによる負担金補助及び交付金 3,741,707 千円（12.6%）である。

また、減少している主なものは、本庁舎施設維持整備費や新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減などによる委託料 5,120,347 千円（20.3%）、教育環境整備基金積立金の減などによる積立金 2,176,636 千円（33.9%）である。

翌年度繰越額は 14,936,193 千円で、前年度に比べて 19,685,556 千円（56.9%）減少している。繰越額の主なものは、衛生費のごみ処理施設整備事業 5,262,488 千円、土木費の道路橋りょう整備事業 2,468,418 千円、水路維持改良事業 923,800 千円である。

② 款別歳出の状況

第1款 議会費

単位：千円、%

年 度	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
5	746,336	699,482	46,854	93.7
4	768,639	721,202	47,437	93.8
対前年度比較	△ 22,303	△ 21,720	△ 583	—

支出済額は699,482千円で、主なものは議員報酬268,897千円、職員給与費及び共済費334,638千円である。

支出済額は、前年度に比べて21,720千円（3.0%）減少している。これは主として、議員報酬13,431千円、職員給与費及び共済費9,915千円の減と、議会運営費1,200千円の増によるものである。

不用額は46,854千円で、主なものは議員報酬7,583千円、職員給与費及び共済費9,175千円、議会活動推進費23,461千円である。

第2款 総務費

単位：千円、%

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	21,534,043	18,592,295	575,115	2,366,633	86.3
4	23,479,304	20,566,003	1,757,658	1,155,643	87.6
対前年度比較	△ 1,945,261	△ 1,973,708	△ 1,182,543	1,210,990	—

支出済額は18,592,295千円で、主なものは総務管理費15,846,505千円、徴税費1,387,361千円、戸籍住民基本台帳費1,088,248千円である。

単位：千円、%

区 分	5 年 度		4 年 度		対前年度比較
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	
総 務 管 理 費	15,846,505	85.2	17,490,314	85.0	△ 1,643,809
徴 税 費	1,387,361	7.5	1,457,365	7.1	△ 70,004
戸籍住民基本台帳費	1,088,248	5.9	1,248,695	6.1	△ 160,447
選 挙 費	114,818	0.6	226,079	1.1	△ 111,261
統 計 調 査 費	54,820	0.3	49,713	0.2	5,107
監 査 費	100,543	0.5	93,837	0.5	6,706
合 計	18,592,295	100.0	20,566,003	100.0	△ 1,973,708

総務管理費

事業内容は、電子計算システム開発・運用、協働のまちづくり推進事業、庁舎・支所・市民センター・交流館の管理などである。なお、当年度は、本庁舎施設設備事業や、ばらの環境整備事業などを行っている。

支出済額は 15,846,505 千円で、主なものは職員給与費及び共済費、電子計算システム開発費、電子計算処理費、財政調整基金積立金、減債基金積立金など一般管理費 10,322,483 千円、まちづくり推進費 1,217,079 千円、庁舎施設維持整備費 1,013,079 千円である。

支出済額のうち、特別会計への繰出金は、駐車場事業特別会計 7,797 千円である。

基金積立状況は、今後の財政運営の安定化を図るための財政調整基金 2,377,275 千円、減債基金 1,005,249 千円などを積み立てている。

支出済額は、前年度に比べて 1,643,809 千円 (9.4%) 減少している。これは主として、自治体マイナポイント給付事業費など一般管理費 2,707,542 千円、庁舎施設維持整備費 1,734,196 千円の減と、交流館費 919,037 千円・交流館建設費 661,837 千円の皆増、まちづくり推進費 871,415 千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として税務総合システム改造事業 63,000 千円、戸籍システム等改造事業 69,958 千円、植栽デザイン整備事業（植栽工事）77,193 千円、急傾斜地崩壊対策事業費負担金 11,956 千円、旧市民参画センター別館解体事業 34,965 千円、旧体育館等解体事業（PCB回収業務）1,488 千円、（仮称）子ども未来館事業手法検討事業 12,019 千円、自動運転実証調査事業 180,000 千円、市民センター整備事業 38,784 千円、交流館整備事業 66,958 千円、地籍調査事業 18,794 千円である。

不用額は 2,179,672 千円で、主なものは自治体マイナポイント給付事業費など一般管理費 1,758,362 千円である。

徴税費

事業内容は、市税賦課事務、市税収納事務などである。

支出済額は 1,387,361 千円で、主なものは市税賦課事務費など税務総務費 1,299,148 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 70,004 千円 (4.8%) 減少している。これは主として、市税賦課事務費の減少などによる税務総務費 63,310 千円の減によるものである。

不用額は 38,056 千円である。

戸籍住民基本台帳費

事業内容は、戸籍や住民基本台帳などに関する業務である。当年度は、住民票関係 181,835 件、戸籍謄抄本 111,579 件、印鑑証明 106,390 件などの証明書等の交付や住民異動事務 89,709 件、戸籍届事務 19,208 件の処理を行っている。

支出済額は 1,088,248 千円であり、主に一般事務費 102,279 千円、マイナンバーカード取得促進事業費 44,187 千円の減により、前年度に比べて 160,447 千円 (12.8%) 減少

している。

不用額は 123,074 千円である。

選挙費

事業内容は、県議会議員選挙などの選挙執行事業、選挙啓発として明るい選挙推進事業などである。

支出済額は 114,818 千円で、主なものは選挙管理委員会費 66,688 千円、県議会議員選挙費 23,465 千円、市議会議員選挙費 24,227 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 111,261 千円（49.2%）減少している。

不用額は 17,115 千円である。

統計調査費

事業内容は、住宅・土地統計調査などである。

支出済額は 54,820 千円で、内訳は統計調査総務費 40,577 千円、基幹統計費 14,243 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 5,107 千円（10.3%）増加している。これは主として、住宅・土地統計調査費の皆増と就業構造基本調査費の皆減などによる基幹統計費 6,017 千円の増によるものである。

不用額は 2,523 千円である。

監査費

事業内容は、一般・特別会計決算等審査、例月出納検査、定期監査、包括外部監査などである。

支出済額は 100,543 千円で、内訳は監査委員費 86,495 千円、外部監査費 14,048 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 6,706 千円（7.1%）増加している。

不用額は 6,193 千円である。

第3款 民生費

単位：千円、%

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	94,932,950	91,618,882	1,049,022	2,265,046	96.5
4	90,146,716	86,186,792	844,708	3,115,216	95.6
対前年度比較	4,786,234	5,432,090	204,314	△ 850,170	—

支出済額は 91,618,882 千円で、主なものは社会福祉費 48,866,705 千円（うち障害者

福祉費 17,869,942 千円)、児童福祉費 31,448,581 千円、生活保護費 11,159,698 千円である。

単位：千円、％

区 分	5 年 度		4 年 度		対前年度比較
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	
社 会 福 祉 費	48,866,705	53.3	43,174,153	50.1	5,692,552
(うち障害者福祉費)	(17,869,942)	(19.5)	(16,073,223)	(18.6)	(1,796,719)
人 権 推 進 費	137,160	0.2	280,916	0.3	△ 143,756
児 童 福 祉 費	31,448,581	34.3	31,758,398	36.8	△ 309,817
生 活 保 護 費	11,159,698	12.2	10,929,292	12.7	230,406
(うち扶助費)	(9,563,082)	(10.4)	(9,448,471)	(11.0)	(114,611)
災 害 救 助 費	6,738	0.0	44,033	0.1	△ 37,295
合 計	91,618,882	100.0	86,186,792	100.0	5,432,090

社会福祉費

事業内容は、障害者自立支援給付や福祉医療などの障害者福祉、高齢者福祉、特別会計への繰出金などである。なお、当年度は、国の臨時交付金を活用した価格高騰重点支援給付金の支給などを行っている。

支出済額は 48,866,705 千円で、主なものは価格高騰重点支援給付金給付事業費 6,134,816 千円など社会福祉諸費 6,296,645 千円、子ども医療対策費 1,511,493 千円、重度心身障害者等医療対策費 1,455,387 千円など福祉医療費 3,215,235 千円、障害福祉サービス事業費 16,187,398 千円など障害者福祉費 17,869,942 千円、国民健康保険特別会計繰出金による国民健康保険費 3,764,660 千円、介護保険特別会計繰出金による介護保険費 6,782,030 千円、療養給付費負担金 5,398,857 千円、後期高齢者医療特別会計繰出金 1,641,800 千円などによる後期高齢者医療費 7,042,314 千円である。

支出済額のうち、特別会計への繰出金は 12,190,167 千円で、これは社会福祉費の 24.9%に当たる。

支出済額は、前年度に比べて 5,692,552 千円（13.2%）増加している。これは主として、価格高騰重点支援給付金給付事業費の皆増と電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費の皆減などによる社会福祉諸費 1,995,306 千円、利用者の増加に伴う障害福祉サービス事業費の増などによる障害者福祉費 1,796,719 千円、介護保険制度関連事業費、介護サービス事業所等物価高騰対策事業費の増などによる老人福祉費 523,692 千円、助成費の増などによる社会福祉施設建設費 505,937 千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として価格高騰重点支援給付金給付事業 441,111 千円、介護サービス継続支援事業費補助 173,270 千円、特別養護老人ホーム等施設建設費補助 329,672 千円、小規模福祉施設等整備費補助 42,340 千円である。

不用額は 834,939 千円で、主なものは障害者福祉費 218,930 千円、介護保険費 137,100

千円、後期高齢者医療費 153,061 千円である。

人権推進費

事業内容は、人権文化が根付いた地域社会の実現のため、人権教育・啓発の推進などである。

支出済額は137,160千円で、内訳は人権推進費81,835千円、人権交流センター費55,325千円である。

支出済額は、前年度に比べて143,756千円（51.2%）減少している。これは主として、コミュニティセンター費140,002千円の皆減によるものである。

不用額は24,649千円である。

児童福祉費

事業内容は、児童の健全な育成のため、保育の充実や児童手当・児童扶養手当などの支給である。

支出済額は31,448,581千円で、主なものは児童福祉費国庫負担金等返還金267,014千円など児童福祉総務費1,059,220千円、児童扶養手当費2,217,121千円、児童手当費7,528,661千円、市立保育所等運営費2,094,599千円・私立保育所等委託料3,143,978千円・認定こども園給付費7,584,959千円など保育施設費18,955,636千円、市立保育所改修事業費286,881千円など児童福祉施設建設費647,734千円である。

支出済額は、前年度に比べて309,817千円（1.0%）減少している。これは主として、市立保育所改築事業費の皆減などによる児童福祉施設建設費572,717千円、児童手当の減などによる児童手当費246,748千円、児童福祉費国庫負担金等返還金の減などによる児童福祉総務費201,292千円の減と、認定こども園給付費の増などによる保育施設費752,470千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費としてネウボラ相談窓口等整備事業1,900千円、保育施設ICT化推進事業費補助19,725千円、（仮称）こども誰でも通園事業費補助41,004千円である。

不用額は866,142千円で、主なものは児童福祉総務費60,254千円、保育施設費614,284千円である。

生活保護費

事業内容は、生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することである。

保護率は12.94‰（千分率）であり、前年度に比べて0.01ポイント低下した。

支出済額は11,159,698千円で、内訳は生活保護総務費1,596,616千円、扶助費9,563,082千円である。

支出済額は、前年度に比べて230,406千円（2.1%）増加している。これは、生活保護費国庫負担金等返還金の増加などによる生活保護総務費115,795千円、医療扶助の増加

などによる扶助費 114,611 千円の増によるものである。

不用額は 539,234 千円で、主なものは扶助費 505,785 千円である。

災害救助費

事業内容は、災害時に備えた食料、生活必需品等の備蓄である。

支出済額は 6,738 千円であり、新型コロナウイルス感染症対策としての資機材の購入などがあった前年度に比べて 37,295 千円（84.7%）減少している。

第4款 衛 生 費

単位：千円、%

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	50,105,174	40,876,993	5,614,167	3,614,014	81.6
4	61,260,506	33,133,078	25,090,979	3,036,449	54.1
対前年度比較	△ 11,155,332	7,743,915	△ 19,476,812	577,565	—

支出済額は 40,876,993 千円で、主なものは保健衛生費 10,033,660 千円、清掃費 30,830,533 千円である。

単位：千円、%

区 分	5 年 度		4 年 度		対前年度比較
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	
保 健 衛 生 費	10,033,660	24.6	11,990,402	36.2	△ 1,956,742
清 掃 費	30,830,533	75.4	21,113,878	63.7	9,716,655
食 肉 セ ン タ ー 費	12,800	0.0	28,798	0.1	△ 15,998
合 計	40,876,993	100.0	33,133,078	100.0	7,743,915

保健衛生費

事業内容は、健康診査や予防接種などの保健事業と、地域環境の保全に向けた環境対策事業などである。当年度は前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症へ対応するため、ワクチン接種などの事業を実施している。

支出済額は 10,033,660 千円で、主なものは保健衛生費国庫負担金等返還金 927,530 千円など保健衛生諸費 932,107 千円、動物愛護センター費 39,596 千円など保健所費 1,018,980 千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業費 1,289,316 千円など予防接種費 2,568,982 千円、省エネ家電買替支援事業費補助 674,730 千円など環境対策費

1,007,668 千円、病院事業費（一般会計負担金）1,615,320 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 1,956,742 千円（16.3%）減少している。これは主として、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減少などによる予防接種費 1,697,429 千円、感染症対策費の減少などによる感染症予防費 1,481,550 千円の減と、省エネ家電買替支援事業費補助の皆増などによる環境対策費 926,747 千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として母子健康診査事業 22,035 千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業 40,952 千円、予防接種事故医療給付金 187,927 千円、地域脱炭素移行・再エネ推進事業費補助 7,500 千円、二酸化炭素排出管理支援事業費補助 12,500 千円、省エネ家電買替支援事業 21,000 千円、水道建設改良費出資金 16,231 千円である。

不用額は 2,971,318 千円で、主なものは新型コロナウイルスワクチン接種事業費 800,724 千円など予防接種費 1,378,358 千円、感染症予防費 1,065,064 千円である。

清掃費

事業内容は、ごみやし尿の収集処理事業、清掃施設の管理運営や整備事業、循環型社会の形成に向けたリサイクル事業などである。

支出済額は 30,830,533 千円で、内訳は資源再利用促進費補助 33,040 千円など清掃総務費 1,074,807 千円、塵芥収集処理費 1,308,821 千円・ごみ固形燃料工場管理運営費 2,009,010 千円など塵芥処理費 4,017,919 千円、塵芥焼却場費 873,086 千円、し尿処理費 728,347 千円、ごみ処理施設建設費 24,066,692 千円など清掃施設建設費 24,136,374 千円である。

支出済額のうち、特別会計への繰出金は、駐車場事業特別会計 177 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 9,716,655 千円（46.0%）増加している。これは主として、ごみ処理施設建設費の増加などによる清掃施設建設費 10,052,611 千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として塵芥収集車整備事業 43,534 千円、ごみ処理施設整備事業 5,262,488 千円である。

不用額は 638,932 千円で、主なものは塵芥処理費 447,524 千円、塵芥焼却場費 59,445 千円である。

食肉センター費

事業内容は、食肉センター特別会計への繰出金で、支出済額は 12,800 千円となっており、前年度に比べて 15,998 千円（55.6%）減少している。

不用額は 3,764 千円である。

第5款 労働費

単位：千円、%

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	613,172	602,602	0	10,570	98.3
4	705,781	662,920	0	42,861	93.9
対前年度比較	△ 92,609	△ 60,318	0	△ 32,291	—

事業内容は、雇用の安定及び促進、勤労者の福祉対策事業などである。

支出済額は 602,602 千円で、主なものは労働者福祉金融対策費の労働金庫融資資金 546,000 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 60,318 千円（9.1%）減少している。これは、若年者雇用対策費の減少など労働諸費の減によるものである。

不用額は労働諸費 10,570 千円である。

第6款 農林水産業費

単位：千円、%

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	2,926,270	2,379,542	390,520	156,208	81.3
4	2,792,429	2,161,972	464,527	165,930	77.4
対前年度比較	133,841	217,570	△ 74,007	△ 9,722	—

支出済額は 2,379,542 千円で、主なものは耕地費 1,032,274 千円、水産業費 612,045 千円である。

単位：千円、%

区 分	5 年 度		4 年 度		対前年度比較
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	
農 業 費	580,113	24.4	559,787	25.9	20,326
耕 地 費	1,032,274	43.4	999,247	46.2	33,027
林 業 費	155,110	6.5	174,966	8.1	△ 19,856
水 産 業 費	612,045	25.7	427,972	19.8	184,073
合 計	2,379,542	100.0	2,161,972	100.0	217,570

農業費

事業内容は、農業の振興事業や農業生産団体の育成事業などである。

支出済額は 580,113 千円で、主なものは報酬 23,943 千円など農業委員会費 99,568 千円、卸売市場経費 56,774 千円など農業総務費 311,641 千円、担い手育成事業費 30,896 千円など農業振興費 105,328 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 20,326 千円（3.6%）増加している。これは主として、加工センター等施設管理運営費、道の駅等施設管理運営費の増加など農業振興費 34,596 千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として施設園芸用燃油価格高騰対策事業費補助 5,500 千円である。

不用額は 48,068 千円で、主なものは農業振興費 23,598 千円である。

耕地費

事業内容は、農道やため池などの耕地施設の維持管理や改良事業、土地改良団体の育成指導などである。

支出済額は 1,032,274 千円で、主なものは耕地施設維持費 274,952 千円、耕地施設改良費 267,511 千円である。

支出済額のうち、特別会計への繰出金は、集落排水事業特別会計 56,738 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 33,027 千円（3.3%）増加している。これは主として、県補助事業費の増加など耕地施設維持費 103,739 千円の増と、県補助事業費の減少など耕地施設改良費 87,861 千円の減によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として広島県ため池支援センター負担金 1,476 千円、耕地施設改良事業 170,200 千円である。

不用額は 29,604 千円で、主なものは耕地施設維持費 12,681 千円である。

林業費

事業内容は、林道整備や森林の維持管理などである。

支出済額は 155,110 千円で、主なものは森林経営管理等事業費 28,171 千円、有害鳥獣対策事業費 26,778 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 19,856 千円（11.3%）減少している。これは主として、森林環境譲与税基金積立金 36,799 千円の減と、森林経営管理等事業費 19,271 千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として憩いの森維持管理事業 6,725 千円である。

不用額は 19,276 千円である。

水産業費

事業内容は、漁港整備など水産業の振興事業である。

支出済額は 612,045 千円で、内訳は（仮称）鞆町平地区ふれあい広場の整備に係る漁

業集落環境整備費 293,978 千円など水産振興費 526,557 千円、漁港整備事業費 82,520 千円など漁港維持改良費 85,488 千円である。

支出済額のうち、特別会計への繰出金は、集落排水事業特別会計 170,159 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 184,073 千円（43.0%）増加している。これは主として、漁業集落環境整備費の増加などによる水産振興費 188,346 千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として（仮称）鞆町平地区ふれあい広場整備事業 151,690 千円、漁業用燃油価格高騰対策事業 6,129 千円、漁港整備事業 48,800 千円である。

不用額は 59,260 千円で、主なものは水産振興費 41,740 千円である。

第7款 商 工 費

単位：千円、%

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	4,425,812	2,953,913	490,562	981,337	66.7
4	5,172,672	4,178,738	42,700	951,234	80.8
対前年度比較	△ 746,860	△ 1,224,825	447,862	30,103	—

支出済額は 2,953,913 千円で、内訳は商工費 2,176,836 千円、観光費 777,077 千円である。

単位：千円、%

区 分	5 年 度		4 年 度		対前年度比較
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	
商 工 費	2,176,836	73.7	3,356,475	80.3	△ 1,179,639
観 光 費	777,077	26.3	822,263	19.7	△ 45,186
合 計	2,953,913	100.0	4,178,738	100.0	△ 1,224,825

商工費

事業内容は、商工業等の育成及び振興、中小企業に対する融資制度の運用などである。

支出済額は 2,176,836 千円で、主なものは工業振興費の企業立地促進費 964,295 千円、LP ガス料金高騰対策支援事業費補助など中小企業等経営基盤強化支援事業費 82,577 千円、運輸通信対策費の地方バス路線運行維持対策事業費補助など助成費 189,889 千円、中小企業金融対策費の中小企業融資資金貸付金 399,000 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 1,179,639 千円（35.1%）減少している。これは主として、中小事業者応援事業費の皆減などによる商工総務費 630,639 千円、中小企業等経営

基盤強化支援事業費の減少などによる工業振興費 435,089 千円、地方バス路線運行維持対策事業費補助の減少などによる運輸通信対策費 118,035 千円の減によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として生産性向上支援事業 254,945 千円、LP ガス料金高騰対策支援事業 95,504 千円である。

不用額は 891,506 千円で、主なものは工業振興費 141,135 千円、運輸通信対策費 78,625 千円、中小企業金融対策費 633,426 千円である。

観光費

事業内容は、観光振興事業、観光諸施設の管理運営などである。

支出済額は 777,077 千円で、主なものは観光振興費の観光振興助成費 85,517 千円、観光行事負担金 142,878 千円、動物園費の運営費 251,187 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 45,186 千円（5.5%）減少している。これは主として、観光施設整備費の皆減、観光宣伝費の減少などによる観光振興費 107,623 千円の減と、施設整備費の増加などによる仙酔島施設費 43,167 千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として鞆地区東西交通・交流拠点整備事業 37,211 千円、旧国民宿舎解体事業 94,102 千円、渡船設備整備事業 5,900 千円、動物園設備整備事業 2,900 千円である。

不用額は 89,831 千円で、主なものは観光振興費 57,933 千円である。

第8款 土 木 費

単位：千円、%

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	26,235,681	20,322,132	4,818,360	1,095,189	77.5
4	23,244,017	17,920,268	4,406,906	916,843	77.1
対前年度比較	2,991,664	2,401,864	411,454	178,346	—

支出済額は 20,322,132 千円で、主なものは道路橋りょう費 6,922,565 千円、水路費 2,193,589 千円、都市計画費 7,185,374 千円である。

単位：千円、％

区 分	5 年 度		4 年 度		対前年度比較
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	
土 木 管 理 費	1,225,037	6.0	1,342,196	7.5	△ 117,159
道 路 橋 り ょ う 費	6,922,565	34.1	5,862,415	32.7	1,060,150
河 川 費	1,148,409	5.6	645,351	3.6	503,058
水 路 費	2,193,589	10.8	1,600,998	8.9	592,591
港 湾 費	344,764	1.7	281,819	1.6	62,945
都 市 計 画 費	7,185,374	35.4	6,305,706	35.2	879,668
都 市 開 発 費	518,000	2.5	1,143,000	6.4	△ 625,000
住 宅 費	784,394	3.9	738,783	4.1	45,611
合 計	20,322,132	100.0	17,920,268	100.0	2,401,864

土木管理費

事業内容は、土木管理業務や建築指導・審査などである。

支出済額は1,225,037千円で、内訳は土木総務費1,188,272千円、建築指導費36,765千円である。

支出済額は、前年度に比べて117,159千円（8.7％）減少している。これは、避難路沿道建築物耐震改修費補助の皆減など建築指導費87,585千円、職員給与費及び共済費の減など土木総務費29,574千円の減によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として避難路沿道建築物耐震改修費補助4,760千円である。

不用額は36,947千円で、内訳は土木総務費27,280千円、建築指導費9,667千円である。

道路橋りょう費

事業内容は、道路等の新設、改良、維持補修などである。

支出済額は6,922,565千円で、主なものは道路橋りょう総務費1,055,197千円、田尻49号線など道路維持費877,470千円、西中条上御領幹線など道路新設改良費2,019,709千円、福山駅南手城幹線など道路舗装費1,047,055千円、河口大橋など橋りょう維持費1,141,892千円である。

支出済額のうち、特別会計への繰出金は、駐車場事業特別会計3,352千円である。

支出済額は、前年度に比べて1,060,150千円（18.1％）増加している。これは主として、道路新設改良費527,384千円、交通安全施設整備費168,181千円、道路維持費151,157千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として道路橋りょう整備事業2,468,418千円である。

不用額は382,776千円で、主なものは道路新設改良費198,469千円である。

河川費

事業内容は、河川の改修、維持補修及び急傾斜地崩壊対策などである。

支出済額は 1,148,409 千円で、内訳は手城川流域谷地川の河川改修など河川維持改良費 979,778 千円、二子地区急傾斜地崩壊対策事業など砂防費 168,631 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 503,058 千円（78.0%）増加している。これは、浸水対策費の増など河川維持改良費 510,301 千円の増と、砂防費 7,243 千円の減によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として河川改修事業 759,000 千円、急傾斜地崩壊対策事業 75,400 千円である。

不用額は 12,228 千円で、内訳は河川維持改良費 4,259 千円、砂防費 7,969 千円である。

水路費

事業内容は、水路の改修、維持補修などである。

支出済額は 2,193,589 千円で、主なものは高屋川・小田川流域浸水対策など浸水対策費 1,909,625 千円、藤尾ダム水路整備工事など水路維持費 134,225 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 592,591 千円（37.0%）増加している。これは主として、浸水対策費 539,452 千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として水路維持改良事業 923,800 千円である。

不用額は 119,198 千円である。

港湾費

事業内容は、港湾施設の整備や維持管理などである。

支出済額は 344,764 千円で、主なものは福山港 275,203 千円、尾道糸崎港 31,107 千円、千年港 10,775 千円、横田港 4,600 千円の県営事業負担金 321,685 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 62,945 千円（22.3%）増加している。これは主として、県営事業負担金 60,122 千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として港湾改良事業 240,900 千円である。

不用額は 1,274 千円である。

都市計画費

事業内容は、市街地の再開発、都市計画街路などの整備、公園の整備・管理などである。

支出済額は 7,185,374 千円で、主なものは都市計画総務費 586,683 千円、市街地再開発費 826,750 千円、街路事業費 517,552 千円、下水道事業会計負担金などの公共下水道費 4,197,030 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 879,668 千円（14.0%）増加している。これは主として、市街地再開発費 624,140 千円、街路事業費 158,470 千円、公共下水道費 73,478 千円、公園建設費 67,131 千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として福山駅前広場再編事業 16,758 千円、都市マスタープラン策定事業 7,500 千円、都市計画道路築造事業 117,616 千円、遊園地整備事業 30,000 千円、公園長寿命化改修事業 30,000 千円、既設公園整備事業 139,240 千円、軀防災広場整備事業 4,968 千円である。

不用額は 516,728 千円で、主なものは公共下水道費 360,300 千円である。

都市開発費

事業内容は、都市開発事業特別会計繰出金で支出済額は 518,000 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 625,000 千円（54.7%）減少している。これは主として、福山北産業団地第 2 期事業に係る繰出金の減によるものである。

不用額は 103 千円である。

住宅費

事業内容は、市営住宅の建設・管理などである。

当年度の住宅管理戸数は 3,071 戸で、前年度に比べて 15 戸減少している。

支出済額は 784,394 千円で、内訳は市営住宅維持補修費などの住宅管理費 419,760 千円、佐波市営住宅外壁落下防止改修工事などの住宅建設費 364,634 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 45,611 千円（6.2%）増加している。これは、住宅管理費 66,517 千円の増と、住宅建設費 20,906 千円の減によるものである。

不用額は 25,935 千円で、内訳は住宅管理費 4,741 千円、住宅建設費 21,194 千円である。

第 9 款 消 防 費

単位：千円、%

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	5,759,857	5,733,375	0	26,482	99.5
4	5,829,915	5,776,662	0	53,253	99.1
対前年度比較	△ 70,058	△ 43,287	0	△ 26,771	—

事業内容は、福山地区消防組合への負担金、消防団関係業務、防火水槽の設置や消火栓の設置・維持管理などである。

支出済額は 5,733,375 千円で、主なものは福山地区消防組合負担金など常備消防費 5,111,477 千円、消防団員関係費など非常備消防費 431,053 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 43,287 千円（0.7%）減少している。これは主として、防災情報通信設備整備費の皆減など水防費 70,538 千円、消防団装備整備費の皆減など非

常備消防費 63,743 千円の減と、公債費の増などに伴う福山地区消防組合負担金の増加による常備消防費 79,081 千円の増によるものである。

不用額は 26,482 千円で、主なものは非常備消防費 15,331 千円である。

第10款 教 育 費

単位：千円、%

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	24,951,891	21,412,297	1,992,413	1,547,181	85.8
4	28,964,798	24,784,279	1,991,391	2,189,128	85.6
対前年度比較	△ 4,012,907	△ 3,371,982	1,022	△ 641,947	—

支出済額は 21,412,297 千円で、主なものは教育総務費 1,865,562 千円、小学校費 8,077,927 千円、中学校費 1,862,638 千円、社会教育費 2,732,356 千円、社会体育費 2,663,500 千円である。

単位：千円、%

区 分	5 年 度		4 年 度		対前年度比較
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	
教 育 総 務 費	1,865,562	8.7	2,819,191	11.4	△ 953,629
小 学 校 費	8,077,927	37.7	6,782,737	27.4	1,295,190
中 学 校 費	1,862,638	8.7	3,975,535	16.0	△ 2,112,897
中 高 一 貫 校 費	758,644	3.5	846,855	3.4	△ 88,211
大 学 費	1,493,584	7.0	1,177,825	4.7	315,759
幼 稚 園 費	1,315,111	6.1	1,379,378	5.6	△ 64,267
社 会 教 育 費	2,732,356	12.8	5,822,435	23.5	△ 3,090,079
人 権 教 育 費	1,467	0.0	792	0.0	675
社 会 体 育 費	2,663,500	12.5	1,340,049	5.4	1,323,451
教 育 諸 費	641,508	3.0	639,482	2.6	2,026
合 計	21,412,297	100.0	24,784,279	100.0	△ 3,371,982

教育総務費

事業内容は、教育委員会事務局運営、小中一貫教育推進事業、英語教育推進事業、特別支援教育体制推進事業などである。

支出済額は 1,865,562 千円で、主なものは公共施設維持整備基金積立金 40,519 千円な

ど事務局費 1,327,803 千円、小中一貫教育推進事業費 174,843 千円・英語教育推進事業費 106,678 千円・特別支援教育体制推進事業費 128,929 千円など教育指導費 530,318 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 953,629 千円（33.8%）減少している。これは主として、教育環境整備基金積立金の減少など事務局費 988,055 千円の減によるものである。

不用額は 171,202 千円で、主なものは事務局費 133,769 千円である。

小学校費

事業内容は、小学校（義務教育学校（前期課程）を含む。）の管理・運営と教育振興、施設整備などである。

支出済額は 8,077,927 千円で、主なものは運営費 1,970,674 千円など学校管理費 3,709,547 千円、学校建設費 4,063,642 千円である。学校建設費は、西小学校の改築など校舎改修費 2,261,841 千円、東小学校など 76 校の給食室改修などの施設維持改良費 1,801,801 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 1,295,190 千円（19.1%）増加している。これは主として、校舎改修費 865,784 千円の増加など学校建設費 1,254,013 千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として施設維持改良事業 896,900 千円である。

不用額は 401,020 千円で、主なものは学校建設費 255,962 千円である。

中学校費

事業内容は、中学校（義務教育学校（後期課程）を含む。）の管理・運営と教育振興、施設整備などである。

支出済額は 1,862,638 千円で、主なものは施設管理費 312,601 千円・運営費 330,975 千円など学校管理費 912,094 千円、学校建設費 773,094 千円である。学校建設費は、想青学園旧校舎解体など義務教育学校整備費 266,492 千円、城南中学校など 11 校の外壁改修（長寿命化対策）ほか校舎改修などの施設維持改良費 506,602 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 2,112,897 千円（53.1%）減少している。これは主として、義務教育学校整備費の減少など学校建設費 2,079,019 千円の減によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として施設維持改良事業 292,890 千円である。

不用額は 193,710 千円で、主なものは学校建設費 101,503 千円である。

中高一貫校費

事業内容は、福山中学校・高等学校の管理・運営と教育振興、施設整備などである。

支出済額は 758,644 千円で、主なものは学校管理費 545,737 千円、学校建設費 193,344 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 88,211 千円（10.4%）減少している。これは主として、部活動施設等整備費の減少など学校建設費 117,894 千円の減によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として校舎整備事業 97,000 千円である。

不用額は 36,686 千円で、主なものは学校管理費 27,866 千円である。

大学費

事業内容は、福山市立大学を運営する公立大学法人への大学運営費交付金の交付、大学の施設整備などである。

支出済額は 1,493,584 千円で、内訳は大学運営費交付金 806,090 千円など大学費 810,490 千円、大学建設費 683,094 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 315,759 千円（26.8%）増加している。これは主として、大学建設費 220,045 千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として大学施設整備事業 283,318 千円である。

不用額は 241,375 千円で、主なものは大学建設費 211,463 千円である。

幼稚園費

事業内容は、幼稚園の管理・運営と施設整備などである。

支出済額は 1,315,111 千円で、主なものは私立幼稚園給付費 934,536 千円など幼稚園費 1,304,131 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 64,267 千円（4.7%）減少している。これは主として、園舎整備費の減など幼稚園建設費 73,677 千円の減によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として園舎整備事業 113,100 千円である。

不用額は 104,978 千円で、主なものは幼稚園費 98,158 千円である。

社会教育費

事業内容は、福山城魅力発信事業や町並み保存、芸術文化ホール・図書館・美術館等の管理・運営と社会教育施設の整備などである。

支出済額は 2,732,356 千円で、主なものは文化財保護費 286,506 千円、芸術文化ホール費 450,735 千円、図書館費 526,514 千円、美術館費 289,179 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 3,090,079 千円（53.1%）減少している。これは主として、公民館費 746,736 千円の皆減、福山城整備費の減少など文化財保護費 1,079,672 千円、社会教育施設建設費 756,548 千円、社会教育振興費 299,999 千円、社会教育総務費 262,770 千円の減によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として文化財保存事業費補助 4,232 千円、福禅寺保存事業費補助 3,316 千円、文化施設整備事業 88,062 千円である。

不用額は 285,834 千円で、主なものは文化財保護費 206,145 千円である。

人権教育費

事業内容は、人権教育に関わる事業である。

支出済額は、人権教育費 1,467 千円であり、前年度に比べて 675 千円（85.2%）増加

している。

社会体育費

事業内容は、社会体育の振興、総合体育館等の管理・運営と社会体育施設の整備などである。

支出済額は 2,663,500 千円で、主なものは指定管理料 911,289 千円など社会体育施設費 935,238 千円、社会体育施設建設費 1,538,938 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 1,323,451 千円（98.8%）増加している。これは主として、緑町公園屋内競技場の屋内水泳場増設工事などによる社会体育施設建設費 1,359,787 千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として施設整備事業 213,595 千円である。

不用額は 91,511 千円で、主なものは社会体育施設費 46,713 千円である。

教育諸費

事業内容は、就学援護事業、奨学資金貸付と教育関係団体への助成などである。

支出済額は 641,508 千円で、内訳は就学援護費 624,409 千円、教育諸費 17,099 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 2,026 千円（0.3%）増加している。これは、就学援護費 33,493 千円の増と、教育諸費 31,467 千円の減によるものである。

不用額は 20,461 千円で、主なものは就学援護費 15,517 千円である。

第11款 災害復旧費

単位：千円、%

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	215,317	159,810	6,034	49,473	74.2
4	293,100	206,268	22,880	63,952	70.4
対前年度比較	△ 77,783	△ 46,458	△ 16,846	△ 14,479	—

事業内容は、大雨や台風等による被災施設及び災害危険箇所の復旧事業である。

支出済額は 159,810 千円で、内訳は農林水産施設災害復旧費 80,000 千円、土木施設災害復旧費 79,810 千円である。

農林水産施設災害復旧費は、千田町荒神谷小規模崩壊地など 33 か所の災害復旧事業である。土木施設災害復旧費は、加茂中野第 1 公園、上有地 3 号幹線、仲間橋の災害復旧事業である。

支出済額は、前年度に比べて 46,458 千円（22.5%）減少している。これは、農林水産施設災害復旧費 26,713 千円、土木施設災害復旧費 19,745 千円の減によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として土木施設災害復旧事業 6,034 千円である。

不用額は 49,473 千円で、主なものは耕地施設災害応急復旧費 10,000 千円、土木災害応急復旧費 15,588 千円、土木過年災害復旧費 13,622 千円である。

第12款 公 債 費

単位：千円、%

年 度	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
5	16,505,684	16,495,321	10,363	99.9
4	16,628,695	16,618,413	10,282	99.9
対前年度比較	△ 123,011	△ 123,092	81	—

支出済額は 16,495,321 千円で、内訳は長期債償還金の元金 15,991,324 千円、利子 503,996 千円と、一時借入金利子 1 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 123,092 千円 (0.7%) 減少している。これは、元金 174,927 千円の減と、利子 51,835 千円の増によるものである。

不用額は 10,363 千円で、主なものは利子 10,362 千円である。

市債の状況については 26,836,400 千円を借り入れ、15,991,324 千円償還したことにより、当年度末現在高は前年度末現在高より 10,845,076 千円増加し 154,183,127 千円となっている。

第13款 諸支出金

単位：千円、%

年 度	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
5	306,000	282,712	23,288	92.4
4	306,000	272,682	33,318	89.1
対前年度比較	0	10,030	△ 10,030	—

支出済額は 282,712 千円で、内訳は市税過誤納付還付金 280,258 千円、還付金に対する加算金 2,454 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 10,030 千円 (3.7%) 増加している。これは主として、市税過誤納付還付金 9,428 千円の増によるものである。

不用額は償還金及び還付加算金 23,288 千円である。

第14款 予 備 費

単位：千円

年 度	議決予算額	充 用 額	不 用 額
5	132,641	48,723	83,918
4	142,227	38,047	104,180
対前年度比較	△ 9,586	10,676	△ 20,262

予備費の充用額は48,723千円で、職員公務災害見舞金及びハワイ州マウイ郡大規模火災に係る見舞金として総務費へ22,000千円、能登半島地震に係る見舞金として民生費へ500千円、道の駅アリストぬまくまの施設修繕に係る工事費用として農林水産業費へ8,300千円、危険樹木の伐採・剪定に係る費用として土木費へ13,330千円、災害対応職員の職員手当として消防費へ4,593千円充用している。

4 特別会計

特別会計の決算収支の状況及び会計別決算収支の状況は、次のとおりである。

決算収支の状況

単位：千円

年 度	決 算 額		歳入歳出	翌年度へ繰り	実 質	単年度
	歳 入	歳 出	差 引 額	越すべき財源	収 支	収 支
5	101,942,808	98,451,510	3,491,298	90,766	3,400,532	135,829
4	98,729,079	95,395,024	3,334,055	69,352	3,264,703	56,740

注：単年度収支 ＝ 当年度実質収支 － 前年度実質収支

会計別決算収支の状況

単位：千円

区 分	決 算 額		歳入歳出	翌年度へ繰り	実 質	一般会計
	歳 入	歳 出	差 引 額	越すべき財源	収 支	からの繰入金
都市開発事業	5,720,325	5,644,977	75,348	33,549	41,799	518,000
集落排水事業	309,331	263,587	45,744	0	45,744	226,897
国民健康保険	42,169,549	41,232,056	937,493	0	937,493	3,764,660
介護保険	44,119,956	43,890,289	229,667	0	229,667	6,782,030
後期高齢者医療	7,023,635	7,002,180	21,455	767	20,688	1,641,800
食肉センター	25,652	24,928	724	0	724	12,800
駐車場事業	1,954,429	250,275	1,704,154	56,450	1,647,704	11,326
母子父子寡婦福祉資金貸付	377,274	137,011	240,263	0	240,263	1,677
誠之奨学資金	99,860	402	99,458	0	99,458	0
財産区	142,797	5,805	136,992	0	136,992	0
合 計	101,942,808	98,451,510	3,491,298	90,766	3,400,532	12,959,190

全特別会計の当初予算額は 100,197,218 千円で、補正予算額 243,848 千円と繰越事業費繰越財源充当額 1,097,474 千円を加えた予算現額は 101,538,540 千円となり、当初予算額より 1.3%増加している。

決算額は、歳入 101,942,808 千円（対予算現額比率 100.4%）、歳出 98,451,510 千円（同 97.0%）で、歳入歳出差引額は 3,491,298 千円となっている。これから翌年度へ繰り越すべき財源 90,766 千円（繰越明許費繰越額）を差し引いた特別会計全体の実質収支は、3,400,532 千円を確保している。

当年度の実質収支は、全会計において黒字となっている。

一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

一般会計からの繰入金の状況

単位：千円、％

区 分	5 年 度	構成 比率	4 年 度	構成 比率	対 前 年 度 比 較	
					増 減 額	増 減 率
都市開発事業	518,000	4.0	1,143,000	8.5	△ 625,000	△ 54.7
集落排水事業	226,897	1.8	173,900	1.3	52,997	30.5
国民健康保険	3,764,660	29.0	3,802,270	28.3	△ 37,610	△ 1.0
介護保険	6,782,030	52.3	6,666,980	49.6	115,050	1.7
後期高齢者医療	1,641,800	12.7	1,589,600	11.8	52,200	3.3
食肉センター	12,800	0.1	28,798	0.2	△ 15,998	△ 55.6
駐車場事業	11,326	0.1	31,975	0.3	△ 20,649	△ 64.6
母子父子寡婦 福祉資金貸付	1,677	0.0	0	0.0	1,677	皆増
合 計	12,959,190	100.0	13,436,523	100.0	△ 477,333	△ 3.6

一般会計からの繰入金総額は 12,959,190 千円で、主なものは介護保険特別会計 6,782,030 千円（繰入金総額に占める割合は 52.3％）、国民健康保険特別会計 3,764,660 千円（同 29.0％）、後期高齢者医療特別会計 1,641,800 千円（同 12.7％）である。

繰入金総額は、前年度に比べて 477,333 千円（3.6％）減少している。これは主として、都市開発事業特別会計 625,000 千円の減と、介護保険特別会計 115,050 千円の増によるものである。

（１）都市開発事業特別会計

① 事業の概況

当会計は、都市基盤整備を推進し、健全な都市発展と有効な土地利用を図ることを目的として土地区画整理事業や宅地造成事業、公共用地の先行取得事業などを実施している。

当年度、水呑三新田土地区画整理事業は清算金の徴収・交付を行っている。川南土地区画整理事業は公共施設整備工事などを実施している。また、産業団地造成事業は、福山北産業団地第２期事業の造成工事が完了し、分譲用地 17 区画のうち 13 区画について土地売買契約を締結し、3 区画について立地協定を締結している。

水呑三新田土地区画整理事業は、前年度の換地処分により実質的に事業は終了しているが、引き続き、清算金の徴収など残事業を着実に実施されたい。

また、川南土地区画整理事業については、経営戦略に基づき、引き続き、地元関係者の合意形成を図る中で、各種事業を実施されたい。

さらに、福山北産業団地第２期事業についても、経営戦略に基づき、引き続き分譲

用地の売却などの事業を適切に実施されたい。

土地区画整理事業の概要

区 分	単位	水 吞 三 新 田 土 地 区 画 整 理 事 業	川 南 土 地 区 画 整 理 事 業
施 行 期 間		平成4 ～ 令和10年度	昭和50 ～ 令和9年度
整 備 面 積	m ²	702,596.24	105,992.39
総 事 業 費	千円	13,729,797	4,150,000
5 年 度 支 出 額	千円	176,135	1,545,538
支 出 額 累 計	千円	13,485,028	2,574,930
進 捗 率	%	98.2	62.0
保 留 地 面 積	m ²	48,847.14	8,000.63
5 年 度 保 留 地 処 分 面 積	m ²	0.00	64.20
保 留 地 処 分 面 積 累 計	m ²	47,459.51	64.20
保 留 地 処 分 収 入 予 定 額	千円	3,702,600	392,000
5 年 度 保 留 地 処 分 収 入 額	千円	0	3,659
保 留 地 処 分 収 入 額 累 計	千円	2,577,486	3,659

注：進捗率 = 支出額累計 ÷ 総事業費 × 100

② 決算の状況

単位：千円、%

年度	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収 支 額	決 算 額 の 対 予算現額比率	
		歳 入	歳 出				歳入	歳出
5	6,369,934	5,720,325	5,644,977	75,348	33,549	41,799	89.8	88.6
4	4,822,353	3,761,120	3,686,210	74,910	57,052	17,858	78.0	76.4
対前年 度比較	1,547,581	1,959,205	1,958,767	438	△ 23,503	23,941	—	—

(ア) 歳 入

決算額は5,720,325千円で、主なものは一般会計繰入金518,000千円（決算額に占める割合は9.1%）、基金繰入金298,621千円（同5.2%）、市債4,543,000千円（同79.4%）である。

決算額は、前年度に比べて1,959,205千円（52.1%）増加している。これは主として、市債2,744,500千円の増と、一般会計繰入金625,000千円、繰越金430,684千円の減によるものである。

収入未済額は、換地清算金741千円である。

(イ) 歳 出

決算額は5,644,977千円である。

水呑三新田土地区画整理事業における支出額は176,135千円で、前年度に比べて104,586千円(146.2%)増加している。支出の主なものは、換地清算金159,126千円である。

川南土地区画整理事業における支出額は1,545,538千円で、前年度に比べて994,147千円(180.3%)増加している。支出の主なものは、調整池築造など工事費1,542,073千円である。

宅地造成事業における支出額は3,522,316千円で、前年度に比べて640,316千円(22.2%)増加している。支出の主なものは、福山北産業団地第2期事業に係る団地造成など工事費3,358,835千円である。

公共用地先行取得事業における支出額は11,202千円で、前年度に比べて82千円(0.7%)減少している。支出は公債費であり、新たな用地取得は行っていない。

その他、都市計画街路整備事業等に係る公債費20,213千円などが支出されている。

決算額は、前年度に比べて1,958,767千円(53.1%)増加している。これは主として、川南土地区画整理費994,147千円、産業団地造成費640,316千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として川南土地区画整理事業365,288千円である。

不用額は359,669千円で、主なものは都市開発費238,779千円、宅地造成費111,494千円である。

(ウ) 収 支

歳入歳出差引額は75,348千円となっている。

なお、都市開発基金は298,621千円を取り崩し、6,239千円を積み立てた結果、当年度末現在高は75,899千円となっている。

(エ) 市債の状況

当年度は川南土地区画整理事業1,370,500千円(市道整備1,247,900千円、宅地造成122,600千円)、産業団地整備事業3,172,500千円(市道整備605,800千円、団地造成2,566,700千円)の借入れがあり、186,224千円を償還したことにより、当年度末現在高は8,093,248千円となっている。

その内訳は、川南土地区画整理事業に係るもの2,000,743千円(市道整備1,705,343千円、宅地造成295,400千円)、産業団地整備事業に係るもの5,971,200千円(市道整備829,500千円、団地造成5,141,700千円)、都市計画街路整備事業に係るもの75,359千円、公共用地先行取得事業に係るもの45,946千円である。

(2) 集落排水事業特別会計

① 事業の概況

当会計は、農業・漁業集落地域における用排水の水質保全及び生活環境の改善と公共用水域の水質保全を目的として事業を実施している。

農業集落排水事業は、駅家町の服部地区において 2003 年（平成 15 年）4 月 1 日に全域供用開始している。

漁業集落排水事業は、内海東部地区においては 2007 年（平成 19 年）3 月 31 日に、走島町本浦・浦友地区においては 2011 年（平成 23 年）4 月 1 日に、内海西部地区においては 2022 年（令和 4 年）3 月 31 日に全域供用開始となっている。

なお、集落排水事業について、2024 年（令和 6 年）4 月から地方公営企業法を適用したことにより、当会計は 2024 年（令和 6 年）3 月 31 日をもって打切決算となっている。

集落排水事業の概況は、次の表のとおりである。

事業の概況

区 分		単位	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
					増 減	増減率(%)
農 業 集 落 排 水 事 業 (服 部 地 区)	全 体 計 画 面 積	ha	78.0	78.0	0.0	0.0
	処 理 区 域 面 積	ha	30.8	78.0	△ 47.2	△ 60.5
	水洗化率(人口割合)	%	72.3	72.5	△ 0.2	—
	水洗化率(戸数割合)	%	91.2	90.8	0.4	—
	総 使 用 料 (現 年 分 調 定 額)	千円	18,653	18,883	△ 230	△ 1.2
漁 業 集 落 排 水 事 業 (内 海 東 部 地 区)	全 体 計 画 面 積	ha	38.6	38.6	0.0	0.0
	処 理 区 域 面 積	ha	25.0	38.6	△ 13.6	△ 35.2
	水洗化率(人口割合)	%	67.5	67.2	0.3	—
	水洗化率(戸数割合)	%	86.6	86.0	0.6	—
	総 使 用 料 (現 年 分 調 定 額)	千円	10,223	10,302	△ 79	△ 0.8
漁 業 集 落 排 水 事 業 (本 浦 ・ 浦 友 地 区)	全 体 計 画 面 積	ha	19.2	19.2	0.0	0.0
	処 理 区 域 面 積	ha	18.7	19.2	△ 0.5	△ 2.6
	水洗化率(人口割合)	%	27.6	29.4	△ 1.8	—
	水洗化率(戸数割合)	%	42.0	42.0	0.0	—
	総 使 用 料 (現 年 分 調 定 額)	千円	3,653	3,837	△ 184	△ 4.8
漁 業 集 落 排 水 事 業 (内 海 西 部 地 区)	全 体 計 画 面 積	ha	79.9	79.9	0.0	0.0
	処 理 区 域 面 積	ha	40.5	79.9	△ 39.4	△ 49.3
	水洗化率(人口割合)	%	53.5	51.6	1.9	—
	水洗化率(戸数割合)	%	38.4	37.3	1.1	—
	総 使 用 料 (現 年 分 調 定 額)	千円	19,346	18,562	784	4.2

注：1 各数値は、年度末のものである。

2 水洗化率(人口割合) = 水洗化人口 ÷ 処理区域内人口 × 100

3 水洗化率(戸数割合) = 接続戸数 ÷ 処理区域内計画戸数 × 100

4 処理区域面積の減は、2024年(令和6年)4月から上下水道局に事業を移管するに
当たり整理されたものである。

水洗化率(戸数割合)は、当年度末で農業集落排水事業91.2%、漁業集落排水事業の内海東部地区86.6%、本浦・浦友地区42.0%、内海西部地区38.4%となっている。水洗化率の更なる向上に取り組まれない。

集落排水事業運営の基本的財源である使用料収入の確保に当たっては、水洗化普及促進員による個別訪問などを実施しており、引き続き、収納率の向上に努められたい。供用開始時に負担が義務付けられている集落排水事業費分担金についても、引き続き、収入未済額の解消を図られたい。

また、当会計は、2024年(令和6年)4月から公営企業会計へ移行しており、今後より一層効率的な事業運営が期待される。自主財源の確保とともに、業務の効率化に取り組むなど、中長期的視点に立った健全経営に努められたい。

② 決算の状況

単位：千円、％

年度	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収 支 額	決 算 額 の 対 予 算 現 額 比 率	
		歳 入	歳 出				歳 入	歳 出
5	324,036	309,331	263,587	45,744	0	45,744	95.5	81.3
4	282,649	249,871	247,812	2,059	61	1,998	88.4	87.7
対前年 度比較	41,387	59,460	15,775	43,685	△ 61	43,746	－	－

(ア) 歳 入

決算額は 309,331 千円で、主なものは使用料 47,561 千円（決算額に占める割合は 15.4％）、一般会計繰入金 226,897 千円（同 73.3％）、市債 14,600 千円（同 4.7％）である。

決算額は、前年度に比べて 59,460 千円（23.8％）増加している。これは主として、一般会計繰入金 52,997 千円、県補助金 7,978 千円の増と、使用料 4,140 千円の減によるものである。

収入未済額は 7,567 千円で、主なものは使用料 5,877 千円である。収入未済額は、地方公営企業法の適用に伴い、2024 年（令和 6 年）3 月 31 日をもって打切決算としたことなどにより、前年度に比べて 4,029 千円（113.9％）の増となっている。

集落排水事業費分担金及び集落排水処理施設使用料の収納状況は、次の表のとおりである。

集落排水事業費分担金の収納状況

単位：千円、％

区 分	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 納 率	
				5 年度	4 年度
農 業 集 落 排 水 事 業	363	286	77	78.8	77.7
現 年 分	280	280	0	100.0	100.0
滞納繰越分	83	6	77	7.2	9.8
漁 業 集 落 排 水 事 業	2,636	1,023	1,613	38.8	65.9
現 年 分	737	737	0	100.0	100.0
滞納繰越分	1,899	286	1,613	15.1	23.4

集落排水処理施設使用料の収納状況

単位：千円、％

区 分	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 納 率	
				5 年 度	4 年 度
農業集落排水処理施設	18,822	18,569	253	98.7	99.1
現 年 分	18,653	18,488	165	99.1	99.3
滞納繰越分	169	81	88	48.1	78.4
漁業集落排水処理施設	34,608	28,984	5,624	83.7	95.9
現 年 分	33,222	28,654	4,568	86.3	99.1
滞納繰越分	1,386	330	1,056	23.8	25.6

(イ) 歳 出

決算額は263,587千円で、内訳は農業集落排水事業費72,610千円（決算額に占める割合は27.5%）、漁業集落排水事業費190,977千円（同72.5%）である。

決算額は前年度に比べて15,775千円（6.4%）増加している。これは主として、一般管理費など管理運営費の増加に伴う農業集落排水事業費15,763千円の増によるものである。

不用額は60,449千円で、主なものは漁業集落排水事業費46,969千円である。

(ウ) 収 支

歳入歳出差引額は45,744千円となっており、公営企業会計へ引き継がれている。

なお、集落排水事業基金は、2,079千円を積み立て、2,961千円全額を取り崩し、廃止している。

(エ) 市債の状況

市債の状況については14,600千円を借入れ、116,384千円を償還したことにより、当年度末現在高は1,654,070千円となっている。内訳は、農業集落排水事業273,225千円、漁業集落排水事業1,380,845千円（本浦・浦友地区308,954千円、内海東部地区162,558千円、内海西部地区909,333千円）である。

(3) 国民健康保険特別会計

① 事業の概況

当会計は、県からの交付金、被保険者の納める国民健康保険税（以下「保険税」という。）等により、被保険者の疾病、負傷、出産などに必要な保険給付と、健康の保持増進に必要な保健事業を行っている。

国民健康保険事業の概況は、次の表のとおりである。

国民健康保険事業の概況

区 分	単位	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率(%)
加 入 世 帯 数	世帯	55,545	57,432	△ 1,887	△ 3.3
被 保 険 者 数	人	81,401	85,511	△ 4,110	△ 4.8
保 険 税 額（現年課税分）	千円	7,751,006	7,712,976	38,030	0.5
1 世 帯 当 たり 保 険 税 額	円	139,545	134,298	5,247	3.9
1 人 当 たり 保 険 税 額	円	95,220	90,199	5,021	5.6
療 養 諸 費 件 数	件	1,390,176	1,418,209	△ 28,033	△ 2.0
療 養 諸 費 費 用 額	千円	33,679,017	34,466,304	△ 787,287	△ 2.3
1 件 当 たり 療 養 諸 費 費 用 額	円	24,226	24,303	△ 77	△ 0.3
1 人 当 たり 療 養 諸 費 費 用 額	円	413,742	403,063	10,679	2.6
診 療 費 件 数	件	902,940	926,452	△ 23,512	△ 2.5
1 人 当 たり 受 診 件 数	件	11.1	10.8	0.3	2.8
レセプト点検効果件数	件	14,612	18,382	△ 3,770	△ 20.5
レセプト点検効果額	千円	189,946	219,240	△ 29,294	△ 13.4
1 人 当 たり 効 果 額	円	2,342	2,575	△ 233	△ 9.0

注：1 療養諸費とは、療養（医療）給付費＋療養（医療）費等である。

2 療養諸費件数とは、毎月保険医療機関等が審査機関に提出するレセプト（診療報酬明細書）の枚数である。（レセプトは1人の患者に、月ごと保険医療機関等ごとに1枚作成する。）

当年度の被保険者数は 81,401 人で、前年度に比べて 4,110 人（4.8%）減少している。

1 人当たりの保険税額は 95,220 円で、前年度に比べて 5,021 円（5.6%）増加している。1 人当たりの療養諸費費用額は 413,742 円で、前年度に比べて 10,679 円（2.6%）増加している。前年度に比べて、療養諸費件数は 28,033 件（2.0%）、療養諸費費用額は 787,287 千円（2.3%）減少している。また、被保険者に対する実態調査や納税折衝を行う中で、当年度末において資格証明書が 429 世帯に交付されている。

徴収体制の強化など、これまでの取組の効果から、保険税の収納率は当年度も上昇している。引き続き、収納率の向上による負担の公平性と自主財源の確保に努められたい。また、特定健康診査及び特定保健指導の受診率・実施率の向上、医療費の適正化については、データヘルス計画及び特定健康診査等実施計画に基づき取組を進められたい。加えて、国民健康保険財政調整基金の適正管理に努められたい。

国保運営については、県が財政運営の責任主体となり、中心的な役割を担っている。

今後の運営に当たっては、引き続き、広島県国民健康保険運営方針のもと、安定的な財政運営と事業の効率的な実施に向け、県及び県内市町と連携して取り組まれない。

② 決算の状況

単位：千円、％

年度	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	決 算 額 の 対 予 算 現 額 比 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
5	42,324,732	42,169,549	41,232,056	937,493	99.6	97.4
4	42,775,804	42,600,876	42,122,059	478,817	99.6	98.5
対前年度比較	△ 451,072	△ 431,327	△ 890,003	458,676	—	—

(ア) 歳 入

決算額は42,169,549千円で、主なものは保険税7,797,733千円（決算額に占める割合は18.5%）、県支出金29,585,068千円（同70.2%）、繰入金4,194,170千円（同9.9%）である。

決算額は、前年度に比べて431,327千円（1.0%）減少している。これは主として、県支出金413,428千円、繰越金412,011千円の減と、繰入金317,228千円の増によるものである。

繰入金のうち一般会計繰入金は3,764,660千円、基金繰入金は429,510千円で、前年度に比べてそれぞれ37,610千円の減、354,838千円の増となっている。

保険税の収納状況は、次の表のとおりである。

保険税の収納状況

単位：千円、％

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
					5年度	4年度
保 険 税	9,750,063	7,797,733	408,282	1,544,048	80.0	75.3
現年課税分	7,751,006	7,267,278	0	483,728	93.8	92.8
滞納繰越分	1,999,057	530,455	408,282	1,060,320	26.5	22.1

当年度における現年課税分の収納率は93.8%、滞納繰越分の収納率は26.5%で、前年度に比べて現年課税分は1.0ポイント、滞納繰越分は4.4ポイント上昇している。また、現年課税分と滞納繰越分を合わせた収納率は80.0%で、前年度に比べて4.7ポイント上昇している。

不納欠損額は、保険税408,282千円と雑入2,641千円を合わせた410,923千円で、前年度に比べて108,373千円の減となっている。

収入未済額は、保険税1,544,048千円、雑入7,741千円で、前年度に比べて保険税

は 476,872 千円、雑入は 3,020 千円の減となっている。

(イ) 歳 出

決算額は 41,232,056 千円で、主なものは保険給付費 28,774,466 千円（決算額に占める割合は 69.8%）、国民健康保険事業費納付金 11,342,299 千円（同 27.5%）である。

保険給付費の主なものは、療養諸費 24,915,496 千円、高額療養費 3,740,004 千円である。

決算額は、前年度に比べて 890,003 千円（2.1%）減少している。これは主として、基金積立金 456,868 千円の皆減、保険給付費 603,163 千円の減によるものである。

不用額は 1,092,676 千円で、主なものは保険給付費 918,498 千円、保健事業費 108,143 千円である。

(ウ) 収 支

歳入歳出差引額は 937,493 千円となっている。

なお、国民健康保険財政調整基金は、保険税額の抑制などへ充当するため 429,510 千円を取り崩した結果、当年度末現在高は 2,020,199 千円となっている。

(4) 介護保険特別会計

① 事業の概況

当会計は、介護を必要とする状態になった者に対する介護サービスの給付を行う事業と、生活機能の低下が認められる高齢者に対して要支援・要介護状態となることを予防する事業を実施している。

介護保険事業の概況は、次の表のとおりである。

介護保険事業の概況

区 分			単位	5 年 度	4 年 度	対前年度比較	
						増 減	増減率(%)
被 保 険 者 数			人	134,605	134,599	6	0.0
うち第1号被保険者数			人	133,951	133,936	15	0.0
第1号保険料総額（現年分調定額）			千円	8,763,440	8,749,463	13,977	0.2
第1号被保険者1人当たり保険料			円	65,423	65,326	97	0.1
要 支 援 認 定 者 数			人	11,228	11,159	69	0.6
要 介 護 認 定 者 数			人	17,357	17,066	291	1.7
被保険者数に対する認定者の割合			%	21.2	21.0	0.2	—
介 護 サ ー ビ ス の 状 況	居 宅 サ ー ビ ス	受 給 者 数	人	17,715	17,295	420	2.4
		保 険 給 付 件 数	件	381,392	369,889	11,503	3.1
		保 険 給 付 額	千円	15,005,837	14,558,752	447,085	3.1
		うち訪問介護	千円	1,237,017	1,185,366	51,651	4.4
		うち通所介護	千円	3,908,655	3,781,949	126,706	3.4
		1人当たり保険給付額	円	847,070	841,790	5,280	0.6
		1件当たり保険給付額	円	39,345	39,360	△ 15	0.0
	地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	受 給 者 数	人	5,494	5,346	148	2.8
		保 険 給 付 件 数	件	69,012	66,761	2,251	3.4
		保 険 給 付 額	千円	12,853,437	12,386,287	467,150	3.8
		うち地域密着型通所介護	千円	1,324,826	1,254,523	70,303	5.6
		うち小規模多機能型居宅介護	千円	3,741,230	3,839,197	△ 97,967	△ 2.6
		1人当たり保険給付額	円	2,339,541	2,316,926	22,615	1.0
		1件当たり保険給付額	円	186,249	185,532	717	0.4
	施 設 サ ー ビ ス	受 給 者 数	人	2,493	2,439	54	2.2
		保 険 給 付 件 数	件	30,135	29,448	687	2.3
		保 険 給 付 額	千円	8,365,047	8,082,524	282,523	3.5
		うち介護老人福祉施設	千円	4,069,220	3,864,837	204,383	5.3
		1人当たり保険給付額	円	3,355,414	3,313,868	41,546	1.3
		1件当たり保険給付額	円	277,586	274,468	3,118	1.1

注：1 被保険者数には、40歳以上65歳未満で介護保険被保険者証を交付した者を含む。

2 介護サービス費の状況には、福祉用具購入費、住宅改修費、サービス計画費、高額介護サービス費、特定入所者介護サービス費、審査支払手数料を含まない。

第1号被保険者（65歳以上の被保険者）1人当たり保険料は65,423円で、前年度に比べて97円増加している。

当年度は前年度に比べて、要支援認定者数は69人（0.6%）、要介護認定者数は291人（1.7%）増加している。

介護サービス費の状況については、要介護認定者数の増などに伴い、居宅介護（介護予防）サービス、地域密着型介護（介護予防）サービス及び施設介護サービスの受給者数、保険給付件数、保険給付額はいずれも増加している。

1人当たり保険給付額は、居宅介護（介護予防）サービスでは5,280円（0.6%）増の847,070円、地域密着型介護（介護予防）サービスでは22,615円（1.0%）増の2,339,541円、施設介護サービスでは41,546円（1.3%）増の3,355,414円となっている。

介護保険制度において、高齢者やその家族が適切にサービスを利用できるよう、制度の周知に努めるとともに、質の高いサービスを提供できるよう、事業者に対する適正な指導・監督に引き続き取り組まれない。

総人口が減少する中、高齢化率は年々上昇し、一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯、認知症高齢者が増加することが見込まれており、サービス利用の増加により、厳しい財政運営が続くこととなる。

高齢者が住み慣れた地域で、健やかで、自立し、安心して暮らし続けられるよう、引き続き、介護保険計画に基づき、地域の実情に応じた施策・事業を実施し、制度の安定的な運営に努められたい。

② 決算の状況

単位：千円、%

年度	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	決 算 額 の 対 予 算 現 額 比 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
5	44,611,049	44,119,956	43,890,289	229,667	98.9	98.4
4	43,320,476	42,909,084	42,315,272	593,812	99.1	97.7
対前年度比較	1,290,573	1,210,872	1,575,017	△ 364,145	—	—

（ア）歳 入

決算額は44,119,956千円で、主なものは介護保険料8,765,615千円（決算額に占める割合は19.9%）、支払基金交付金11,154,512千円（同25.3%）、国庫支出金10,525,731千円（同23.9%）、県支出金5,911,719千円（同13.4%）、繰入金7,146,030千円（同16.2%）である。

決算額は、前年度に比べて1,210,872千円（2.8%）増加している。これは主として、

繰越金 504,583 千円、保険給付費の増加に伴う繰入金 364,050 千円、介護給付費負担金 117,074 千円の増加など県支出金 123,392 千円、財政調整交付金 105,661 千円の増加など国庫支出金 122,944 千円の増によるものである。

介護保険料の収納状況は、次の表のとおりである。

介護保険料の収納状況

単位：千円、％

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
					5 年度	4 年度
保 険 料	8,819,951	8,765,615	11,564	42,772	99.4	99.3
現 年 分	8,763,440	8,747,786	0	15,654	99.8	99.8
滞納繰越分	56,511	17,829	11,564	27,118	31.5	32.5

当年度における現年分の収納率は 99.8%、滞納繰越分は 31.5%で、前年度に比べて現年分は同率、滞納繰越分は 1.0 ポイント低下している。また、現年分と滞納繰越分を合わせた収納率は 99.4%で、前年度に比べて 0.1 ポイント上昇している。

不納欠損額は、介護保険料 11,564 千円、雑入 15 千円で、前年度に比べて介護保険料は 3,386 千円の減、雑入は皆増となっている。

収入未済額は、介護保険料 42,772 千円、雑入 1 千円で、前年度に比べて介護保険料は 961 千円、雑入は 15 千円の減となっている。

(イ) 歳 出

決算額は 43,890,289 千円で、主なものは保険給付費 40,149,929 千円（決算額に占める割合は 91.5%）、地域支援事業費 2,488,868 千円（同 5.7%）である。

保険給付費の主なものは、居宅介護（介護予防）サービス給付費 15,005,837 千円、地域密着型介護（介護予防）サービス給付費 12,853,437 千円、施設介護サービス給付費 8,365,047 千円、居宅介護（介護予防）サービス計画給付費 1,853,485 千円であり、地域支援事業費の主なものは、訪問型サービス事業費 361,968 千円、通所型サービス事業費 1,121,490 千円、包括的支援サービス事業費 508,853 千円である。

決算額は、前年度に比べて 1,575,017 千円（3.7%）増加している。これは主として、要介護認定者数の増加などに伴う保険給付費 1,256,894 千円、介護給付費国庫負担金等返還金 309,745 千円の増加など諸支出金 309,127 千円の増によるものである。

不用額は 720,760 千円で、主なものは保険給付費 324,415 千円、地域支援事業費 312,397 千円である。

(ウ) 収 支

歳入歳出差引額は 229,667 千円となっている。

なお、介護給付費準備基金は、保険給付費に充当するため 364,000 千円を取り崩し、1,128 千円を積み立てたことにより、当年度末現在高は 1,486,653 千円となっている。

(5) 後期高齢者医療特別会計

① 事業の概況

当会計は、後期高齢者に対する適切な医療の給付と費用負担の明確化のために創設された後期高齢者医療制度の事務のうち、市町村が担う保険料の徴収や窓口業務を行っている。当該制度は、財政の安定化を図るため、都道府県単位の広域連合で運営されており、広域連合が被保険者認定、保険料の賦課、医療給付を行っている。

後期高齢者医療事業の概況は、次の表のとおりである。

後期高齢者医療事業の概況

区 分	単位	5 年 度	4 年 度	対前年度比較	
				増 減	増減率(%)
被 保 険 者 数	人	74,607	71,981	2,626	3.6
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金 (保 険 料 等 納 付 金)	千円	6,668,199	6,457,671	210,528	3.3
1 人 当 た り 納 付 金 額 (保 険 料 等 納 付 金)	円	89,378	89,714	△ 336	△ 0.4
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 (現 年 分 調 定 額)	千円	5,341,681	5,160,390	181,291	3.5
1 人 当 た り 保 険 料	円	71,598	71,691	△ 93	△ 0.1

注：被保険者数 ＝ 延べ被保険者数 ÷ 対象月数

当年度の被保険者数は 74,607 人で、1 人当たりの後期高齢者医療広域連合納付金（保険料等納付金）は 89,378 円となり、前年度に比べて 336 円（0.4%）減少している。1 人当たりの後期高齢者医療保険料は 71,598 円で、前年度に比べて 93 円（0.1%）減少している。

世代間の負担の公平を維持するため、2024 年（令和 6 年）4 月の制度改正により、現役世代の負担上昇の抑制に向けた保険料負担割合の見直しなどが行われたところである。事業の円滑な運営に資するため、引き続き、被保険者への適切な情報提供等に努められたい。

② 決算の状況

単位：千円、％

年 度	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収支額	決 算 額 の 対 予算現額比率	
		歳 入	歳 出				歳 入	歳 出
5	7,045,586	7,023,635	7,002,180	21,455	767	20,688	99.7	99.4
4	6,861,041	6,821,949	6,810,893	11,056	0	11,056	99.4	99.3
対前年 度比較	184,545	201,686	191,287	10,399	767	9,632	—	—

(ア) 歳 入

決算額は 7,023,635 千円で、主なものは後期高齢者医療保険料 5,339,689 千円（決算額に占める割合は 76.0％）、一般会計繰入金 1,641,800 千円（同 23.4％）である。一般会計繰入金は、保険料の軽減措置による減額分を繰り入れる保険基盤安定繰入金 1,338,060 千円や広域連合事務費繰入金 206,136 千円、本市の当会計の事務費 97,604 千円を繰り入れるものである。

決算額は、前年度に比べて 201,686 千円（3.0％）増加している。これは主として、後期高齢者医療保険料 178,357 千円、一般会計繰入金 52,200 千円の増によるものである。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次の表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収納状況

単位：千円、％

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
					5 年度	4 年度
保 険 料	5,379,882	5,339,689	5,487	34,706	99.3	99.2
現 年 分	5,341,681	5,327,059	0	14,622	99.7	99.7
滞納繰越分	38,201	12,630	5,487	20,084	33.1	32.3

当年度における現年分の収納率は 99.7％、滞納繰越分の収納率は 33.1％で、前年度に比べて現年分は同率であり、滞納繰越分は 0.8 ポイント上昇している。また、現年分と滞納繰越分を合わせた収納率は 99.3％で、前年度に比べて 0.1 ポイント上昇している。

不納欠損額は 5,487 千円で、前年度に比べて 6,096 千円減少している。

収入未済額は 34,706 千円で、前年度に比べて 3,202 千円増加している。

(イ) 歳 出

決算額は 7,002,180 千円で、主なものは後期高齢者医療広域連合納付金 6,874,335 千円（決算額に占める割合は 98.2％）である。後期高齢者医療広域連合納付金の内訳

は、本市が徴収した後期高齢者医療保険料と保険基盤安定繰入金などを納付する保険料等納付金 6,668,199 千円と、事務費負担金 206,136 千円である。

決算額は、前年度に比べて 191,287 千円（2.8%）増加している。これは主として、後期高齢者医療広域連合納付金 198,472 千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として事務機器更新事業 767 千円である。

不用額は 42,639 千円で、主なものは総務費 13,805 千円、後期高齢者医療広域連合納付金 23,544 千円である。

（ウ）収 支

歳入歳出差引額は 21,455 千円となっている。

（６）食肉センター特別会計

① 事業の概況

当会計は、市民に新鮮で安全な食肉を安定して供給することを目的として、食肉センターの管理運営を行っている。

2013 年度（平成 25 年度）から、指定管理者制度の導入と同時に利用料金制を導入し、指定管理者が食肉センターの使用料を収受し維持管理業務を実施している。2019 年度（令和元年度）からは、より民設民営に近づけた形とするため、受益者負担割合を見直し、使用料を増額改定することで、指定管理料を 0 円としている。

食肉センターの施設の利用状況は、次の表のとおりである。

施設の利用状況

単位：頭、千円

区 分		食肉センター			付属施設	合計
		牛	その他	計		
5 年度	頭 数	11,379	0	11,379	—	11,379
	施設使用料	96,649	0	96,649	12,047	108,696
4 年度	頭 数	11,218	0	11,218	—	11,218
	施設使用料	95,281	0	95,281	12,066	107,347
対前年 度比較	頭 数	161	0	161	—	161
	施設使用料	1,368	0	1,368	△ 19	1,349

注：施設使用料は、利用料金制のため指定管理者の収入となっている。

全体の利用頭数は前年度に比べて 161 頭（1.4%）増加し、施設使用料（付属施設を除く。）は 1,368 千円（1.4%）増加している。

歳入全体に占める一般会計からの繰入金比率は当年度 49.9%となっている。当施設

は設置後 57 年が経過し、周辺環境や利用実態も大きく変化している。

当年度、指定管理期間を 2024 年度（令和 6 年度）から 5 年間延長したところであるが、施設の老朽化が進む中、引き続き民設民営等の手法について調査・検討を行い、福山市食肉センター事業経営戦略に基づき、今後の在り方について方向性を定められたい。

② 決算の状況

単位：千円、％

年度	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収 支 額	決 算 額 の 対 予 算 現 額 比 率	
		歳 入	歳 出				歳 入	歳 出
5	28,818	25,652	24,928	724	0	724	89.0	86.5
4	28,810	29,416	16,569	12,847	12,239	608	102.1	57.5
対前年度比較	8	△ 3,764	8,359	△ 12,123	△ 12,239	116	—	—

（ア）歳 入

決算額は 25,652 千円で、主なものは一般会計繰入金 12,800 千円（決算額に占める割合は 49.9％）、繰越金 12,847 千円（同 50.1％）である。

決算額は、前年度に比べて 3,764 千円（12.8％）減少している。これは主として、一般会計繰入金 15,998 千円の減と、繰越金 12,232 千円の増によるものである。

（イ）歳 出

決算額は 24,928 千円で、内訳は営業費 12,399 千円（決算額に占める割合は 49.7％）、公債費 12,529 千円（同 50.3％）である。

決算額は、前年度に比べて 8,359 千円（50.4％）増加している。これは、老朽化した汚泥浄化槽ポンプの維持補修費など施設管理費 9,154 千円の増によるものである。

不用額は 3,890 千円である。

（ウ）収 支

歳入歳出差引額は 724 千円となっている。

（エ）市債の状況

市債の状況については新たな借入れはなく、12,412 千円を償還したことにより、当年度末現在高は 137,188 千円となっている。

(7) 駐車場事業特別会計

① 事業の概況

当会計は、道路交通の円滑化を図り、市民の利便と都市の機能維持・増進に寄与するため、駐車場法に基づき整備された5駐車場の管理運営を行っている。

駐車場別収支状況及び利用状況は、次の表のとおりである。

駐車場別収支状況

単位：千円

駐車場名	5 年 度			4 年 度			対 前 年 度 比 較		
	使用料	管理経費	収 益	使用料	管理経費	収 益	使用料	管理経費	収 益
駅北口広場	62,878	8,482	54,396	59,645	6,734	52,911	3,233	1,748	1,485
駅 南 口	63,846	36,802	27,044	64,827	34,979	29,848	△ 981	1,823	△ 2,804
霞	53,497	28,778	24,719	50,759	11,390	39,369	2,738	17,388	△ 14,650
三 之 丸	20,801	53,380	△ 32,579	21,693	13,454	8,239	△ 892	39,926	△ 40,818
東 桜 町	88,237	44,998	43,239	97,050	26,127	70,923	△ 8,813	18,871	△ 27,684
合 計	289,259	172,440	116,819	293,974	92,684	201,290	△ 4,715	79,756	△ 84,471

駐車場別利用状況

単位：台、%

駐車場名	収容能力	利 用 延 台 数			
		5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
駅北口広場駐車場	49	210,006	204,075	5,931	2.9
駅 南 口 駐 車 場	146	185,028	180,297	4,731	2.6
霞 駐 車 場	130	204,439	196,859	7,580	3.9
三 之 丸 駐 車 場	267	53,160	60,381	△ 7,221	△ 12.0
東 桜 町 駐 車 場	334	255,114	290,788	△ 35,674	△ 12.3
合 計	926	907,747	932,400	△ 24,653	△ 2.6

駐車場使用料は、駅南口駐車場、三之丸駐車場、東桜町駐車場での減により、前年度に比べ減少している。利用延台数についても、三之丸駐車場、東桜町駐車場での減により、前年度に比べ減少している。

駐車場使用料収入の確保に当たっては、回数駐車券の共通化や割引率拡大により利便性向上を図っているほか、指定管理者委託によるサービスの向上や経費の節減に努めている。

今後も利用者の実態、周辺部における民間駐車場の状況などを的確に見極めながら、福山市駐車場事業経営戦略に基づき、利用の拡大と効率的かつ適正な管理運営に取り組まれない。

② 決算の状況

単位：千円、％

年度	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収 支 額	決 算 額 の 対 予 算 現 額 比 率	
		歳 入	歳 出				歳 入	歳 出
5	386,623	1,954,429	250,275	1,704,154	56,450	1,647,704	505.5	64.7
4	376,827	1,804,834	151,695	1,653,139	0	1,653,139	479.0	40.3
対前年 度比較	9,796	149,595	98,580	51,015	56,450	△ 5,435	—	—

(ア) 歳 入

決算額は1,954,429千円で、主なものは使用料及び手数料289,288千円（決算額に占める割合は14.8％）、繰越金1,653,139千円（同84.6％）である。

決算額は、前年度に比べて149,595千円（8.3％）増加している。これは主として、繰越金175,027千円の増と、繰入金20,649千円の減によるものである。

使用料及び手数料のうち、駐車場使用料は289,259千円で、駅南口駐車場、三之丸駐車場、東桜町駐車場で減少したことにより、前年度に比べて4,715千円（1.6％）の減となっている。

また、一般会計繰入金は11,326千円で、前年度に比べて20,649千円（64.6％）の減となっている。

(イ) 歳 出

決算額は250,275千円で、内訳は営業費184,417千円（決算額に占める割合は73.7％）、一般会計繰出金65,858千円（同26.3％）である。

決算額は、前年度に比べて98,580千円（65.0％）増加している。これは、営業費59,031千円、一般会計繰出金39,549千円の増によるものである。

なお、営業費のうち、指定管理料は64,061千円で、前年度に比べて2,144千円（3.2％）の減となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費として施設整備事業（三之丸駐車場）56,450千円である。

不用額は79,898千円である。

(ウ) 収 支

歳入歳出差引額は1,704,154千円となっている。

(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

① 事業の概況

当会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子、父子及び寡婦世帯の生活の安定向上と、扶養している児童の福祉の増進を図ることを目的として、資金の貸付けを行っている。

当年度の貸付状況は、母子福祉資金貸付金 12 件、父子福祉資金貸付金 1 件で、寡婦福祉資金貸付金はない。年度末貸付金現在高は 445,393 千円である。

貸付金の償還率は 72.2%で、当年度、貸付金等の未収債権の回収業務を弁護士法人に委託したことにより、前年度に比べて 5.9 ポイント上昇している。しかし、依然として低い水準にあることから、福祉資金の貸付け時においては、貸付金元利収入が新たな貸付けを行う貴重な財源となることを十分説明するとともに、収入確保に当たっては、適切な償還指導や債権回収の委託を行うなど、引き続き、償還率の向上対策に取り組まれない。

② 決算の状況

単位：千円、%

年 度	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	決算額の対予算現額比率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
5	233,723	377,274	137,011	240,263	161.4	58.6
4	132,897	316,239	38,863	277,376	238.0	29.2
対前年度比較	100,826	61,035	98,148	△ 37,113	—	—

(ア) 歳 入

決算額は 377,274 千円で、主なものは繰越金 277,376 千円（決算額に占める割合は 73.5%）、貸付金元利収入 94,356 千円（同 25.0%）である。

決算額は、前年度に比べて 61,035 千円（19.3%）増加している。これは主として、繰越金 52,558 千円の増によるものである。

また、一般会計繰入金は 1,677 千円で、貸付金等の未収債権の回収業務委託に伴い、皆増となっている。

福祉資金貸付金の償還状況は、次の表のとおりである。

福祉資金貸付金の償還状況

単位：千円、%

区 分	調 定 額	収入済額	収入未済額	償 還 率	
				5 年度	4 年度
貸付金元利収入	130,625	94,356	36,269	72.2	66.3
現 年 分	85,978	83,559	2,419	97.2	97.8
滞 納 繰 越 分	44,647	10,797	33,850	24.2	12.0

当年度における貸付金元利収入の現年分の償還率は 97.2%で、前年度に比べて 0.6 ポイント低下している。滞納繰越分の償還率は 24.2%で、前年度に比べて 12.2 ポイント上昇している。また、現年分と滞納繰越分を合わせた償還率は 72.2%で、前年度に比べて 5.9 ポイント上昇している。

収入未済額は 36,269 千円で、前年度に比べて 8,378 千円（18.8%）減少している。

（イ）歳 出

決算額は 137,011 千円で、主なものは公債費 84,763 千円（決算額に占める割合は 61.9%）、一般会計繰出金 43,161 千円（同 31.5%）である。

決算額は、前年度に比べて 98,148 千円（252.5%）増加している。これは主として、公債費 69,947 千円、一般会計繰出金 35,617 千円の増によるものである。

福祉資金貸付金の貸付状況は、次の表のとおりである。母子福祉資金の主なものは修学資金、父子福祉資金は就学支度資金である。

不用額は 96,712 千円である。

福祉資金貸付金の貸付状況

単位：件、千円

区 分	5 年 度		4 年 度		対前年度比較	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
母 子	12	6,269	25	13,719	△ 13	△ 7,450
父 子	1	160	2	1,560	△ 1	△ 1,400
寡 婦	0	0	0	0	0	0
合 計	13	6,429	27	15,279	△ 14	△ 8,850

（ウ）収 支

歳入歳出差引額は 240,263 千円となっている。

（エ）市債の状況

市債の状況については新たな借入れはなく、84,763 千円を償還したことにより、当年度末現在高は 459,467 千円となっている。

(9) 誠之奨学資金特別会計

① 事業の概況

当会計は、財産寄附の趣旨に沿って、奨学金基金を設置し、社会的に有為な人材を育成することを目的として学資の貸与を行っている。

当年度の貸与状況は、新規分 1 人、継続分 1 人であり、年度末貸付金現在高は 10,198 千円、基金現在高は 105,252 千円である。

2024 年度（令和 6 年度）貸与分から、奨学金の増額や、入学準備金の新設を行ったところであり、引き続き、基金の目的に資する運用となるよう努められたい。

奨学金の償還率は、前年度に比べて 5.4 ポイント低下し、65.5%となっている。奨学金貸与に当たっては、奨学金の趣旨と併せ、償還金が当会計の主な歳入であり、新たな貸与を行う貴重な財源となることなどを十分説明するとともに、滞納繰越分については原因分析を行い、個々人に合った納入方法を検討・推進するなど、引き続き、償還率向上対策に取り組まれたい。

② 決算の状況

単位：千円、%

年 度	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	決算額の対予算現額比率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
5	83,994	99,860	402	99,458	118.9	0.5
4	84,474	96,550	649	95,901	114.3	0.8
対前年度比較	△ 480	3,310	△ 247	3,557	—	—

(ア) 歳 入

決算額は 99,860 千円で、主なものは繰越金 95,901 千円（決算額に占める割合は 96.0%）、貸付金元金収入 3,955 千円（同 4.0%）である。

決算額は、前年度に比べて 3,310 千円（3.4%）増加している。これは主として、繰越金 5,015 千円の増と、貸付金元金収入 1,706 千円の減によるものである。

貸付金元金収入は、調定額 6,040 千円に対して 3,955 千円が収入されている。償還率は現年分 96.6%、滞納繰越分 15.5%で、現年分と滞納繰越分を合わせた償還率は 65.5%となっており、前年度に比べて 5.4 ポイント低下している。

収入未済額は 2,085 千円で、前年度に比べて 235 千円（10.1%）減少している。

(イ) 歳 出

決算額は 402 千円で、主なものは奨学金貸付金 360 千円（決算額に占める割合は 89.6%）である。

決算額は、前年度に比べて 247 千円（38.1%）減少している。これは主として、貸

与を受ける者の減少に伴う奨学金貸付金 240 千円の減によるものである。

不用額は 83,592 千円である。

(ウ) 収 支

歳入歳出差引額は 99,458 千円となっている。

(10) 財産区特別会計

① 事業の概況

当会計は、向永谷大橋近田財産区を始め、管理会を置いている 14 財産区の管理を行うことを目的として設置されている。

② 決算の状況

単位：千円、%

年 度	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	決算額の対予算現額比率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
5	130,045	142,797	5,805	136,992	109.8	4.5
4	129,096	139,140	5,002	134,138	107.8	3.9
対前年度比較	949	3,657	803	2,854	—	—

(ア) 歳 入

決算額は 142,797 千円で、主なものは財産運用収入 5,753 千円（決算額に占める割合は 4.0%）、繰越金 134,138 千円（同 93.9%）である。

決算額は、前年度に比べて 3,657 千円増加している。これは主として、財産売払収入 1,604 千円の皆増、繰越金 2,349 千円の増によるものである。

(イ) 歳 出

決算額は 5,805 千円で、主なものは報酬 523 千円（決算額に占める割合は 9.0%）、育林整備費など財産管理費 5,270 千円（同 90.8%）である。

決算額は、前年度に比べて 803 千円増加している。これは主として、財産管理費 779 千円の増によるものである。

不用額は 124,240 千円である。

(ウ) 収 支

歳入歳出差引額は 136,992 千円である。

5 市有財産

(1) 土地及び建物

当年度における土地及び建物の所有状況は、次の表のとおりである。

土地及び建物の所有状況

単位：㎡

区 分			前年度末 現 在 高	当年度中 増 減 高	当年度末 現 在 高
土 地 (地 積)	行政財産		9,347,896.11	113,051.53	9,460,947.64
	普通財産		2,993,759.14	△ 6,471.35	2,987,287.79
	合 計		12,341,655.25	106,580.18	12,448,235.43
建 物 (延面積)	木 造	行政財産	59,995.19	△ 2,263.66	57,731.53
		普通財産	7,037.54	△ 1,916.95	5,120.59
		合 計	67,032.73	△ 4,180.61	62,852.12
	非木造	行政財産	1,281,038.71	2,406.55	1,283,445.26
		普通財産	127,412.57	△ 7,402.93	120,009.64
		合 計	1,408,451.28	△ 4,996.38	1,403,454.90

① 行政財産

(ア) 土 地

当年度中における異動の主なものは、水道事業会計からの会計換えによる熊野貯水池 109,547.22 ㎡の増である。

(イ) 建 物

当年度中における異動の主なものは、木造では普通財産への分類換えによる高島幼稚園 464.40 ㎡の減、非木造では新築による西小学校北棟校舎 4,994.53 ㎡の増、普通財産への分類換えによる能登原小学校 1,709.17 ㎡の減である。

② 普通財産

(ア) 土 地

当年度中における異動の主なものは、売却による元赤坂保育所 1,532.74 ㎡の減である。

(イ) 建 物

当年度中における異動の主なものは、木造では解体撤去による元高島幼稚園 464.40 ㎡の減、非木造では解体撤去による元能登原小学校 1,709.17 ㎡の減である。

(2) 山 林

当年度中における異動は、所有面積 742.86 ㎡の減であり、年度末現在高は 4,057,069.29 ㎡である。

(3) 動 産

当年度中において異動はなく、年度末現在高は船舶 1 隻 (19 総トン) である。

(4) 物 権

当年度中において異動はなく、年度末現在高は地上権 33,055.97 m²である。

(5) 無体財産権

当年度中において異動はなく、年度末現在高は著作権 19 件、商標権 9 件である。

(6) 有価証券

当年度中において異動はなく、年度末現在高は株券 304,375 千円である。

(7) 出資による権利

当年度中における異動は、公益財団法人福山市スポーツ協会出捐金 4,187 千円、公立大学法人福山市立大学出資金 66,271 千円の減であり、年度末現在高は 5,156,168 千円である。

(8) 物 品 (重要物品)

当年度中における異動の主なものは、軽自動車等車両類 33 点、調理機器等厨具類 14 点の増と、軽自動車等車両類 38 点、サーバ機器等事務用機械器具類 5 点、洗浄機等厨具類 5 点の減であり、年度末現在高は 3,090 点である。

(9) 債 権

当年度中における異動の主なものは、個人市民税特別徴収 (4・5 月分) 103,702 千円の増と、母子福祉資金貸付金 70,346 千円、都市開発資金貸付金 (市街地再開発事業資金) 36,838 千円の減であり、年度末現在高は 4,519,638 千円である。

(10) 基 金

当年度中における異動のうち、積立ての主なものは、財政調整基金 2,377,275 千円、減債基金 1,005,249 千円、世界バラ会議福山大会記念基金 554,375 千円であり、取崩しの主なものは、大規模事業基金 761,328 千円、協働のまちづくり基金 529,698 千円、国民健康保険財政調整基金 429,510 千円であり、年度末現在高は 52,202,399 千円である。

なお、物品調達基金は定額の資金を運用する基金である。

年度中における基金の異動状況は、次の表のとおりである。

基金の異動状況

単位：千円

区分	基 金 名	前年度末 現 在 高	当年度中増減高		当年度末 現 在 高
			増	減	
積 立 型	財 政 調 整 基 金	19,515,012	2,377,275	300,000	21,592,287
	減 債 基 金	9,479,411	1,005,249	0	10,484,660
	大 規 模 事 業 基 金	4,933,459	4,235	761,328	4,176,366
	村 上 カ ヨ 記 念 基 金	61,926	1	966	60,961
	協 働 の ま ち づ く り 基 金	645,590	5,651	529,698	121,543
	地 域 福 祉 基 金	916,882	16,210	64,497	868,595
	鞆町歴史・文化のまちづくり基金	760,282	45,115	48,034	757,363
	ス ポ ー ツ 振 興 基 金	81,694	13,273	27,799	67,168
	公 共 施 設 維 持 整 備 基 金	3,128,022	123,221	0	3,251,243
	都 市 開 発 基 金	368,281	6,239	298,621	75,899
	集 落 排 水 事 業 基 金	882	2,079	2,961	0
	国民健康保険財政調整基金	2,449,709	0	429,510	2,020,199
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	1,849,525	1,128	364,000	1,486,653
	誠 之 奨 学 金 基 金	105,251	2	1	105,252
	教 育 環 境 整 備 基 金	3,303,736	4,215	0	3,307,951
	福山城築城400年記念基金	1,829,203	43,442	47,586	1,825,059
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	115,744	1,082	0	116,826
	未 来 創 生 人 材 育 成 基 金	488,643	108	9,254	479,497
	世界バラ会議福山大会記念基金	-	554,375	0	554,375
果 実 運 用 型	ラ イ オ ン ズ 福 祉 基 金	19,604	1	40	19,565
	生 涯 学 習 振 興 基 金	187,061	0	688	186,373
	福山市立大学大学院修学奨励金基金	14,683	0	600	14,083
	松永はきもの資料館管理運営基金	54,770	15,231	1,000	69,001
	青 少 年 修 学 応 援 基 金	240,885	5	7,711	233,179
	※ 地 域 振 興 基 金	296,476	35,001	16,176	315,301
定額	物 品 調 達 基 金	13,000	222,869	222,869	13,000
計		50,859,731	4,476,007	3,133,339	52,202,399

注：1 区分の「果実運用型」は、運用益を事業の財源とする基金である。

2 区分の「定額」は、定額の資金を運用する基金である。

3 ※「地域振興基金」は、果実運用型と積立型の両方の形態を持つ基金である。

6 各財産区（管理会）の財産

財産区管理会を置く 14 財産区における当年度末の財産の状況は、次のとおりである。

各財産区の土地の状況

単位：㎡

区 分	山 林	宅 地	田・畑	雑種地 ・原野	墓 地	溜池 ・池沼	合 計
向 永 谷 大橋近田	613,860.00	0.00	0.00	27,208.24	0.00	0.00	641,068.24
向 永 谷	236,669.74	325.36	1,451.00	1,186.00	17,306.00	1,222.00	258,160.10
上 山 守	414,647.92	356.00	66.00	0.00	4,721.00	0.00	419,790.92
法 成 寺	163,932.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	163,932.00
法成寺西組	138,886.26	1,492.33	1,320.00	1,240.32	3,223.00	29.54	146,191.45
大 橋	56,576.00	0.00	0.00	2,190.56	22,109.00	76.00	80,951.56
今 岡 山	718,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	718,000.00
万 能 倉	10,185.00	1,988.30	861.60	291.00	223.00	30,778.00	44,326.90
戸 手	78,725.00	0.00	0.00	1,933.00	0.00	40,493.50	121,151.50
相 方	270,907.00	1,416.31	0.00	20.00	4,378.00	1,103.00	277,824.31
新 市	176,766.00	2,886.70	0.00	0.00	0.00	88.15	179,740.85
宮 内	731,544.00	976.85	0.00	702.00	1,616.00	4,942.00	739,780.85
下 安 井	858,372.00	80.49	0.00	170.55	1,126.00	19,163.00	878,912.04
上 安 井	0.00	0.00	0.00	372.00	5,818.00	10,177.84	16,367.84
合 計	4,469,070.92	9,522.34	3,698.60	35,313.67	60,520.00	108,073.03	4,686,198.56

（１）土 地

当年度中における異動は、売却による山林 69.00 ㎡、宅地 89.90 ㎡、溜池・池沼 47.00 ㎡の減であり、年度末現在高は 4,686,198.56 ㎡である。

（２）出資による権利

14 財産区中、出資による権利を有しているのは向永谷大橋近田財産区である。

これは、広島県東部森林組合出資金であり、当年度中において異動はなく、年度末現在高は 51 千円である。

（３）基 金

14 財産区中、基金を設置しているのは大橋財産区である。

当年度中 1,300 千円を取り崩し、年度末現在高は 50,728 千円である。

7 むすび

(1) 概況

当年度、本市では「福山みらい創造ビジョン」のもと、都市基盤整備などによる「都市魅力の創造」、新型コロナや物価高騰など「変化する社会情勢への対応」に取り組むとともに、デジタル化の取組を進めている。

抜本的な浸水対策や福山北産業団地第2期事業、市民生活や経済活動に影響を及ぼす原油価格・物価高騰への対応のほか、福山ネウボラの強化、世界バラ会議福山大会に向けた取組など、本市の将来の発展を見据えた事業に取り組んでいる。

当年度の決算の状況については、一般会計・特別会計の決算総額は、歳入3,314億9,332万円（前年度比3.6%増）、歳出3,205億8,086万6千円（同3.9%増）となっており、一般会計で48億1,392万5千円、特別会計で34億53万2千円の実質収支を確保している。

(2) 一般会計

一般会計の歳入決算額は2,295億5,051万2千円（前年度比3.7%増）、歳出決算額は2,221億2,935万6千円（同4.2%増）で、歳入歳出差引額は74億2,115万6千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源26億723万1千円を差し引いた実質収支は、48億1,392万5千円を確保している。

歳入については、市税の収入済額は781億4,717万1千円で、前年度に比べて9億4,059万6千円（1.2%）増加している。これは主に、給与所得の増により個人市民税が6億2,776万7千円（2.6%）、家屋の新增築などに伴い固定資産税が1億7,195万5千円（0.5%）増加したことによる。また、市債が清掃施設整備事業債の増などにより52億4,290万円（24.3%）増加したほか、国庫支出金は電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金が皆減したものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の皆増や清掃施設建設費補助金の増などにより23億2,863万1千円（4.5%）、地方交付税は22億967万円（11.4%）増加している。

一方、繰入金は減債基金繰入金の皆減や財政調整基金繰入金、福山城築城400年記念基金繰入金の減などにより44億7,209万4千円（66.8%）減少している。

歳出については、前年度に比べて、衛生費がごみ処理施設建設費の増などにより77億4,391万5千円（23.4%）、民生費が価格高騰重点支援給付金給付事業費の皆増などにより54億3,209万円（6.3%）増加した一方、教育費が義務教育学校整備費の減などにより33億7,198万2千円（13.6%）、総務費が本庁舎施設維持整備費、自治体マイナポイント給付事業費の減などにより19億7,370万8千円（9.6%）減少している。

款別の構成比率は、民生費の41.2%を始め、衛生費18.4%、教育費9.6%などとなっている。

予算現額に対する全体の執行率は 89.1%で、前年度と比べて 7.0 ポイント上昇している。

なお、翌年度繰越額は 149 億 3,619 万 3 千円となっており、前年度と比べて 196 億 8,555 万 6 千円 (56.9%) 減少している。これは主に、ごみ処理施設整備事業など衛生費が 194 億 7,681 万 2 千円減少したことによるものである。

(3) 特別会計

特別会計の歳入決算額は 1,019 億 4,280 万 8 千円 (前年度比 3.3%増)、歳出決算額は 984 億 5,151 万円 (同 3.2%増) で、歳入歳出差引額は 34 億 9,129 万 8 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 9,076 万 6 千円を差し引いた実質収支は 34 億 53 万 2 千円を確保している。

歳出額は、前年度に比べて、国民健康保険特別会計が保険給付費の減などにより 8 億 9,000 万 3 千円減少している一方、都市開発事業特別会計が川南土地地区画整理費の増などにより 19 億 5,876 万 7 千円、介護保険特別会計が保険給付費の増などにより 15 億 7,501 万 7 千円増加している。

一般会計からの繰入金総額は 129 億 5,919 万円で、主なものは、介護保険特別会計 67 億 8,203 万円、国民健康保険特別会計 37 億 6,466 万円、後期高齢者医療特別会計 16 億 4,180 万円である。

繰入金は前年度と比べて 4 億 7,733 万 3 千円減少しているが、これは主に、都市開発事業特別会計が 6 億 2,500 万円減少、介護保険特別会計が 1 億 1,505 万円増加したことによるものである。

また、翌年度繰越額は 4 億 2,250 万 5 千円となっており、前年度と比べて 6 億 7,496 万 9 千円 (61.5%) 減少している。

(4) 財政状況

① 財政指標等 (普通会計によって分析されたもの)

財政力指数は当年度 0.778 で、前年度と比較すると 0.017 ポイント低下している。この指数は高いほど財源に余裕があるとされている。

経常収支比率は 82.6%で、前年度に比べて 0.6 ポイント改善している。これは当年度、障がい福祉サービス事業費などの扶助費や後期高齢者医療特別会計への繰出金の増などにより、分子である経常経費充当一般財源が増加した一方、地方交付税や市税の増などにより、分母である経常一般財源等が分子の増加幅を上回って増加したことによるものである。

歳入の構成比率では、自主財源は 41.2%を占めており、前年度に比べて 3.3 ポイント低下している。これは、繰入金の減などによる自主財源の減少と、市債、国庫支出金の増などによる依存財源の増加によるものである。

歳出の構成比率では、義務的経費は 46.2%を占めており、前年度に比べて 0.7 ポイント低下している。これは主に、価格高騰重点支援給付金など扶助費の増などにより義務的経費は増加したものの、投資的経費の増加により構成比率が低下したものである。

投資的経費は 23.7%を占めており、前年度に比べて 5.0 ポイント上昇している。これは主に、ごみ処理施設建設費、社会体育施設建設費、浸水対策費など普通建設事業費が増加したことによるものである。

繰出金は 8.1%を占めており、前年度に比べて 0.5 ポイント低下している。これは主に、福山北産業団地第 2 期事業に係る都市開発事業特別会計繰出金などが減少したことによるものである。

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、財政状況を見極める健全化判断指標として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の 4 指標が定められているが、当年度、いずれの指標も健全化計画の策定等を義務付けられる早期健全化基準には至っていない。

② 市債と基金の状況

市債については、一般会計では地方交付税の振り替わりとして措置される臨時財政対策債 3 億円を含む 268 億 3,640 万円を借り入れ、159 億 9,132 万 4 千円を償還したことにより、当年度末現在高は 1,541 億 8,312 万 7 千円となっている。特別会計では 45 億 5,760 万円を借り入れ、3 億 9,978 万 3 千円を償還したことにより、当年度末現在高は 103 億 4,397 万 3 千円となっている。これにより当年度末の市債残高の合計は 1,645 億 2,710 万円となり、前年度に比べて 150 億 289 万 3 千円増加している。

基金については、新設の世界バラ会議福山大会記念基金を含め、財政調整基金、減債基金など 44 億 7,600 万 7 千円を積み立て、大規模事業基金、協働のまちづくり基金、国民健康保険財政調整基金など 31 億 3,333 万 9 千円を取り崩している。これにより、当年度末現在高は 522 億 239 万 9 千円となり、前年度に比べて 13 億 4,266 万 8 千円増加している。

③ 収納率等の状況

市税の収納率は、現年課税分 99.5%（前年度比 0.1 ポイント増）、滞納繰越分 31.8%

(同 2.6 ポイント増)、全体では 98.3% (同 0.2 ポイント増) となっており、不納欠損額は 9,477 万 2 千円で、前年度と比べて 1,194 万 5 千円の減、収入未済額は 12 億 1,782 万 6 千円で、前年度と比べて 1 億 3,760 万 4 千円の減となっている。

主な使用料などの現年分の収納率は、保育所等保育料 99.7% (前年度比 0.1 ポイント増)、住宅使用料 98.4% (同 0.3 ポイント減)、国民健康保険税 93.8% (同 1.0 ポイント増)、介護保険料 99.8% (前年度同率)、後期高齢者医療保険料 99.7% (前年度同率) となっている。

同じく滞納繰越分の収納率は、保育所等保育料 41.8% (前年度比 20.3 ポイント増)、住宅使用料 4.7% (同 0.4 ポイント増)、国民健康保険税 26.5% (同 4.4 ポイント増)、介護保険料 31.5% (同 1.0 ポイント減)、後期高齢者医療保険料 33.1% (同 0.8 ポイント増) となっている。

市税を除く不納欠損額は 4 億 3,970 万 5 千円で、前年度と比べて 1 億 3,661 万 8 千円の減となっている。主なものは国民健康保険税 4 億 828 万 2 千円である。

市税を除く収入未済額は 25 億 6,636 万 9 千円で、前年度と比べて 4 億 8,733 万 9 千円の減となっている。主なものは国民健康保険税 15 億 4,404 万 8 千円、住宅使用料 2 億 1,005 万 8 千円である。

住宅資金貸付金や世帯更生資金貸付金を始めとする個人を対象とした少額貸付金の償還率は全体的に低位で推移している。

(5) 指摘・要望事項

① 財政全般について

財政運営に当たっては、本市の財政力を表す財政力指数、経常収支比率などの財政指標をはじめ、実質公債費比率、将来負担比率などの健全化判断指標についても、一定の水準を確保している。引き続き将来を見据えた事業の選択と重点化に取り組むなど、財政規律が確保された健全かつ持続可能な財政運営に努められたい。

投資的経費については、当年度は、ごみ処理施設の建設、緑町公園屋内水泳場の整備、浸水対策などに取り組んでいる。引き続き、国の動向に留意する中で、財源の確保に努め、中長期的視点に立った計画的な都市基盤整備に取り組まれたい。

市債の発行については、将来世代への過度な負担を残すことのないよう、これまで将来負担比率にも配慮した運用がなされてきた。今後、これまで取り組んできた抜本的な浸水対策やごみ処理施設の建設などによる公債費の増加が見込まれており、引き続き適切な公債費対策に取り組まれたい。

基金については、今後増嵩が見込まれる公債費対策として減債基金、このほか財政調整基金、世界バラ会議福山大会記念基金などを積み立てた一方、大規模事業基金や国民健康保険財政調整基金などの活用を行ったところである。今日のように財政を取り巻く環境が厳しい中であっては、安定した財政運営を行う上で重要な役割を果たしており、引き続き、効果的な活用と効率的な運用・管理に努められたい。

② 収納率について

負担の公平性と健全財政の確保は行財政運営における基本であり、各担当課においては、収納率向上と収入未済額の解消を重点項目として位置付けている。今後の厳しい財政状況を踏まえ、引き続き、更なる収納対策に取り組まれない。

不納欠損処分については、個々の状況を十分に調査の上、適切な執行管理に努め、厳正に運用されたい。

③ 事業執行等について

事業の執行に当たっては、法令等の遵守はもとより、継続的な事務事業の見直し、多様な主体との積極的な連携などにより、適正かつ効果的な行政運営に努めるとともに、市民に対し、事業の概要、進捗状況などの積極的な情報発信に努められたい。

財務事務等の執行においては、関係部署が連携し、チェック体制の強化や職員の意識・能力の向上に努めるとともに、事務の改善や誤りの未然防止策などを組織全体で共有するなど、適正な事務処理の徹底を図られたい。

行政事務の更なる効率化・適正化に向け、デジタル技術を活用した取組を進めるとともに、デジタル化の推進に当たっては、情報管理の徹底や情報セキュリティ対策について万全を期されたい。

また、これまでの決算審査や定期監査、包括外部監査等における指摘や要望事項にも留意した取組に努められたい。

④ 特別会計について

特別会計は、特定の事業を行うために設置されたものであり、主要な財源となるべき特定収入の確保が図られなければならない。一般会計からの繰入金は貴重な市税が原資となっていることを再認識し、引き続き、繰入金と特定収入との負担区分を明確にする中で、なお一層の健全運営に努められたい。

各会計についての指摘、要望については、次のとおりである。

都市開発事業特別会計については、水呑三新田土地区画整理事業は、前年度の換地処分により実質的に事業は終了しているが、引き続き、清算金の徴収など残事業を着実に実施されたい。

また、川南土地区画整理事業については、経営戦略に基づき、引き続き、地元関係者

の合意形成を図る中で、各種事業を実施されたい。

さらに、福山北産業団地第2期事業においては、分譲用地17区画のうち13区画について土地売買契約を締結し、3区画について立地協定を締結しており、経営戦略に基づき、引き続き分譲用地の売却などの事業を適切に実施されたい。

集落排水事業特別会計については、水洗化率の更なる向上に取り組むとともに、引き続き、事業運営の基本的財源である使用料収入の収納率の向上、供用開始時に負担が義務付けられている分担金の収入未済額の解消に努められたい。

また、当会計は、2024年（令和6年）4月から公営企業会計へ移行しており、今後より一層効率的な事業運営が期待される。自主財源の確保とともに、業務の効率化に取り組むなど、中長期的視点に立った健全経営に努められたい。

国民健康保険特別会計については、徴収体制の強化など、これまでの取組の効果から、保険税の収納率は当年度も上昇している。引き続き、収納率の向上による負担の公平性と自主財源の確保に努められたい。また、特定健康診査及び特定保健指導の受診率・実施率の向上、医療費の適正化については、データヘルス計画及び特定健康診査等実施計画に基づき取組を進められたい。加えて、国民健康保険財政調整基金の適正管理に努められたい。

国保運営については、県が財政運営の責任主体となり、中心的な役割を担っている。今後の運営に当たっては、引き続き、広島県国民健康保険運営方針のもと、安定的な財政運営と事業の効率的な実施に向け、県及び県内市町と連携して取り組まれたい。

介護保険特別会計については、介護保険制度において、高齢者やその家族が適切にサービスを利用できるよう、制度の周知に努めるとともに、質の高いサービスを提供できるよう、事業者に対する適正な指導・監督に引き続き取り組まれたい。

総人口が減少する中、高齢化率は年々上昇し、一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯、認知症高齢者が増加することが見込まれており、サービス利用の増加により、厳しい財政運営が続くこととなる。

高齢者が住み慣れた地域で、健やかで、自立し、安心して暮らし続けられるよう、引き続き、介護保険計画に基づき、地域の実情に応じた施策・事業を実施し、制度の安定的な運営に努められたい。

（6）まとめ

当年度の決算は、一般会計・特別会計の決算総額では、歳入歳出ともに前年度を上回っており、それぞれ実質収支が確保できた決算となっている。

我が国の経済は、雇用・所得環境が改善するもとの、緩やかな回復が続くとみられているが、少子高齢化や人口減少の進行に加え、市民生活や経済活動に大きな影響を与える物

価高騰や激甚化・頻発化する自然災害への対応など、先行き不透明な課題も多く、本市を取り巻く財政環境は、引き続き厳しい状況にある。

こうした中においても、各種財政指標に留意しつつ、社会情勢への対応をはじめ、本市が直面する課題の解決や将来の発展に向けた取組を着実に推進する必要がある。

誰もが安心して暮らせ、希望と魅力あふれるまちの実現に向けて、今後も「スピード感・情報発信・連携」を基本に、時代の変化を的確に捉え、中長期的視点に立った健全で持続可能な行財政運営とともに、市民満足度の高い市政運営に取り組まれることを要望する。

基金運用状況

令和５年度福山市基金運用状況審査意見

第１ 審査の種類

基金運用状況審査（地方自治法第２４１条第５項の規定による審査）

第２ 審査の対象

令和５年度福山市物品調達基金運用状況調書

第３ 審査の着眼点

基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が确实かつ効率的に行われていることなどに主眼を置いて実施した。

第４ 審査の主な実施内容

- （１）審査に当たっては、福山市監査基準に準拠して実施した。
- （２）基金運用状況調書の計数を関係書類により確認するとともに、基金の設置目的に従い确实かつ効率的に運用されているかについて審査した。

第５ 審査の実施場所及び日程

実施場所 福山市役所（福山市東桜町３番５号）

日程 ２０２４年（令和６年）７月３１日から同年８月２７日まで

第６ 審査の結果及び意見

上記のとおり審査した限り、重要な点において市長から提出された基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が确实かつ効率的に行われていることを認めた。

なお、審査の概要は、次のとおりである。

物品調達基金

当基金は、市の事務又は事業の執行に必要な物品の集中購買を実施することにより、物品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効果的に行うため設置されている。

単位：千円

区 分	前年度末 現 在 高	当 年 度 中 増 減 高		当年度末 現 在 高
		増	減	
基 金 用 品	2,517	110,943	111,154	2,306
現 金	10,483	111,926	111,715	10,694
計	13,000	222,869	222,869	13,000

1 基金の額

基金の額は、13,000 千円である。

2 基金の運用状況

(1) 基金用品

前年度から 2,517 千円が繰り越され、これに共用物品購入額 110,943 千円を加え、共用物品払出額 111,154 千円を差し引いた 2,306 千円が在庫額として翌年度へ繰り越されている。なお、購入額に対する基金回転率は 8.53 である。

(2) 現 金

前年度から 10,483 千円が繰り越され、これに共用物品代金収入額 111,926 千円を加え、共用物品代金支出額 110,943 千円、一般会計繰出金 772 千円を差し引いた 10,694 千円が翌年度へ繰り越されている。

(3) 益 金

当年度の益金は、基金運用益金 772 千円であり、一般会計へ繰り出されている。

決 算 審 査 資 料

目 次

		頁
第 1 表	歳入歳出決算総括表（総決算額）	9 7
第 2 表	歳入歳出決算総括表（純計決算額）	9 7
第 3 表	各会計款別歳入一覧表	9 9
第 4 表	各会計款別歳出一覧表	1 0 5
第 5 表	一般会計財源別歳入予算決算対照表	1 1 1
第 6 表	歳出予算決算節別分類表	1 1 5
第 7 表	市税賦課徴収状況調	1 1 7
第 8 表	市債借入・償還額調	1 1 9
第 9 表	税外収入未済額一覧表	1 2 1

※ 各表中における特別会計の表示は、次のとおりとする。

都 市 開 発 事 業 特 別 会 計	都市開発会計
集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	集落排水会計
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	国民健康保険会計
介 護 保 険 特 別 会 計	介護保険会計
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	後期高齢者医療会計
食 肉 セ ン タ ー 特 別 会 計	食肉センター会計
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	駐車場会計
母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	母子父子寡婦貸付会計
誠 之 奨 学 資 金 特 別 会 計	誠之奨学資金会計
財 産 区 特 別 会 計	財産区会計

第 1 表 歳入歳出決

区 分 会 計 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰越財源充当額 (繰越額)	計
一 般 会 計		184,160,000,000	30,560,356,000	34,621,749,000	249,342,105,000
特 別 会 計	都 市 開 発 会 計	5,653,846,000	△ 365,007,000	1,081,095,000	6,369,934,000
	集 落 排 水 会 計	318,158,000	1,738,000	4,140,000	324,036,000
	国 民 健 康 保 険 会 計	41,959,977,000	364,755,000	0	42,324,732,000
	介 護 保 険 会 計	44,173,659,000	437,390,000	0	44,611,049,000
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	7,240,614,000	△ 195,028,000	0	7,045,586,000
	食 肉 セ ン タ ー 会 計	16,579,000	0	12,239,000	28,818,000
	駐 車 場 会 計	386,623,000	0	0	386,623,000
	母子父子寡婦貸付会計	233,723,000	0	0	233,723,000
	誠之奨学資金会計	83,994,000	0	0	83,994,000
	財 産 区 会 計	130,045,000	0	0	130,045,000
	計	100,197,218,000	243,848,000	1,097,474,000	101,538,540,000
合 計		284,357,218,000	30,804,204,000	35,719,223,000	350,880,645,000

- 注：1 繰越財源充当額とは、継続費の通次繰越事業費及び繰越事業費の繰越財源充当額を示す。
2 繰越額とは、継続費の通次繰越事業費及び繰越事業費の繰越額を示す。
3 翌年度繰越額のうち、(明)は繰越明許費を示す。

第 2 表 歳入歳出決

区 分 会 計 別		歳 入		
		決 算 額	繰 入 額	差引純歳入額
一 般 会 計		229,550,512,544	407,639,867	229,142,872,677
特 別 会 計	都 市 開 発 会 計	5,720,324,453	518,000,000	5,202,324,453
	集 落 排 水 会 計	309,330,917	226,897,000	82,433,917
	国 民 健 康 保 険 会 計	42,169,549,431	3,764,660,000	38,404,889,431
	介 護 保 険 会 計	44,119,955,666	6,782,030,000	37,337,925,666
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	7,023,634,908	1,641,800,000	5,381,834,908
	食 肉 セ ン タ ー 会 計	25,652,594	12,800,000	12,852,594
	駐 車 場 会 計	1,954,428,484	11,326,000	1,943,102,484
	母子父子寡婦貸付会計	377,273,612	1,677,000	375,596,612
	誠之奨学資金会計	99,860,215	0	99,860,215
	財 産 区 会 計	142,797,476	0	142,797,476
	計	101,942,807,756	12,959,190,000	88,983,617,756
合 計		331,493,320,300	13,366,829,867	318,126,490,433

算 総 括 表 （ 総 決 算 額 ）

単位:円、%

構 成 比 率	決 算 額				翌 年 度 繰 越 額	歳 入 歳 出 差 引 額
	歳 入 額	構 成 比 率	歳 出 額	構 成 比 率		
71.1	229,550,512,544	69.2	222,129,356,046	69.3	(明) 14,936,193,000	7,421,156,498
1.8	5,720,324,453	1.7	5,644,976,955	1.7	(明) 365,288,000	75,347,498
0.1	309,330,917	0.1	263,587,451	0.1	0	45,743,466
12.1	42,169,549,431	12.7	41,232,055,943	12.9	0	937,493,488
12.7	44,119,955,666	13.3	43,890,289,054	13.7	0	229,666,612
2.0	7,023,634,908	2.1	7,002,180,196	2.2	(明) 767,000	21,454,712
0.0	25,652,594	0.0	24,928,356	0.0	0	724,238
0.1	1,954,428,484	0.6	250,274,752	0.1	(明) 56,450,000	1,704,153,732
0.1	377,273,612	0.1	137,010,750	0.0	0	240,262,862
0.0	99,860,215	0.1	401,598	0.0	0	99,458,617
0.0	142,797,476	0.1	5,805,268	0.0	0	136,992,208
28.9	101,942,807,756	30.8	98,451,510,323	30.7	422,505,000	3,491,297,433
100.0	331,493,320,300	100.0	320,580,866,369	100.0	15,358,698,000	10,912,453,931

算 総 括 表 （ 純 計 決 算 額 ）

単位:円

歳 出			純 歳 入 純 歳 出 差 引 額
決 算 額	繰 出 額	差 引 純 歳 出 額	
222,129,356,046	12,959,190,000	209,170,166,046	19,972,706,631
5,644,976,955	298,620,700	5,346,356,255	△ 144,031,802
263,587,451	0	263,587,451	△ 181,153,534
41,232,055,943	0	41,232,055,943	△ 2,827,166,512
43,890,289,054	0	43,890,289,054	△ 6,552,363,388
7,002,180,196	0	7,002,180,196	△ 1,620,345,288
24,928,356	0	24,928,356	△ 12,075,762
250,274,752	65,858,136	184,416,616	1,758,685,868
137,010,750	43,161,031	93,849,719	281,746,893
401,598	0	401,598	99,458,617
5,805,268	0	5,805,268	136,992,208
98,451,510,323	407,639,867	98,043,870,456	△ 9,060,252,700
320,580,866,369	13,366,829,867	307,214,036,502	10,912,453,931

第 3 表 各 会 計 款

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額				
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰 越事業費繰越 財 源 充 当 額	計	構 成 比 率
一 般 会 計	1 市 税	76,167,755,000	1,000,000,000	0	77,167,755,000	31.0
	2 地 方 譲 与 税	1,585,000,000	0	0	1,585,000,000	0.6
	3 利 子 割 交 付 金	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0
	4 配 当 割 交 付 金	438,000,000	0	0	438,000,000	0.2
	5 株式等譲渡所得割交付金	268,000,000	0	0	268,000,000	0.1
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	1,163,000,000	0	0	1,163,000,000	0.5
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	11,661,000,000	0	0	11,661,000,000	4.7
	8 ゴルフ場利用税交付金	52,000,000	0	0	52,000,000	0.0
	9 自動車取得税交付金	0	17,077,000	0	17,077,000	0.0
	10 環 境 性 能 割 交 付 金	177,000,000	0	0	177,000,000	0.1
	11 地 方 特 例 交 付 金	564,000,000	0	0	564,000,000	0.2
	12 地 方 交 付 税	18,459,000,000	2,508,093,000	0	20,967,093,000	8.4
	13 交通安全対策特別交付金	60,000,000	0	0	60,000,000	0.0
	14 分 担 金 及 び 負 担 金	131,539,000	0	17,000,000	148,539,000	0.1
	15 使 用 料 及 び 手 数 料	3,641,889,000	△ 64,500,000	0	3,577,389,000	1.4
	16 国 庫 支 出 金	34,723,918,000	14,650,974,000	10,524,176,000	59,899,068,000	24.0
	17 県 支 出 金	14,235,250,000	1,752,128,000	785,560,360	16,772,938,360	6.7
	18 財 産 収 入	468,726,000	0	0	468,726,000	0.2
	19 寄 附 金	211,654,000	122,195,000	0	333,849,000	0.1
	20 繰 入 金	2,502,570,000	820,420,000	297,998,663	3,620,988,663	1.5
	21 繰 越 金	10,000	4,739,276,000	3,335,413,977	8,074,699,977	3.3
	22 諸 収 入	3,060,389,000	23,193,000	0	3,083,582,000	1.2
	23 市 債	14,559,300,000	4,991,500,000	19,661,600,000	39,212,400,000	15.7
	計	184,160,000,000	30,560,356,000	34,621,749,000	249,342,105,000	100.0
都 市 開 発 会 計	1 使 用 料 及 び 手 数 料	9,962,000	0	0	9,962,000	0.2
	2 国 庫 支 出 金	50,000,000	20,000,000	36,770,000	106,770,000	1.7
	3 県 支 出 金	40,873,000	16,349,000	18,473,013	75,695,013	1.2
	4 財 産 収 入	2,315,000	0	0	2,315,000	0.0
	5 保 留 地 処 分 収 入	179,379,000	△ 161,379,000	0	18,000,000	0.3
	6 寄 附 金	8,346,000	△ 1,346,000	0	7,000,000	0.1
	7 繰 入 金	653,504,000	164,299,000	0	817,803,000	12.8
	8 繰 越 金	10,000	17,847,000	57,051,987	74,908,987	1.2
	9 諸 収 入	463,257,000	△ 329,577,000	0	133,680,000	2.1
	10 市 債	4,246,200,000	△ 91,200,000	968,800,000	5,123,800,000	80.4
	計	5,653,846,000	△ 365,007,000	1,081,095,000	6,369,934,000	100.0

別 歳 入 一 覧 表 (1)

単位:円、%

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 納 額
金 額	対予算 比 率	金 額	構 成 比 率	対予算 比 率	対調定 比 率			
79,459,768,928	103.0	78,147,171,178	34.0	101.3	98.3	94,772,191	1,217,825,559	9,301,067
1,611,854,696	101.7	1,611,854,696	0.7	101.7	100.0	0	0	0
29,405,000	98.0	29,405,000	0.0	98.0	100.0	0	0	0
379,696,000	86.7	379,696,000	0.2	86.7	100.0	0	0	0
418,565,000	156.2	418,565,000	0.2	156.2	100.0	0	0	0
1,149,782,000	98.9	1,149,782,000	0.5	98.9	100.0	0	0	0
11,467,491,000	98.3	11,467,491,000	5.0	98.3	100.0	0	0	0
50,898,256	97.9	50,898,256	0.0	97.9	100.0	0	0	0
17,077,546	100.0	17,077,546	0.0	100.0	100.0	0	0	0
197,842,000	111.8	197,842,000	0.1	111.8	100.0	0	0	0
675,245,000	119.7	675,245,000	0.3	119.7	100.0	0	0	0
21,652,561,000	103.3	21,652,561,000	9.4	103.3	100.0	0	0	0
47,768,000	79.6	47,768,000	0.0	79.6	100.0	0	0	0
157,043,535	105.7	156,746,535	0.1	105.5	99.8	0	297,000	0
3,683,012,393	103.0	3,452,725,242	1.5	96.5	93.7	932,254	229,354,897	0
53,744,970,510	89.7	53,744,970,510	23.4	89.7	100.0	0	0	0
16,054,653,920	95.7	16,054,653,920	7.0	95.7	100.0	0	0	0
425,876,609	90.9	423,998,846	0.2	90.5	99.6	0	1,877,763	0
335,008,289	100.3	335,008,289	0.1	100.3	100.0	0	0	0
2,223,016,821	61.4	2,223,016,821	1.0	61.4	100.0	0	0	0
8,074,700,756	100.0	8,074,700,756	3.5	100.0	100.0	0	0	0
3,072,627,736	99.6	2,402,934,949	1.1	77.9	78.2	10,783,425	658,909,362	9,000
26,836,400,000	68.4	26,836,400,000	11.7	68.4	100.0	0	0	0
231,765,264,995	93.0	229,550,512,544	100.0	92.1	99.0	106,487,870	2,108,264,581	9,310,067
9,616,887	96.5	9,616,887	0.2	96.5	100.0	0	0	0
57,780,000	54.1	57,780,000	1.0	54.1	100.0	0	0	0
66,722,500	88.1	66,722,500	1.2	88.1	100.0	0	0	0
8,637,963	373.1	8,637,963	0.1	373.1	100.0	0	0	0
3,659,400	20.3	3,659,400	0.1	20.3	100.0	0	0	0
6,252,000	89.3	6,252,000	0.1	89.3	100.0	0	0	0
816,620,700	99.9	816,620,700	14.3	99.9	100.0	0	0	0
74,909,370	100.0	74,909,370	1.3	100.0	100.0	0	0	0
133,866,755	100.1	133,125,633	2.3	99.6	99.4	0	741,122	0
4,543,000,000	88.7	4,543,000,000	79.4	88.7	100.0	0	0	0
5,721,065,575	89.8	5,720,324,453	100.0	89.8	100.0	0	741,122	0

第 3 表 各 会 計 款

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額				
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰 越事業費繰越 財 源 充 当 額	計	構 成 比 率
集 落 排 水 会 計	1 分 担 金 及 び 負 担 金	4,085,000	0	0	4,085,000	1.3
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	48,564,000	0	0	48,564,000	15.0
	3 県 支 出 金	11,580,000	0	2,279,000	13,859,000	4.3
	4 財 産 収 入	1,000	0	0	1,000	0.0
	5 繰 入 金	227,317,000	1,738,000	900,000	229,955,000	71.0
	6 繰 越 金	10,000	0	61,000	71,000	0.0
	7 諸 収 入	101,000	0	0	101,000	0.0
	8 市 債	26,500,000	0	900,000	27,400,000	8.4
	計	318,158,000	1,738,000	4,140,000	324,036,000	100.0
国 民 健 康 保 険 会 計	1 国 民 健 康 保 険 税	7,764,589,000	0	0	7,764,589,000	18.3
	2 一 部 負 担 金	2,000	0	0	2,000	0.0
	3 国 庫 支 出 金	0	0	0	0	0.0
	4 県 支 出 金	29,798,099,000	294,000,000	0	30,092,099,000	71.1
	5 財 産 収 入	197,000	0	0	197,000	0.0
	6 繰 入 金	4,273,948,000	6,663,000	0	4,280,611,000	10.1
	7 繰 越 金	10,000	64,092,000	0	64,102,000	0.2
	8 諸 収 入	123,132,000	0	0	123,132,000	0.3
	計	41,959,977,000	364,755,000	0	42,324,732,000	100.0
介 護 保 険 会 計	1 介 護 保 険 料	8,682,978,000	0	0	8,682,978,000	19.5
	2 支 払 基 金 交 付 金	11,475,896,000	△ 167,055,000	0	11,308,841,000	25.3
	3 使 用 料 及 び 手 数 料	4,832,000	0	0	4,832,000	0.0
	4 国 庫 支 出 金	10,350,237,000	0	0	10,350,237,000	23.2
	5 県 支 出 金	6,006,447,000	0	0	6,006,447,000	13.5
	6 財 産 収 入	138,000	69,000	0	207,000	0.0
	7 繰 入 金	7,652,471,000	10,574,000	0	7,663,045,000	17.2
	8 繰 越 金	10,000	593,802,000	0	593,812,000	1.3
	9 諸 収 入	650,000	0	0	650,000	0.0
	計	44,173,659,000	437,390,000	0	44,611,049,000	100.0
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	5,494,848,000	△ 152,456,000	0	5,342,392,000	75.8
	2 繰 入 金	1,712,079,000	△ 53,169,000	0	1,658,910,000	23.5
	3 繰 越 金	10,000	10,597,000	0	10,607,000	0.2
	4 諸 収 入	33,677,000	0	0	33,677,000	0.5
	計	7,240,614,000	△ 195,028,000	0	7,045,586,000	100.0

別 歳 入 一 覧 表 (2)

単位:円、%

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	過納額
金 額	対予算 比 率	金 額	構 成 比 率	対予算 比 率	対調定 比 率			
2,999,285	73.4	1,309,150	0.4	32.0	43.6	0	1,690,135	0
53,437,859	110.0	47,560,722	15.4	97.9	89.0	0	5,877,137	0
13,859,000	100.0	13,859,000	4.5	100.0	100.0	0	0	0
18	1.8	18	0.0	1.8	100.0	0	0	0
229,858,018	100.0	229,858,018	74.3	100.0	100.0	0	0	0
2,058,809	2,899.7	2,058,809	0.7	2,899.7	100.0	0	0	0
85,200	84.4	85,200	0.0	84.4	100.0	0	0	0
14,600,000	53.3	14,600,000	4.7	53.3	100.0	0	0	0
316,898,189	97.8	309,330,917	100.0	95.5	97.6	0	7,567,272	0
9,750,063,434	125.6	7,797,732,798	18.5	100.4	80.0	408,282,263	1,544,048,373	10,963,517
0	0.0	0	0.0	0.0	—	0	0	0
1,439,000	—	1,439,000	0.0	—	100.0	0	0	0
29,585,068,640	98.3	29,585,068,640	70.2	98.3	100.0	0	0	0
339,875	172.5	339,875	0.0	172.5	100.0	0	0	0
4,194,170,000	98.0	4,194,170,000	9.9	98.0	100.0	0	0	0
478,817,227	747.0	478,817,227	1.1	747.0	100.0	0	0	0
122,363,112	99.4	111,981,891	0.3	90.9	91.5	2,640,066	7,741,155	0
44,132,261,288	104.3	42,169,549,431	100.0	99.6	95.6	410,922,329	1,551,789,528	10,963,517
8,819,951,225	101.6	8,765,614,957	19.9	101.0	99.4	11,564,320	42,771,948	10,135,800
11,154,512,062	98.6	11,154,512,062	25.3	98.6	100.0	0	0	0
4,765,500	98.6	4,765,500	0.0	98.6	100.0	0	0	0
10,525,731,146	101.7	10,525,731,146	23.9	101.7	100.0	0	0	0
5,911,718,704	98.4	5,911,718,704	13.4	98.4	100.0	0	0	0
206,734	99.9	206,734	0.0	99.9	100.0	0	0	0
7,146,030,000	93.3	7,146,030,000	16.2	93.3	100.0	0	0	0
593,812,596	100.0	593,812,596	1.3	100.0	100.0	0	0	0
17,579,705	2,704.6	17,563,967	0.0	2,702.1	99.9	15,254	484	0
44,174,307,672	99.0	44,119,955,666	100.0	98.9	99.9	11,579,574	42,772,432	10,135,800
5,379,882,183	100.7	5,339,689,320	76.0	99.9	99.3	5,487,140	34,705,723	8,347,413
1,641,800,000	99.0	1,641,800,000	23.4	99.0	100.0	0	0	0
11,056,031	104.2	11,056,031	0.2	104.2	100.0	0	0	0
31,089,557	92.3	31,089,557	0.4	92.3	100.0	0	0	0
7,063,827,771	100.3	7,023,634,908	100.0	99.7	99.4	5,487,140	34,705,723	8,347,413

第 3 表 各 会 計 款

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額				
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰 越事業費繰越 財 源 充 当 額	計	構 成 比 率
食 肉 セ ン タ ー 会 計	1 使 用 料 及 び 手 数 料	5,000	0	0	5,000	0.0
	2 繰 入 金	16,564,000	0	0	16,564,000	57.5
	3 繰 越 金	10,000	0	12,239,000	12,249,000	42.5
	4 諸 収 入	0	0	0	0	0.0
	計	16,579,000	0	12,239,000	28,818,000	100.0
駐 車 場 会 計	1 使 用 料 及 び 手 数 料	302,428,000	0	0	302,428,000	78.2
	2 繰 入 金	11,988,000	0	0	11,988,000	3.1
	3 繰 越 金	71,297,000	0	0	71,297,000	18.5
	4 諸 収 入	910,000	0	0	910,000	0.2
	計	386,623,000	0	0	386,623,000	100.0
母 子 父 子 寡 婦 貸 付 会 計	1 繰 入 金	2,400,000	0	0	2,400,000	1.0
	2 繰 越 金	140,337,000	0	0	140,337,000	60.1
	3 諸 収 入	90,986,000	0	0	90,986,000	38.9
	計	233,723,000	0	0	233,723,000	100.0
誠 之 奨 学 資 金 会 計	1 基 金 収 入	11,000	0	0	11,000	0.0
	2 繰 入 金	1,000	0	0	1,000	0.0
	3 繰 越 金	80,312,000	0	0	80,312,000	95.6
	4 諸 収 入	3,670,000	0	0	3,670,000	4.4
	計	83,994,000	0	0	83,994,000	100.0
財 産 区 会 計	1 使 用 料 及 び 手 数 料	44,000	0	0	44,000	0.1
	2 財 産 収 入	5,375,000	0	0	5,375,000	4.1
	3 繰 入 金	1,300,000	0	0	1,300,000	1.0
	4 繰 越 金	123,319,000	0	0	123,319,000	94.8
	5 諸 収 入	7,000	0	0	7,000	0.0
	計	130,045,000	0	0	130,045,000	100.0
一般・特別会計合計		284,357,218,000	30,804,204,000	35,719,223,000	350,880,645,000	-

別 歳 入 一 覧 表 (3)

単位:円、%

調 定 額		収 入 済 額				不 納 損 額	収 入 未 済 額	過 納 額
金 額	対予算 比 率	金 額	構 成 比 率	対予算 比 率	対調定 比 率			
5,793	115.9	5,793	0.0	115.9	100.0	0	0	0
12,800,000	77.3	12,800,000	49.9	77.3	100.0	0	0	0
12,846,737	104.9	12,846,737	50.1	104.9	100.0	0	0	0
64	-	64	0.0	-	100.0	0	0	0
25,652,594	89.0	25,652,594	100.0	89.0	100.0	0	0	0
289,287,400	95.7	289,287,400	14.8	95.7	100.0	0	0	0
11,326,000	94.5	11,326,000	0.6	94.5	100.0	0	0	0
1,653,139,506	2,318.7	1,653,139,506	84.6	2,318.7	100.0	0	0	0
675,578	74.2	675,578	0.0	74.2	100.0	0	0	0
1,954,428,484	505.5	1,954,428,484	100.0	505.5	100.0	0	0	0
1,677,000	69.9	1,677,000	0.5	69.9	100.0	0	0	0
277,375,757	197.6	277,375,757	73.5	197.6	100.0	0	0	0
134,490,123	147.8	98,220,855	26.0	108.0	73.0	0	36,269,268	0
413,542,880	176.9	377,273,612	100.0	161.4	91.2	0	36,269,268	0
2,099	19.1	2,099	0.0	19.1	100.0	0	0	0
737	73.7	737	0.0	73.7	100.0	0	0	0
95,901,000	119.4	95,901,000	96.0	119.4	100.0	0	0	0
6,041,379	164.6	3,956,379	4.0	107.8	65.5	0	2,085,000	0
101,945,215	121.4	99,860,215	100.0	118.9	98.0	0	2,085,000	0
0	0.0	0	0.0	0.0	-	0	0	0
7,357,443	136.9	7,357,443	5.2	136.9	100.0	0	0	0
1,300,000	100.0	1,300,000	0.9	100.0	100.0	0	0	0
134,138,048	108.8	134,138,048	93.9	108.8	100.0	0	0	0
1,985	28.4	1,985	0.0	28.4	100.0	0	0	0
142,797,476	109.8	142,797,476	100.0	109.8	100.0	0	0	0
335,811,992,139	95.7	331,493,320,300	-	94.5	98.7	534,476,913	3,784,194,926	38,756,797

第 4 表 各 会 計 款 別

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及び 流 用 増 減 額
一 般 会 計	1 議 会 費	741,944,000	4,392,000	0	0
	2 総 務 費	15,842,954,000	3,911,431,000	1,757,658,000	22,000,000
	3 民 生 費	82,186,740,000	11,901,002,000	844,708,000	500,000
	4 衛 生 費	16,071,740,000	8,942,455,000	25,090,979,000	0
	5 労 働 費	613,172,000	0	0	0
	6 農 林 水 産 業 費	2,301,937,000	151,506,000	464,527,000	8,300,000
	7 商 工 費	3,682,508,000	700,604,000	42,700,000	0
	8 土 木 費	19,766,923,000	2,048,522,000	4,406,906,000	13,330,000
	9 消 防 費	5,794,391,000	△ 39,127,000	0	4,593,398
	10 教 育 費	20,959,066,000	2,001,434,000	1,991,391,000	0
	11 災 害 復 旧 費	167,900,000	24,537,000	22,880,000	0
	12 公 債 費	15,574,725,000	930,959,000	0	0
	13 諸 支 出 金	306,000,000	0	0	0
	14 予 備 費	150,000,000	△ 17,359,000	0	△ 48,723,398
	計	184,160,000,000	30,560,356,000	34,621,749,000	0
都 市 開 発 会 計	1 都 市 開 発 費	2,349,413,000	△ 267,900,000	308,940,000	0
	2 宅 地 造 成 費	2,957,416,000	△ 95,761,000	772,155,000	0
	3 公 共 用 地 先 行 取 得 費	11,248,000	0	0	0
	4 公 債 費	27,678,000	0	0	0
	5 諸 支 出 金	308,081,000	△ 1,346,000	0	0
	6 予 備 費	10,000	0	0	0
	計	5,653,846,000	△ 365,007,000	1,081,095,000	0
集 落 排 水 会 計	1 農 業 集 落 排 水 事 業 費	84,342,000	0	0	0
	2 漁 業 集 落 排 水 事 業 費	233,806,000	0	4,140,000	0
	3 予 備 費	10,000	1,738,000	0	0
	計	318,158,000	1,738,000	4,140,000	0

歳 出 一 覧 表 (1)

単位:円、%

		決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
計	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率		
746,336,000	0.3	699,482,154	0.3	93.7	0	46,853,846
21,534,043,000	8.6	18,592,295,067	8.4	86.3	575,115,000	2,366,632,933
94,932,950,000	38.1	91,618,882,319	41.2	96.5	1,049,022,000	2,265,045,681
50,105,174,000	20.1	40,876,992,455	18.4	81.6	5,614,167,000	3,614,014,545
613,172,000	0.3	602,602,438	0.3	98.3	0	10,569,562
2,926,270,000	1.2	2,379,541,990	1.1	81.3	390,520,000	156,208,010
4,425,812,000	1.8	2,953,913,005	1.3	66.7	490,562,000	981,336,995
26,235,681,000	10.5	20,322,131,741	9.2	77.5	4,818,360,000	1,095,189,259
5,759,857,398	2.3	5,733,374,612	2.6	99.5	0	26,482,786
24,951,891,000	10.0	21,412,297,347	9.6	85.8	1,992,413,000	1,547,180,653
215,317,000	0.1	159,809,690	0.1	74.2	6,034,000	49,473,310
16,505,684,000	6.6	16,495,321,336	7.4	99.9	0	10,362,664
306,000,000	0.1	282,711,892	0.1	92.4	0	23,288,108
83,917,602	0.0	0	0.0	0.0	0	83,917,602
249,342,105,000	100.0	222,129,356,046	100.0	89.1	14,936,193,000	12,276,555,954
2,390,453,000	37.5	1,786,384,951	31.6	74.7	365,288,000	238,780,049
3,633,810,000	57.1	3,522,316,609	62.4	96.9	0	111,493,391
11,248,000	0.2	11,202,069	0.2	99.6	0	45,931
27,678,000	0.4	20,213,281	0.4	73.0	0	7,464,719
306,735,000	4.8	304,860,045	5.4	99.4	0	1,874,955
10,000	0.0	0	0.0	0.0	0	10,000
6,369,934,000	100.0	5,644,976,955	100.0	88.6	365,288,000	359,669,045
84,342,000	26.0	72,610,302	27.5	86.1	0	11,731,698
237,946,000	73.4	190,977,149	72.5	80.3	0	46,968,851
1,748,000	0.6	0	0.0	0.0	0	1,748,000
324,036,000	100.0	263,587,451	100.0	81.3	0	60,448,549

第 4 表 各 会 計 款 別

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額				
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減額	
国 民 健 康 保 険 会 計	1 総 務 費	745,649,000	3,991,000	0	0	
	2 保 険 給 付 費	29,402,964,000	290,000,000	0	0	
	3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 金 納 付	11,342,300,000	0	0	0	
	4 保 健 事 業 費	415,218,000	2,672,000	0	0	
	5 諸 支 出 金	43,846,000	68,092,000	0	0	
	6 予 備 費	10,000,000	0	0	0	
	計	41,959,977,000	364,755,000	0	0	
介 護 保 険 会 計	1 総 務 費	880,973,000	9,516,000	0	0	
	2 保 険 給 付 費	40,474,344,000	0	0	0	
	3 地 域 支 援 事 業 費	2,800,167,000	1,098,000	0	0	
	4 基 金 積 立 金	138,000	990,000	0	0	
	5 諸 支 出 金	13,037,000	425,786,000	0	0	
	6 予 備 費	5,000,000	0	0	0	
	計	44,173,659,000	437,390,000	0	0	
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	1 総 務 費	131,008,000	6,186,000	0	0	
	2 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付	7,099,093,000	△ 201,214,000	0	0	
	3 諸 支 出 金	7,513,000	0	0	0	
	4 予 備 費	3,000,000	0	0	0	
	計	7,240,614,000	△ 195,028,000	0	0	

歳 出 一 覧 表 (2)

単位:円、%

		決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
計	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	対予算 比 率		
749,640,000	1.8	694,796,251	1.7	92.7	0	54,843,749
29,692,964,000	70.1	28,774,466,278	69.8	96.9	0	918,497,722
11,342,300,000	26.8	11,342,298,436	27.5	100.0	0	1,564
417,890,000	1.0	309,746,710	0.7	74.1	0	108,143,290
111,938,000	0.3	110,748,268	0.3	98.9	0	1,189,732
10,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	10,000,000
42,324,732,000	100.0	41,232,055,943	100.0	97.4	0	1,092,676,057
890,489,000	2.0	814,343,536	1.8	91.4	0	76,145,464
40,474,344,000	90.7	40,149,929,108	91.5	99.2	0	324,414,892
2,801,265,000	6.3	2,488,868,335	5.7	88.8	0	312,396,665
1,128,000	0.0	1,127,830	0.0	100.0	0	170
438,823,000	1.0	436,020,245	1.0	99.4	0	2,802,755
5,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	5,000,000
44,611,049,000	100.0	43,890,289,054	100.0	98.4	0	720,759,946
137,194,000	2.0	122,622,470	1.7	89.4	767,000	13,804,530
6,897,879,000	97.9	6,874,334,919	98.2	99.7	0	23,544,081
7,513,000	0.1	5,222,807	0.1	69.5	0	2,290,193
3,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	3,000,000
7,045,586,000	100.0	7,002,180,196	100.0	99.4	767,000	42,638,804

第 4 表 各 会 計 款 別

会 計 別	区 分 款 別		予 算 現 額				
			当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減額	
食 肉 セ ン タ ー 会 計	1 営 業 費		49,000	0	12,239,000	287,800	
	2 公 債 費		12,530,000	0	0	0	
	3 予 備 費		4,000,000	0	0	△ 287,800	
		計	16,579,000	0	12,239,000	0	
駐 車 場 会 計	1 営 業 費		287,360,000	0	0	0	
	2 諸 支 出 金		71,297,000	0	0	0	
	3 予 備 費		27,966,000	0	0	0	
		計	386,623,000	0	0	0	
母 子 父 子 寡 婦 貸 付 会 計	1 貸 付 金		105,797,000	0	0	0	
	2 公 債 費		84,764,000	0	0	0	
	3 諸 支 出 金		43,162,000	0	0	0	
		計	233,723,000	0	0	0	
誠 之 奨 学 資 金 会 計	1 運 営 費		3,994,000	0	0	0	
	2 予 備 費		80,000,000	0	0	0	
		計	83,994,000	0	0	0	
財 産 区 会 計	1 総 務 費		8,405,000	0	0	727,100	
	2 予 備 費		121,640,000	0	0	△ 727,100	
		計	130,045,000	0	0	0	
一般・特別会計合計			284,357,218,000	30,804,204,000	35,719,223,000	0	

歳 出 一 覧 表 (3)

単位:円、%

		決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
計	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率		
12,575,800	43.6	12,399,260	49.7	98.6	0	176,540
12,530,000	43.5	12,529,096	50.3	100.0	0	904
3,712,200	12.9	0	0.0	0.0	0	3,712,200
28,818,000	100.0	24,928,356	100.0	86.5	0	3,889,644
287,360,000	74.3	184,416,616	73.7	64.2	56,450,000	46,493,384
71,297,000	18.5	65,858,136	26.3	92.4	0	5,438,864
27,966,000	7.2	0	0.0	0.0	0	27,966,000
386,623,000	100.0	250,274,752	100.0	64.7	56,450,000	79,898,248
105,797,000	45.2	9,086,715	6.6	8.6	0	96,710,285
84,764,000	36.3	84,763,004	61.9	100.0	0	996
43,162,000	18.5	43,161,031	31.5	100.0	0	969
233,723,000	100.0	137,010,750	100.0	58.6	0	96,712,250
3,994,000	4.8	401,598	100.0	10.1	0	3,592,402
80,000,000	95.2	0	0.0	0.0	0	80,000,000
83,994,000	100.0	401,598	100.0	0.5	0	83,592,402
9,132,100	7.0	5,805,268	100.0	63.6	0	3,326,832
120,912,900	93.0	0	0.0	0.0	0	120,912,900
130,045,000	100.0	5,805,268	100.0	4.5	0	124,239,732
350,880,645,000	-	320,580,866,369	-	91.4	15,358,698,000	14,941,080,631

第 5 表 一般会計財源別歳入予算決算対照表 (1)

単位:円、%

区 分	予 算 現 額		決 算 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対予算 比 率
1 市税	77,167,755,000	31.0	78,147,171,178	34.0	101.3
(1) 普通税	68,234,284,000		69,079,782,041		
(2) 目的税	8,933,471,000		9,067,389,137		
2 地方譲与税	1,585,000,000	0.6	1,611,854,696	0.7	101.7
(1) 地方揮発油譲与税	291,000,000		311,404,000		
(2) 自動車重量譲与税	918,000,000		938,795,000		
(3) 森林環境譲与税	62,000,000		61,914,000		
(4) 特別とん譲与税	314,000,000		299,741,696		
3 利子割交付金	30,000,000	0.0	29,405,000	0.0	98.0
(1) 利子割交付金	30,000,000		29,405,000		
4 配当割交付金	438,000,000	0.2	379,696,000	0.2	86.7
(1) 配当割交付金	438,000,000		379,696,000		
5 株式等譲渡所得割交付金	268,000,000	0.1	418,565,000	0.2	156.2
(1) 株式等譲渡所得割交付金	268,000,000		418,565,000		
6 法人事業税交付金	1,163,000,000	0.5	1,149,782,000	0.5	98.9
(1) 法人事業税交付金	1,163,000,000		1,149,782,000		
7 地方消費税交付金	11,661,000,000	4.7	11,467,491,000	5.0	98.3
(1) 地方消費税交付金	11,661,000,000		11,467,491,000		
8 ゴルフ場利用税交付金	52,000,000	0.0	50,898,256	0.0	97.9
(1) ゴルフ場利用税交付金	52,000,000		50,898,256		
9 自動車取得税交付金	17,077,000	0.0	17,077,546	0.0	100.0
(1) 自動車取得税交付金	17,077,000		17,077,546		
10 環境性能割交付金	177,000,000	0.1	197,842,000	0.1	111.8
(1) 環境性能割交付金	177,000,000		197,842,000		
11 地方特例交付金	564,000,000	0.2	675,245,000	0.3	119.7
(1) 地方特例交付金	564,000,000		542,481,000		
(2) 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	0		132,764,000		
12 地方交付税	20,967,093,000	8.4	21,652,561,000	9.4	103.3
(1) 地方交付税	20,967,093,000		21,652,561,000		

第 5 表 一般会計財源別歳入予算決算対照表 (2)

単位:円、%

区 分	予 算 現 額		決 算 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対予算 比 率
13 交通安全対策特別交付金	60,000,000	0.0	47,768,000	0.0	79.6
(1) 交通安全対策特別交付金	60,000,000		47,768,000		
14 分担金及び負担金	148,539,000	0.1	156,746,535	0.1	105.5
(1) 分担金	18,500,000		18,629,900		
(2) 負担金	130,039,000		138,116,635		
15 使用料及び手数料	3,577,389,000	1.4	3,452,725,242	1.5	96.5
(1) 使用料	2,448,606,000		2,418,511,252		
① 総務使用料	39,492,000		40,881,032		
② 民生使用料	848,768,000		887,775,905		
③ 衛生使用料	138,503,000		144,218,344		
④ 農林水産業使用料	2,986,000		2,773,636		
⑤ 商工使用料	69,638,000		67,149,715		
⑥ 土木使用料	917,842,000		854,297,161		
⑦ 教育使用料	431,377,000		421,415,459		
(2) 手数料	1,128,783,000		1,034,213,990		
① 総務手数料	181,305,000		174,980,200		
② 民生手数料	550,000		922,700		
③ 衛生手数料	895,817,000		810,360,930		
④ 農林水産業手数料	156,000		102,700		
⑤ 商工手数料	10,000		0		
⑥ 土木手数料	49,403,000		46,649,260		
⑦ 消防手数料	0		55,000		
⑧ 教育手数料	1,542,000		1,143,200		
16 国・県支出金	76,672,006,360	30.7	69,799,624,430	30.4	91.0
(1) 負担金	41,765,453,508		40,804,269,878		
① 総務費負担金	128,425,000		127,051,299		
② 民生費負担金	38,895,551,000		38,997,311,915		
③ 衛生費負担金	1,913,980,148		956,563,507		
④ 労働費負担金	2,000		1,388		
⑤ 土木費負担金	144,733,360		72,946,453		
⑥ 教育費負担金	677,426,000		645,951,316		
⑦ 災害復旧費負担金	5,336,000		4,444,000		

第 5 表 一般会計財源別歳入予算決算対照表 (3)

単位:円、%

区 分	予 算 現 額		決 算 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対予算 比 率
(2) 補助金	34,087,672,852		28,176,163,333		
① 総務費補助金	10,806,799,000		9,354,792,263		
② 民生費補助金	6,518,400,000		5,717,320,476		
③ 衛生費補助金	10,446,931,852		8,828,162,000		
④ 労働費補助金	3,750,000		3,750,000		
⑤ 農林水産業費補助金	513,214,000		393,366,696		
⑥ 商工費補助金	83,677,000		73,752,790		
⑦ 土木費補助金	3,490,300,000		2,241,572,400		
⑧ 消防費補助金	1,883,000		2,224,300		
⑨ 教育費補助金	2,182,718,000		1,521,222,408		
⑩ 災害復旧費補助金	40,000,000		40,000,000		
(3) 委託金	818,880,000		819,191,219		
① 総務費委託金	754,102,000		749,670,336		
② 民生費委託金	5,721,000		15,970,570		
③ 衛生費委託金	8,304,000		7,461,243		
④ 農林水産業費委託金	356,000		356,000		
⑤ 商工費委託金	4,317,000		4,326,326		
⑥ 土木費委託金	46,080,000		41,167,312		
⑦ 教育費委託金	0		239,432		
17 財産収入	468,726,000	0.2	423,998,846	0.2	90.5
(1) 財産運用収入	276,898,000		284,710,494		
① 財産貸付収入	234,022,000		236,862,430		
② 利子及び配当金	26,708,000		26,483,375		
③ 基金運用収入	16,168,000		21,364,689		
(2) 財産売却収入	191,828,000		139,288,352		
① 不動産売却収入	190,328,000		137,818,242		
② 生産物売却収入	1,500,000		1,470,110		
18 寄附金	333,849,000	0.1	335,008,289	0.1	100.3
(1) 寄附金	333,849,000		335,008,289		
① 総務費寄附金	73,074,000		72,588,914		
② 民生費寄附金	20,047,000		20,069,835		
③ 衛生費寄附金	11,130,000		11,113,000		
④ 商工費寄附金	8,784,000		9,151,106		
⑤ 土木費寄附金	17,820,000		17,728,500		
⑥ 教育費寄附金	202,994,000		204,356,934		

第 5 表 一般会計財源別歳入予算決算対照表 (4)

単位:円、%

区 分	予 算 現 額		決 算 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対予算 比 率
19 繰入金	3,620,988,663	1.5	2,223,016,821	1.0	61.4
(1) 特別会計繰入金	414,159,000		407,639,867		
(2) 基金繰入金	3,206,829,663		1,815,376,954		
20 繰越金	8,074,699,977	3.3	8,074,700,756	3.5	100.0
(1) 繰越金	8,074,699,977		8,074,700,756		
21 諸収入	3,083,582,000	1.2	2,402,934,949	1.1	77.9
(1) 延滞金加算金及び過料	60,050,000		59,201,457		
① 延滞金	60,000,000		59,201,457		
② 加算金	50,000		0		
(2) 市預金利子	200,000		358,635		
(3) 貸付金元利収入	1,694,525,000		1,054,209,671		
(4) 受託事業収入	0		977,846		
(5) 雑入	1,328,807,000		1,288,187,340		
① 滞納処分費	0		218,900		
② 違約金及び延納利息	0		216,260		
③ 雑入	1,328,807,000		1,287,752,180		
資源物売払等収入	143,300,000		183,586,361		
雑入	312,042,000		341,499,962		
その他	873,465,000		762,665,857		
22 市債	39,212,400,000	15.7	26,836,400,000	11.7	68.4
(1) 市債	39,212,400,000		26,836,400,000		
① 総務債	1,823,100,000		1,654,800,000		
② 民生債	216,300,000		208,600,000		
③ 衛生債	20,729,300,000		16,874,600,000		
④ 農林水産業債	628,000,000		395,300,000		
⑤ 土木債	8,223,700,000		4,901,500,000		
⑥ 消防債	147,100,000		144,700,000		
⑦ 教育債	4,661,500,000		2,264,200,000		
⑧ 災害復旧債	142,700,000		92,700,000		
⑨ 臨時財政対策債	2,640,700,000		300,000,000		
歳 入 合 計	249,342,105,000	100.0	229,550,512,544	100.0	92.1

第 6 表 歳出予算決

区 分 節 別		一 般 会 計 (計)					特
		予 算 額		決 算 額			予 算 額
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対予算 比 率	金 額
1 報	酬	4,538,800,606	1.8	4,345,058,462	2.0	95.7	189,316,900
2 給	料	11,733,188,761	4.7	11,574,718,429	5.2	98.6	573,803,156
3 職 員 手 当 等		8,467,378,879	3.4	8,070,682,889	3.6	95.3	388,931,591
4 共 済 費		4,628,755,836	1.9	4,344,535,804	2.0	93.9	209,879,253
5 災 害 補 償 費		11,124,000	0.0	8,969,382	0.0	80.6	0
7 報 償 費		374,729,189	0.1	287,248,795	0.1	76.7	32,080,000
8 旅 費		282,864,793	0.1	229,242,529	0.1	81.0	9,688,000
9 交 際 費		4,685,000	0.0	2,322,649	0.0	49.6	0
10 需 用 費		6,571,559,324	2.6	5,256,005,158	2.4	80.0	76,648,500
11 役 務 費		1,020,402,776	0.4	856,717,447	0.4	84.0	430,020,373
12 委 託 料		23,608,404,113	9.5	20,059,555,763	9.0	85.0	1,734,559,052
13 使用料及び賃借料		1,654,853,681	0.7	1,575,993,446	0.7	95.2	11,127,000
14 工 事 請 負 費		55,353,708,363	22.2	42,881,294,232	19.3	77.5	4,766,394,650
15 原 材 料 費		116,385,200	0.0	110,263,842	0.0	94.7	0
16 公 有 財 産 購 入 費		409,763,682	0.2	147,368,091	0.1	36.0	0
17 備 品 購 入 費		350,890,580	0.1	248,232,602	0.1	70.7	38,780,000
18 負担金補助及び交付金		38,471,074,110	15.4	33,507,709,300	15.1	87.1	90,543,249,703
19 扶 助 費		51,840,055,000	20.8	50,369,531,293	22.7	97.2	25,650,000
20 貸 付 金		1,636,200,000	0.7	997,020,000	0.4	60.9	105,720,000
21 補償補填及び賠償金		1,125,563,362	0.5	577,767,206	0.3	51.3	666,099,922
22 償還金利子及び割引料		18,693,583,070	7.5	18,612,012,819	8.4	99.6	1,028,281,800
23 投 資 及 び 出 資 金		880,680,000	0.4	822,671,634	0.4	93.4	0
24 積 立 金		4,260,674,073	1.7	4,243,689,874	1.9	99.6	10,254,000
25 寄 附 金		32,500,000	0.0	32,500,000	0.0	100.0	0
26 公 課 費		10,944,000	0.0	9,054,400	0.0	82.7	31,548,000
27 繰 出 金		13,179,419,000	5.3	12,959,190,000	5.8	98.3	414,159,000
予 備 費		83,917,602	0.0	0	0.0	0.0	252,349,100
合 計		249,342,105,000	100.0	222,129,356,046	100.0	89.1	101,538,540,000

算 節 別 分 類 表

単位:円、%

別 会 計 (計)				一 般 ・ 特 別 会 計 (合 計)				
構 成 比 率	決 算 額			予 算 額		決 算 額		
	金 額	構 成 比 率	対予算 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対予算 比 率
0.2	174,858,628	0.2	92.4	4,728,117,506	1.4	4,519,917,090	1.4	95.6
0.6	563,936,381	0.6	98.3	12,306,991,917	3.5	12,138,654,810	3.8	98.6
0.4	356,522,198	0.4	91.7	8,856,310,470	2.5	8,427,205,087	2.6	95.2
0.2	198,002,162	0.2	94.3	4,838,635,089	1.4	4,542,537,966	1.4	93.9
0.0	0	0.0	-	11,124,000	0.0	8,969,382	0.0	80.6
0.0	9,512,045	0.0	29.7	406,809,189	0.1	296,760,840	0.1	72.9
0.0	5,764,840	0.0	59.5	292,552,793	0.1	235,007,369	0.1	80.3
0.0	0	0.0	-	4,685,000	0.0	2,322,649	0.0	49.6
0.1	49,797,830	0.1	65.0	6,648,207,824	1.9	5,305,802,988	1.7	79.8
0.4	376,818,609	0.4	87.6	1,450,423,149	0.4	1,233,536,056	0.4	85.0
1.7	1,477,012,911	1.5	85.2	25,342,963,165	7.2	21,536,568,674	6.7	85.0
0.0	8,483,968	0.0	76.2	1,665,980,681	0.5	1,584,477,414	0.5	95.1
4.7	4,431,814,044	4.5	93.0	60,120,103,013	17.1	47,313,108,276	14.8	78.7
0.0	0	0.0	-	116,385,200	0.0	110,263,842	0.0	94.7
0.0	0	0.0	-	409,763,682	0.1	147,368,091	0.0	36.0
0.0	31,867,000	0.0	82.2	389,670,580	0.1	280,099,602	0.1	71.9
89.2	88,962,164,908	90.4	98.3	129,014,323,813	36.8	122,469,874,208	38.2	94.9
0.0	21,247,792	0.0	82.8	51,865,705,000	14.8	50,390,779,085	15.7	97.2
0.1	6,788,800	0.0	6.4	1,741,920,000	0.5	1,003,808,800	0.3	57.6
0.7	344,491,023	0.3	51.7	1,791,663,284	0.5	922,258,229	0.3	51.5
1.0	985,967,225	1.0	95.9	19,721,864,870	5.6	19,597,980,044	6.1	99.4
0.0	0	0.0	-	880,680,000	0.3	822,671,634	0.3	93.4
0.0	9,448,292	0.0	92.1	4,270,928,073	1.2	4,253,138,166	1.3	99.6
0.0	0	0.0	-	32,500,000	0.0	32,500,000	0.0	100.0
0.0	29,371,800	0.0	93.1	42,492,000	0.0	38,426,200	0.0	90.4
0.4	407,639,867	0.4	98.4	13,593,578,000	3.9	13,366,829,867	4.2	98.3
0.3	0	0.0	0.0	336,266,702	0.1	0	0.0	0.0
100.0	98,451,510,323	100.0	97.0	350,880,645,000	100.0	320,580,866,369	100.0	91.4

第 7 表 市 税 賦 課

区 分 税 目 別		調 定 額				収 入			
		令和5年度		令和4年度		令和5年度			
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	収納率	
普 通 税	市 民 税	31,089,195,690	39.2	30,594,722,159	38.8	30,373,510,573	38.9	97.7	
	現 年 課 税 分	30,360,281,586	38.2	29,845,588,493	37.9	30,124,372,566	38.6	99.2	
	滞 納 繰 越 分	728,914,104	1.0	749,133,666	0.9	249,138,007	0.3	34.2	
	固 定 資 産 税	34,097,955,294	42.9	33,977,478,317	43.2	33,632,784,767	43.0	98.6	
	現 年 課 税 分	33,610,313,400	42.3	33,451,110,900	42.5	33,495,515,796	42.8	99.7	
	滞 納 繰 越 分	487,641,894	0.6	526,367,417	0.7	137,268,971	0.2	28.1	
	軽 自 動 車 税	1,683,119,169	2.1	1,656,483,729	2.1	1,646,251,668	2.1	97.8	
	現 年 課 税 分	1,649,333,200	2.1	1,620,757,200	2.1	1,637,925,851	2.1	99.3	
	滞 納 繰 越 分	33,785,969	0.0	35,726,529	0.0	8,325,817	0.0	24.6	
	市 た ば こ 税	3,427,634,676	4.3	3,430,133,159	4.4	3,427,235,033	4.4	100.0	
	現 年 課 税 分	3,427,235,033	4.3	3,429,733,516	4.4	3,427,235,033	4.4	100.0	
	滞 納 繰 越 分	399,643	0.0	399,643	0.0	0	0.0	0.0	
	普 通 税 (計)	70,297,904,829	88.5	69,658,817,364	88.5	69,079,782,041	88.4	98.3	
	現 年 課 税 分	69,047,163,219	86.9	68,347,190,109	86.9	68,685,049,246	87.9	99.5	
	滞 納 繰 越 分	1,250,741,610	1.6	1,311,627,255	1.6	394,732,795	0.5	31.6	
目 的 税	入 湯 税	15,440,000	0.0	13,225,700	0.0	15,440,000	0.0	100.0	
	現 年 課 税 分	15,440,000	0.0	13,225,700	0.0	15,440,000	0.0	100.0	
	事 業 所 税	3,714,529,900	4.7	3,640,202,400	4.7	3,694,261,300	4.7	99.5	
	現 年 課 税 分	3,682,854,800	4.7	3,616,206,100	4.6	3,678,205,900	4.7	99.9	
	滞 納 繰 越 分	31,675,100	0.0	23,996,300	0.1	16,055,400	0.0	50.7	
	都 市 計 画 税	5,431,894,199	6.8	5,356,476,368	6.8	5,357,687,837	6.9	98.6	
	現 年 課 税 分	5,354,103,900	6.7	5,273,379,700	6.7	5,335,790,223	6.8	99.7	
	滞 納 繰 越 分	77,790,299	0.1	83,096,668	0.1	21,897,614	0.1	28.1	
	目 的 税 (計)	9,161,864,099	11.5	9,009,904,468	11.5	9,067,389,137	11.6	99.0	
	現 年 課 税 分	9,052,398,700	11.4	8,902,811,500	11.3	9,029,436,123	11.5	99.7	
	滞 納 繰 越 分	109,465,399	0.1	107,092,968	0.2	37,953,014	0.1	34.7	
	合 計	79,459,768,928	100.0	78,668,721,832	100.0	78,147,171,178	100.0	98.3	
現 年 課 税 分		78,099,561,919	98.3	77,250,001,609	98.2	77,714,485,369	99.4	99.5	
滞 納 繰 越 分		1,360,207,009	1.7	1,418,720,223	1.8	432,685,809	0.6	31.8	

徴収状況調

単位:円、%

済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		過 納 額	
令和4年度			令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
金 額	構 成 比 率	収 納 率						
29,799,423,694	38.6	97.4	68,871,090	68,530,988	646,814,027	726,767,477	5,032,677	7,033,102
29,576,621,068	38.3	99.1	0	0	235,909,020	268,967,425	4,548,127	6,404,835
222,802,626	0.3	29.7	68,871,090	68,530,988	410,905,007	457,800,052	484,550	628,267
33,460,829,693	43.3	98.5	19,311,963	30,488,703	445,858,564	486,159,921	3,421,561	2,824,353
33,306,670,933	43.1	99.6	0	0	114,797,604	144,439,967	3,288,057	2,535,978
154,158,760	0.2	29.3	19,311,963	30,488,703	331,060,960	341,719,954	133,504	288,375
1,619,921,105	2.1	97.8	3,108,785	2,883,955	33,758,716	33,678,669	300,990	389,000
1,610,341,953	2.1	99.4	0	0	11,407,349	10,415,247	260,390	383,900
9,579,152	0.0	26.8	3,108,785	2,883,955	22,351,367	23,263,422	40,600	5,100
3,429,733,516	4.5	100.0	399,643	0	0	399,643	0	0
3,429,733,516	4.5	100.0	0	0	0	0	0	0
0	0.0	0	399,643	0	0	399,643	0	0
68,309,908,008	88.5	98.1	91,691,481	101,903,646	1,126,431,307	1,247,005,710	8,755,228	10,246,455
67,923,367,470	88.0	99.4	0	0	362,113,973	423,822,639	8,096,574	9,324,713
386,540,538	0.5	29.5	91,691,481	101,903,646	764,317,334	823,183,071	658,654	921,742
13,225,700	0.0	100.0	0	0	0	0	0	0
13,225,700	0.0	100.0	0	0	0	0	0	0
3,608,527,300	4.7	99.1	0	0	20,268,600	31,675,100	0	0
3,604,802,300	4.7	99.7	0	0	4,648,900	11,403,800	0	0
3,725,000	0.0	15.5	0	0	15,619,700	20,271,300	0	0
5,274,913,929	6.8	98.5	3,080,710	4,813,196	71,125,652	76,749,243	545,839	445,876
5,250,577,166	6.8	99.6	0	0	18,313,677	22,802,534	524,543	400,351
24,336,763	0.0	29.3	3,080,710	4,813,196	52,811,975	53,946,709	21,296	45,525
8,896,666,929	11.5	98.7	3,080,710	4,813,196	91,394,252	108,424,343	545,839	445,876
8,868,605,166	11.5	99.6	0	0	22,962,577	34,206,334	524,543	400,351
28,061,763	0.0	26.2	3,080,710	4,813,196	68,431,675	74,218,009	21,296	45,525
77,206,574,937	100.0	98.1	94,772,191	106,716,842	1,217,825,559	1,355,430,053	9,301,067	10,692,331
76,791,972,636	99.5	99.4	0	0	385,076,550	458,028,973	8,621,117	9,725,064
414,602,301	0.5	29.2	94,772,191	106,716,842	832,749,009	897,401,080	679,950	967,267

第 8 表 市 債

区 分 目 的 別		令 和 4 年 度 末 現 在 高	令和5年度借入額
一 般 会 計	総 務 債	6,228,973,472	1,654,800,000
	民 生 債	3,308,537,195	208,600,000
	衛 生 債	12,648,287,919	16,874,600,000
	農 林 水 産 業 債	2,787,670,826	395,300,000
	商 工 債	591,364,554	0
	土 木 債	28,050,820,735	4,901,500,000
	消 防 債	539,535,742	144,700,000
	教 育 債	29,393,381,611	2,264,200,000
	災 害 復 旧 債	2,752,147,926	92,700,000
	減 税 補 填 債	436,038,856	0
	臨 時 財 政 対 策 債	55,909,406,464	300,000,000
	減 収 補 填 債	691,886,060	0
計		143,338,051,360	26,836,400,000
特 別 会 計	都 市 開 発 事 業 債	3,736,471,988	4,543,000,000
	集 落 排 水 事 業 債	1,755,854,441	14,600,000
	食 肉 セ ン タ ー 債	149,600,000	0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	544,230,482	0
	計	6,186,156,911	4,557,600,000
合 計		149,524,208,271	31,394,000,000

借入・償還額調

単位:円

令和5年度償還額			令和5年度末 現在高
元 金	利 子	計	
714,636,415	22,334,439	736,970,854	7,169,137,057
446,544,997	9,977,683	456,522,680	3,070,592,198
438,141,984	101,474,375	539,616,359	29,084,745,935
364,851,119	14,643,656	379,494,775	2,818,119,707
40,952,344	2,592,006	43,544,350	550,412,210
3,356,945,025	156,833,360	3,513,778,385	29,595,375,710
113,616,471	1,013,723	114,630,194	570,619,271
2,922,164,545	73,883,811	2,996,048,356	28,735,417,066
347,250,832	1,491,459	348,742,291	2,497,597,094
190,864,892	444,816	191,309,708	245,173,964
6,694,202,201	111,233,687	6,805,435,888	49,515,204,263
361,153,778	8,073,198	369,226,976	330,732,282
15,991,324,603	503,996,213	16,495,320,816	154,183,126,757
186,223,940	7,983,563	194,207,503	8,093,248,048
116,384,657	26,049,845	142,434,502	1,654,069,784
12,411,898	117,198	12,529,096	137,188,102
84,763,004	0	84,763,004	459,467,478
399,783,499	34,150,606	433,934,105	10,343,973,412
16,391,108,102	538,146,819	16,929,254,921	164,527,100,169

第 9 表 税 外 収 入 未 済 額 一 覧 表 (1)

単位:円、%

区 分	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	過 納 額
		金 額	対調定 比 率			
1 一般会計	152,305,496,067	151,403,341,366	99.4	11,715,679	890,439,022	9,000
分担金及び負担金	157,043,535	156,746,535	99.8	0	297,000	0
道路橋りょう費負担金	124,297,000	124,000,000	99.8	0	297,000	0
滞納繰越分	297,000	0	0.0	0	297,000	0
使用料及び手数料	3,683,012,393	3,452,725,242	93.7	932,254	229,354,897	0
土地使用料	16,335,565	16,181,265	99.1	0	154,300	0
現年分	16,335,565	16,181,265	99.1	0	154,300	0
保育所等保育料	669,700,660	659,763,517	98.5	333,510	9,603,633	0
現年分	649,964,120	647,841,370	99.7	0	2,122,750	0
滞納繰越分	13,367,640	5,587,147	41.8	333,510	7,446,983	0
延長保育料(現年分)	6,218,900	6,194,000	99.6	0	24,900	0
延長保育料 (滞納繰越分)	17,100	8,100	47.4	0	9,000	0
放課後児童クラブ利用料	186,267,500	185,877,820	99.8	0	389,680	0
現年分	184,446,120	184,156,020	99.8	0	290,100	0
滞納繰越分	753,180	654,600	86.9	0	98,580	0
延長利用料(現年分)	1,068,200	1,067,200	99.9	0	1,000	0
漁港使用料	1,395,981	1,394,461	99.9	0	1,520	0
現年分	1,395,981	1,394,461	99.9	0	1,520	0
内海ふれあいホール使用料	2,075,320	1,723,681	83.1	0	351,639	0
滞納繰越分	551,639	200,000	36.3	0	351,639	0
道路占用料	140,444,205	140,443,955	100.0	44	206	0
滞納繰越分	250	0	0.0	44	206	0
溝渠使用料	46,626,010	44,068,751	94.5	598,700	1,958,559	0
現年分	44,322,020	43,781,151	98.8	35,880	504,989	0
滞納繰越分	2,303,990	287,600	12.5	562,820	1,453,570	0
公園使用料	20,885,069	20,710,467	99.2	0	174,602	0
現年分	20,716,229	20,705,467	99.9	0	10,762	0
滞納繰越分	168,840	5,000	3.0	0	163,840	0
住宅使用料	751,792,714	541,734,910	72.1	0	210,057,804	0
現年分	540,593,301	531,773,096	98.4	0	8,820,205	0
滞納繰越分	211,199,413	9,961,814	4.7	0	201,237,599	0
住宅駐車場使用料	52,855,467	46,201,013	87.4	0	6,654,454	0
現年分	46,205,003	45,444,975	98.4	0	760,028	0
滞納繰越分	6,650,464	756,038	11.4	0	5,894,426	0
幼稚園保育料	944,050	935,550	99.1	0	8,500	0
滞納繰越分	8,500	0	0.0	0	8,500	0
財産収入	425,876,609	423,998,846	99.6	0	1,877,763	0
財産貸付収入	238,740,193	236,862,430	99.2	0	1,877,763	0
現年分	236,521,981	236,358,166	99.9	0	163,815	0
滞納繰越分	2,218,212	504,264	22.7	0	1,713,948	0
諸収入	3,072,627,736	2,402,934,949	78.2	10,783,425	658,909,362	9,000
災害援護資金貸付金元利 収入	10,725,228	27,000	0.3	666,109	10,032,119	0
滞納繰越分	10,725,228	27,000	0.3	666,109	10,032,119	0

第 9 表 税 外 収 入 未 済 額 一 覧 表 (2)

単位:円、%

区 分	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	過 納 額
		金 額	対調定 比 率			
老人居室整備資金貸付金 元利収入	2,566,909	0	0.0	0	2,566,909	0
滞納繰越分	2,566,909	0	0.0	0	2,566,909	0
世帯更生資金貸付金元利 収入	36,446,804	35,000	0.1	2,446,640	33,965,164	0
滞納繰越分	36,446,804	35,000	0.1	2,446,640	33,965,164	0
住宅資金貸付金元利収入	300,902,547	3,749,180	1.2	0	297,153,367	0
滞納繰越分	300,902,547	3,749,180	1.2	0	297,153,367	0
奨学資金貸付金元金収入	81,486,293	59,800,491	73.4	0	21,685,802	0
現年分	59,965,052	58,067,493	96.8	0	1,897,559	0
滞納繰越分	21,521,241	1,732,998	8.1	0	19,788,243	0
違約金	532,880	216,260	40.6	0	316,620	0
滞納繰越分	316,620	0	0.0	0	316,620	0
児童扶養手当返還金	19,324,410	6,527,900	33.8	890,800	11,905,710	0
現年分	6,246,490	4,879,640	78.1	0	1,366,850	0
滞納繰越分	13,077,920	1,648,260	12.6	890,800	10,538,860	0
児童手当返還金	3,850,000	2,235,000	58.1	0	1,615,000	0
滞納繰越分	2,285,000	670,000	29.3	0	1,615,000	0
重度心身障害者医療費返 還金	59,069,941	58,823,060	99.6	0	246,881	0
現年分	58,823,060	58,823,060	100.0	0	0	0
滞納繰越分	246,881	0	0.0	0	246,881	0
ひとり親家庭自立支援事 業費返還金	454,000	0	0.0	0	454,000	0
滞納繰越分	454,000	0	0.0	0	454,000	0
老人保護措置費一部負担 金	46,750,497	45,745,897	97.9	382,400	622,200	0
現年分	44,945,887	44,562,687	99.1	0	383,200	0
滞納繰越分	1,804,610	1,183,210	65.6	382,400	239,000	0
保育所等食事収入	157,805,163	157,649,923	99.9	0	155,240	9,000
現年分	157,666,843	157,626,343	100.0	0	40,500	9,000
滞納繰越分	138,320	23,580	17.0	0	114,740	0
生活保護扶助費返還金	369,323,039	102,378,550	27.7	5,881,846	261,062,643	0
現年分	117,693,929	79,445,457	67.5	0	38,248,472	0
滞納繰越分	251,629,110	22,933,093	9.1	5,881,846	222,814,171	0
空家等対策事業費返還金	1,769,130	0	0.0	0	1,769,130	0
現年分	1,474,330	0	0.0	0	1,474,330	0
滞納繰越分	294,800	0	0.0	0	294,800	0
障害福祉サービス事業費 返還金	12,430,249	90,000	0.7	0	12,340,249	0
滞納繰越分	12,430,249	90,000	0.7	0	12,340,249	0
在宅老人短期保護措置費 一部負担金	192,920	0	0.0	0	192,920	0
滞納繰越分	192,920	0	0.0	0	192,920	0
児童短期保護事業等一部 負担金	168,350	53,800	32.0	0	114,550	0
現年分	57,100	53,800	94.2	0	3,300	0
滞納繰越分	111,250	0	0.0	0	111,250	0

第 9 表 税 外 収 入 未 済 額 一 覧 表 (3)

単位:円、%

区 分	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	過 納 額
		金 額	対調定 比 率			
未熟児養育医療費一部負担金	8,568,930	8,429,100	98.4	14,330	125,500	0
現年分	8,266,100	8,179,100	98.9	0	87,000	0
滞納繰越分	302,830	250,000	82.6	14,330	38,500	0
公営住宅共益費等負担金	885,586	0	0.0	0	885,586	0
滞納繰越分	885,586	0	0.0	0	885,586	0
幼稚園給食収入	1,311,000	0	0.0	0	1,311,000	0
滞納繰越分	1,311,000	0	0.0	0	1,311,000	0
予知しない収入	45,922,591	45,236,128	98.5	501,300	185,163	0
現年分	45,413,406	45,228,243	99.6	0	185,163	0
2 都市開発会計	5,721,065,575	5,720,324,453	100.0	0	741,122	0
諸収入	133,866,755	133,125,633	99.4	0	741,122	0
中新涯土地区画整理事業 換地清算金	196,250	20,000	10.2	0	176,250	0
滞納繰越分	196,250	20,000	10.2	0	176,250	0
水呑三新田土地区画整理 事業換地清算金	130,451,124	129,886,252	99.6	0	564,872	0
現年分	130,451,124	129,886,252	99.6	0	564,872	0
3 集落排水会計	316,898,189	309,330,917	97.6	0	7,567,272	0
分担金及び負担金	2,999,285	1,309,150	43.6	0	1,690,135	0
農業集落排水事業費分担 金	363,000	286,000	78.8	0	77,000	0
滞納繰越分	83,000	6,000	7.2	0	77,000	0
漁業集落排水事業費分担 金	2,636,285	1,023,150	38.8	0	1,613,135	0
滞納繰越分	1,899,285	286,150	15.1	0	1,613,135	0
使用料及び手数料	53,437,859	47,560,722	89.0	0	5,877,137	0
農業集落排水処理施設使 用料	18,822,100	18,569,100	98.7	0	253,000	0
現年分	18,652,700	18,487,700	99.1	0	165,000	0
滞納繰越分	169,400	81,400	48.1	0	88,000	0
漁業集落排水処理施設使 用料	34,608,266	28,984,129	83.7	0	5,624,137	0
現年分	33,222,035	28,654,285	86.3	0	4,567,750	0
滞納繰越分	1,386,231	329,844	23.8	0	1,056,387	0
4 国民健康保険会計	34,382,197,854	34,371,816,633	100.0	2,640,066	7,741,155	0
諸収入	122,363,112	111,981,891	91.5	2,640,066	7,741,155	0
一般被保険者返納金	30,471,887	20,187,450	66.2	2,585,641	7,698,796	0
現年分	19,845,091	17,016,946	85.7	0	2,828,145	0
滞納繰越分	10,626,796	3,170,504	29.8	2,585,641	4,870,651	0
5 介護保険会計	44,174,307,672	44,119,955,666	99.9	11,579,574	42,772,432	10,135,800
介護保険料	8,819,951,225	8,765,614,957	99.4	11,564,320	42,771,948	10,135,800
第1号被保険者保険料	8,819,951,225	8,765,614,957	99.4	11,564,320	42,771,948	10,135,800
現年分	8,763,440,200	8,747,785,880	99.8	0	15,654,320	10,111,200
滞納繰越分	56,511,025	17,829,077	31.5	11,564,320	27,117,628	24,600

第 9 表 税 外 収 入 未 済 額 一 覧 表 (4)

単位:円、%

区 分	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	過 納 額
		金 額	対調定 比 率			
6 後期高齢者医療会計	7,063,827,771	7,023,634,908	99.4	5,487,140	34,705,723	8,347,413
後期高齢者医療保険料	5,379,882,183	5,339,689,320	99.3	5,487,140	34,705,723	8,347,413
後期高齢者医療保険料	5,379,882,183	5,339,689,320	99.3	5,487,140	34,705,723	8,347,413
現年分	5,341,681,450	5,327,058,926	99.7	0	14,622,524	8,165,888
滞納繰越分	38,200,733	12,630,394	33.1	5,487,140	20,083,199	181,525
7 母子父子寡婦貸付会計	413,542,880	377,273,612	91.2	0	36,269,268	0
諸収入	134,490,123	98,220,855	73.0	0	36,269,268	0
母子福祉資金貸付金元利 収入	119,263,769	83,525,885	70.0	0	35,737,884	0
現年分	76,775,508	74,469,689	97.0	0	2,305,819	0
滞納繰越分	42,488,261	9,056,196	21.3	0	33,432,065	0
父子福祉資金貸付金元利 収入	7,825,828	7,711,798	98.5	0	114,030	0
現年分	7,816,248	7,711,798	98.7	0	104,450	0
滞納繰越分	9,580	0	0.0	0	9,580	0
寡婦福祉資金貸付金元利 収入	3,535,451	3,118,097	88.2	0	417,354	0
現年分	1,386,559	1,377,759	99.4	0	8,800	0
滞納繰越分	2,148,892	1,740,338	81.0	0	408,554	0
8 誠之奨学資金会計	101,945,215	99,860,215	98.0	0	2,085,000	0
諸収入	6,041,379	3,956,379	65.5	0	2,085,000	0
誠之奨学金貸付金元金収 入	6,040,000	3,955,000	65.5	0	2,085,000	0
現年分	3,720,000	3,595,000	96.6	0	125,000	0
滞納繰越分	2,320,000	360,000	15.5	0	1,960,000	0
一般・特別会計合計	246,602,159,777	245,548,416,324	99.6	31,422,459	1,022,320,994	18,492,213

注:諸収入のうち収入未済額が100,000円以下のものは除外した。